

国民年金保険料収納事業

民間競争入札実施要項（案）

【目次】

1	目的	3
2	本事業の基本的な考え方	3
3	対象業務に関する事項	
	(1) 対象業務の内容	4
	(2) 契約（事業対象）期間	6
	(3) 対象地区（入札単位）及び対象年金事務所	7
	(4) 事業実施に関して確保されるべき事業の質	7
	(5) 事業実施体制	11
	(6) 民間事業者に提供する情報等	12
	(7) 日本年金機構と民間事業者との連携・協力	13
4	受託事業者選定に関する事項	
	(1) 民間競争入札に参加する者に必要な参加資格	14
	(2) 民間競争入札に参加する者の募集	15
	(3) 落札者を決定するための評価の基準及び落札者の決定	16
5	従来の実施状況に関する情報の開示	18
6	民間事業者を使用させることができる物品	18
7	民間事業者が本事業を実施する場合において適用される法令の特例	18
8	民間事業者が本事業を実施するに当たり日本年金機構理事長に対し報告すべき事項、秘密を適正に取り扱うために必要な措置その他の事業の適正かつ確実な実施のために法令及び契約により民間事業者が講ずべき措置に関する事項等	
	(1) 報告事項等	19
	(2) 秘密の保持等	20
	(3) 法令及び契約に基づき民間事業者が講ずべき措置	20
9	民間事業者が本事業の実施により、第三者に損害を加えた場合において、その損害の賠償に関し契約により民間事業者が負うべき責任に関する事項	24
10	事業に係る評価に関する事項	24
11	その他事業の実施に関し必要な事項	25

(別紙1-1) 対象地区等一覧

(別紙1-2) 年金事務所別対象区域・戸別訪問従事者必須配置数等一覧

(別紙2-1) 対象年金事務所別達成目標等一覧

(別紙2-2) 達成目標等算出根拠

(別紙3) 総合評価基準（技術評価）

(別紙4) 従来の実施状況に関する情報の開示

(参考条文)

1 目的

我が国の公的年金制度は、20歳から60歳までのすべての国民が加入し保険料を負担することにより、老後、障害及び死亡の生活保障を担う、国民生活になくてはならない重要な制度である。

しかしながら、現下の厳しい経済情勢や制度に対する誤解や不信等を背景とした国民年金保険料の未納者（うち過去24ヶ月間の保険料が未納の者：平成25年度末時点で約259万人）の存在は、無年金者又は低額年金者の増大のみならず、社会連帯に基づく公的年金制度の根幹にかかわる大きな問題となっており、未納対策は極めて重要な課題である。

このような状況の下、日本年金機構においては、未納者の解消に向けて、国民年金保険料収納業務の民間委託を活用するほか、年金事務所ごとに策定した行動計画に基づき、納付書や免除等申請書の送付のみならず、負担能力があるにもかかわらず、度重なる納付督促によっても年金制度に対する理解が得られない者に対しては、公平な負担の観点から強制徴収を実施するなど、徹底した収納対策に取り組んできたところである。

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号。以下「法」という。）は、公共サービスによる利益を享受する国民の立場に立って、公共サービスの全般について不断の見直しを行い、その実現について透明かつ公正な競争の下で民間事業者の創意と工夫を適切に反映させることにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現することを目指すものである。

本事業は、国民年金保険料の収納業務のうち、国民年金保険料の未納者に対する納付の勧奨（保険料の免除、若年者納付猶予及び学生納付特例制度（以下「免除等」という。）の申請手続の勧奨を含む。）及び請求、納付の受託等の業務について、民間事業者の創意工夫やノウハウを最大限活用して国民年金保険料の収納の向上を図ることを目的として、法第14条並びに第15条において準用する第10条、第11条第1項、第12条並びに第13条第1項及び第3項に基づき、民間競争入札により民間事業者に委託するものである。

2 本事業の基本的な考え方

- (1) 本事業は、民間事業者の創意工夫を最大限活用し、対象となる国民年金法第88条の規定により保険料を納付する義務を負う者であって、保険料を国民年金法第91条に定める納期限（以下「納付期限」という。）内に納付しない者（日本年金機構から保険料滞納者として情報提供される者に限る。以下「滞納者」という。）すべてに対して、それぞれの特性に合わせて文書、電話及び戸別訪問による督促並びに新たな督促手法を適切かつ効果的に組み合わせ実施し、国民年金制度の意義・役割、保険料納付義務及び年金受給権の確保等に関する理解の促進を図ることにより、滞納保険料の納付のみならず、将来にわたる自主的な保険料納付に結び付け、保険料収納の向上を図るものである。また、滞納者の状況に応じて、口座振替勧奨や免除等申請勧奨を行うことを求めるものである。

- (2) 民間事業者は、納付督促の実施に当たり、文書、電話及び戸別訪問による督促手法は、いずれも必ず実施するものとする。（「電話による督促手法」については、業務に従事する者による案内方法とする。）
- (3) 滞納者すべてに対してその特性に合わせた納付督促を実施し、保険料納付等に結び付けた場合、その成果を評価し、対価の支払い等を行うものとする。

3 対象業務に関する事項

(1) 対象業務の内容

滞納者に対する督促に関し、以下の（ア）から（オ）までの業務を包括的に委託する。なお、（ア）及び（イ）の督促業務の実施に当たり、その具体的な手段・手法の詳細については、民間事業者の創意工夫を最大限活用する観点から民間事業者の提案に委ねるものとするが、上記2の本事業の基本的な考え方を踏まえ、従来の実施事業における文書や電話及び戸別訪問による督促実績を参考とし、滞納者の特性に合わせて適切かつ効果的に実施するものとする。

なお、日本年金機構は、滞納者に対して、①納付書の発送（再交付依頼分の対応を含む。）、②学生納付特例ターンアラウンド申請書送付、③免除・若年者納付猶予ターンアラウンド申請書送付、④年金事務所外での納付相談会の開催（納付書を同封した案内状の発送及び会場設営を含む。）、⑤特別催告状の発送（一定期間の納付督促を含む）、⑥催告状の発送（民間事業者への業務委託の周知を兼ねたものを含む。）、⑦その他機構が必要と認めた業務について実施する。（④については、民間事業者が主体となり年金事務所と共催するなど、協力して対応することができる。）

※ 強制徴収対象者への納付督促は本事業の対象業務とならない。

※ ターンアラウンド方式による申請勧奨とは、市町村から提供を受けた所得情報や被保険者から事前に登録のあった在学予定期間を基に抽出した者に対して、日本年金機構が定期的かつ機械的に申請書を送付するものである。

(ア) 滞納者に対する国民年金保険料の納付督促業務

民間事業者は、滞納者に対して、保険料が納付期限までに納付されていない事実の通知、納付されていない理由の確認並びに保険料の納付の勧奨及び請求に関する業務を行う。

ただし、①国民の年金受給権を確保する観点から、滞納者のすべてに対して少なくとも3か月ごとの頻度で納付督促を行うことを基本とし、②単に滞納保険料の収納のみならず、将来にわたる自主的な保険料納付に結び付くよう、公的年金制度に対する理解や口座振替又はクレジットカード納付（以下「口座振替等」という。）の促進を図ること。

なお、上記①の「滞納者のすべてに対して納付督促を行うこと」とは、必ずしも接触率100%を求めるものではないものである。

また、効率良く滞納者との接触機会を増やすために、平日の夜間帯（午後6時以降午後9時まで）、土曜日、日曜日及び祝祭日においても一定割合の督励業務を実施すること。3（1）（イ）及び（ウ）についても同じとする。

（イ）滞納者に対する国民年金保険料の免除等申請手続の勧奨業務

民間事業者は滞納者に対して、保険料が納付期限までに納付されていない理由を確認した結果、所得がない又は極めて低額であるといった経済的な理由である場合、保険料の免除等の制度について丁寧に説明した上で、免除等の申請手続の勧奨に関する業務を行う。（滞納者から免除等申請書の送付依頼があった場合は、民間事業者から送付するものとする。ただし、ターンアラウンド方式による申請書送付は除く。）

なお、免除等申請手続の勧奨業務は、単に収納率を向上させるために実施するものではなく、年金受給権の確保に繋げるために実施するものであることに留意すること。また、滞納者から免除等申請書の提出があった場合は、速やかに管轄する年金事務所へ届けること。

（ウ）被保険者の委託に基づく国民年金保険料の納付受託業務

民間事業者は、滞納者から保険料の納付の申出を受けた場合に、国民年金法第92条の3の規定に基づく保険料の納付受託に関する業務を行う。

なお、戸別訪問等により、滞納者から保険料を受託する場合は、民間事業者の領収印を国民年金保険料納付書に押印しなければならない。

（エ）事業報告書等の作成・報告業務

年金事務所が行う業務との連携を確保する観点から、民間事業者は以下の事項について、滞納者の住所を管轄する年金事務所ごとに取りまとめて報告する。

① 督励実施計画

下記（4）（ア）に記載される各期について、民間事業者が提出した企画提案書に基づく滞納者に対する督励実施の行程を月別に示した計画を、各年金事務所に各期の初月中までに報告する。

② 日次報告

保険料の納付の請求に当たり、納付書の再交付が必要となった滞納者の氏名、生年月日、住所、基礎年金番号及び納付書の作成対象期間について、滞納者の住所を管轄する年金事務所へ速やかに報告する。

③ 週次報告（日報の作成）

戸別訪問による督励についての活動事蹟の日報を、各年金事務所に毎週金曜日（当該日が祝日の場合は翌平日）に報告する。

④ 月次報告

次の内容について、当月分を取りまとめて、（i）（iii）（iv）については滞納者の住所を管轄する年金事務所、（ii）については、滞納者の住所を管轄する事務センター、（v）については受託するすべての年金事務所に、（iii）については翌月第3営業日、（i）（ii）（iv）（v）については翌月10日

(各々当該日が土・日曜日又は祝日の場合は翌平日)までに報告する。

- (i) 保険料の納付督促により口座振替等の申請を約束した者及び保険料の納付督促に対して納付を拒絶した滞納者のうち時効までに保険料の納付を行わないと思料する者の氏名、生年月日及び基礎年金番号
- (ii) 滞納者ごとに納付されていない理由の確認並びに保険料の納付督促(保険料の免除等申請手続の勧奨を含む。)を行った滞納者ごとの事蹟
- (iii) (ii)について、滞納者に対する督促等の手法別実施結果の集計及び保険料収納又は免除等申請に結び付いた実績等の分析
- (iv) 居所不明(戸別訪問時に家屋が存在しない、文書送付したが送達不能の場合)となっている者の氏名、生年月日及び基礎年金番号
- (v) 業務に従事する者に対する研修(年金制度、個人情報取扱い、待遇等)の実施状況

(オ) 月例打合せ会議等の対応

民間事業者は、各年金事務所が都道府県ごとに毎月開催する打合せ会議において、都道府県及び各年金事務所ごとに、事業進捗結果の分析を含む月次報告並びに今後の取組方針等の対策について報告する。

各年金事務所ごとの打合せについては、各ブロック本部と調整・合意の上、年金事務所において個別に実施して差し支えない。

また、民間事業者は、日本年金機構本部(以下「機構本部」という。)が四半期ごとに開催する事業実施に関するヒアリングにおいて、全体の督促実施計画に基づく事業進捗結果の分析並びに今後の取組方針等の対策について報告する。

なお、民間事業者は、これらの打合せ会議等において、各年金事務所、ブロック本部及び機構本部から事業目的達成に向けた助言、提案、指導があった場合、必要な改善策を講じるものとする。

(2) 契約(事業対象)期間

契約期間は、平成27年5月1日から平成30年9月30日までとする。

ただし、第2期の実績が判明する時点で、第1期及び第2期の業務実績により、下記(ア)から(ウ)の条件全てを満たしている場合、双方協議の上、業務委託期間を期間満了の日の翌日から起算してさらに1年間延長できるものとする。

(ア) 目標の達成状況

下記の①及び②のいずれも満たしていること。

- ① 第1期及び第2期の全ての達成目標を達成していること。

※達成の判断は、契約地区単位で行う。

- ② 3(1)(エ)①で提案された第1期及び第2期の督促実施計画の督促件数を100%以上実施していること。

(イ) 4(2)(ア)②に定める「総合評価基準(技術評価)」の必須項目を満たしていること。

(ウ) 4(1)に定める必要な参加資格を満たしていること。

(3) 対象地区（入札単位）及び対象年金事務所

別紙1-1「対象地区等一覧」のとおり、196年金事務所について、13地区を対象地区とする。

(4) 事業実施に関して確保されるべき事業の質

(ア) 本事業に関する達成目標

事業実施に関して質の確保及び向上を図るため、上記3(1)(ア)及び(イ)について、民間事業者に対して事業の達成目標としての水準（以下「達成目標」という。）及び質の確保としての最低水準（以下「最低水準」という。）を事業対象期間の各期ごと（以下「各期」という。）に設定するものとする。

なお、戸別訪問などの事業の実施に当たっては、

- ・ 滞納者に対して国民年金制度の意義・役割、保険料納付義務及び年金受給権の確保の重要性について、懇切丁寧に説明すること
- ・ 単に保険料納付を勧奨するのみならず、必要に応じて口座振替等や免除等勧奨も工夫を凝らして行うこと
- ・ 接触率の向上など効率的な運営に努めること

を求めるものとする。

※ 「各期」

第1期：平成27年5月から平成28年4月まで

第2期：平成28年5月から平成29年4月まで

第3期：平成29年5月から平成30年4月まで

第4期：平成30年5月から平成30年9月まで

《契約延長した場合》

第5期：平成30年10月から平成31年4月まで

第6期：平成31年5月から平成31年9月まで

① 滞納者に対する国民年金保険料の納付督促業務

(i) 達成目標の設定

各年金事務所が目標として定める納付率を達成するために、滞納者が納付する必要のある納付月数を、年金事務所ごとに、各期、保険料の種別（現年度保険料、過年度1年目保険料、過年度2年目保険料）に応じて設定し、これを達成目標とする。（別紙2-1参照）

[現年度保険料の達成目標の設定の考え方]

$(\text{納付対象月数} [\text{月数}] \times (\text{最低納付率} [\%] + \text{加算率} [\%])) - \text{納付期限内納付月数} [\text{月数}] - \text{強制徴収による収納月数} [\text{月数}]$

（詳しくは、別紙2-2及び達成目標等算出表参照）

〔過年度1年目保険料の達成目標の設定の考え方〕

$(\text{納付対象月数} [\text{月数}] \times \text{加算率} [\%]) - \text{前期納付月数} [\text{月数}] - \text{強制徴収による収納月数} [\text{月数}]$

(詳しくは、別紙2-2及び達成目標等算出表参照)

〔過年度2年目保険料の達成目標の設定の考え方〕

$(\text{納付対象月数} [\text{月数}] \times \text{加算率} [\%]) - \text{前期までの納付月数} [\text{月数}] - \text{強制徴収による収納月数} [\text{月数}]$

(詳しくは、別紙2-2及び達成目標等算出表参照)

(ii) 最低水準の設定

本事業の最低限の質を確保する観点から、現年度保険料及び各過年度保険料の納付月数について最低水準を設定する。最低水準は、年金事務所ごとに、各期、保険料の種別（現年度保険料、過年度1年目保険料、過年度2年目保険料）に応じて設定する。（別紙2-1参照）

〔現年度保険料の最低水準の設定の考え方〕

$(\text{納付対象月数} [\text{月数}] \times \text{最低納付率} [\%]) - \text{納付期限内納付月数} [\text{月数}] - \text{強制徴収による収納月数} [\text{月数}]$

(詳しくは、別紙2-2及び達成目標等算出表参照)

〔過年度1年目保険料の最低水準の設定の考え方〕

$(\text{納付対象月数} [\text{月数}] \times \text{最低納付率} [\%]) - \text{前期納付月数} [\text{月数}] - \text{強制徴収による収納月数} [\text{月数}]$

(詳しくは、別紙2-2及び達成目標等算出表参照)

〔過年度2年目保険料の最低水準の設定の考え方〕

$(\text{納付対象月数} [\text{月数}] \times \text{最低納付率} [\%]) - \text{前期までの納付月数} [\text{月数}] - \text{強制徴収による収納月数} [\text{月数}]$

(詳しくは、別紙2-2及び達成目標等算出表参照)

(iii) 業務改善指示

日本年金機構は、民間事業者の実績が最低水準を下回った又は下回る事が明らかになったと判断した場合には、下記8(1)(エ)に基づき、民間事業者に対して業務改善指示を行うことができる。

② 滞納者に対する国民年金保険料の免除等申請手続の勧奨業務

(i) 達成目標の設定

免除等申請手続のうち、全額免除、学生納付特例及び若年者納付猶予につ

いて、年金事務所ごとに、各期に免除等の承認見込み件数（以下「免除等承認件数」という。）を設定し、これを達成目標とする。（別紙２－１参照）

〔達成目標の設定の考え方〕

年度末第１号被保険者数〔人数〕× 目標免除等率〔％〕× 免除処理調整率〔％〕
（詳しくは、別紙２－２及び達成目標等算出表参照）

（ii）最低水準の設定

本事業の最低限の質を確保する観点から、年金事務所ごとに、各期に最低水準を設定する。（別紙２－１参照）

〔最低水準の設定の考え方〕

年度末第１号被保険者数〔人数〕× 最低免除等率〔％〕× 免除処理調整率〔％〕
（詳しくは、別紙２－２及び達成目標等算出表参照）

（iii）業務改善指示

日本年金機構は、民間事業者の実績が最低水準を下回った又は下回る事が明らかになったと判断した場合には、下記８（１）（エ）に基づき、民間事業者に対して業務改善指示を行うことができる。

なお、上記①及び②により設定した第２期から第６期の達成目標及び最低水準については、設定の基礎となる被保険者数の減少に基づき、設定を見直すものとする。なお、これに伴う委託費の変更は伴わない。

また、民間事業者は、民間事業者の責めに帰さない不測の事態等により達成目標及び最低水準の設定を見直す必要があると判断した場合は、日本年金機構に協議することができるものとする。

（イ）納付受託業務及び報告業務

納付受託業務及び報告業務については、適用される法令、実施要項及び契約の規定等に従って適切に行うこと。

（ウ）委託費

① 委託費の支払い

委託費については、落札金額を上記３（２）の契約期間の月数で除して得た額（１００円未満の端数が生じた場合は切り上げし、最終支払時に調整するものとする）を毎月支払うものとする。

② 事務所別・期別・保険料の種別基本額の増額及び減額措置

上記①の委託費を、事務所ごとの達成目標別・期別に按分し（以下「各期別委託費」という。）、上記（ア）①及び②の達成目標の割合に応じて按分した基本額（以下「事務所別基本額」という。）について、次の（i）及び（ii）のとおり増額又は減額の措置を講ずるものとする。

〔事務所別基本額の設定の考え方〕

各期別委託費（第1期から第6期）＝委託費×各期（上記3（4）（ア）に示す第1期から第6期）に係る月数／事業対象期間に係る月数

・滞納者に対する国民年金保険料の納付督促業務

① 事務所別基本額（現年度）＝各期別委託費×2／3×現年度保険料達成目標／（現年度保険料達成目標＋過年度1年目保険料達成目標＋過年度2年目保険料達成目標）

② 事務所別基本額（過年度1年目）＝各期別委託費×2／3×過年度1年目保険料達成目標／（現年度保険料達成目標＋過年度1年目保険料達成目標＋過年度2年目保険料達成目標）

③ 事務所別基本額（過年度2年目）＝各期別委託費×2／3×過年度2年目保険料達成目標／（現年度保険料達成目標＋過年度1年目保険料達成目標＋過年度2年目保険料達成目標）

・滞納者に対する国民年金保険料の免除等申請手続の勧奨業務

事務所別基本額（免除等勧奨）＝各期別委託費×1／3

なお、免除等承認件数の達成目標の各期達成状況は、第1期においては平成28年3月末時点、第2期においては平成29年3月末時点、第3期においては平成30年3月末時点、第4期においては平成30年9月末時点、第5期においては平成31年3月末時点、第6期においては平成31年9月末時点における、それぞれの実績値とする。

（i）達成目標を超過した場合の増額

各達成目標について、それぞれ超過した割合0.1%ごとに、0.1%を各事務所別基本額に乗じて得た額を増額する。なお、超過した割合が0.1%未満の場合は増額しない。

（ii）達成目標に達しなかった場合の減額

（a）最低水準に達している場合

各達成目標について、それぞれの達成目標の達成状況に応じて下表の減額率を各事務所別基本額に乗じて得た額を減額する。

達成目標の達成状況	減額率
98%以上100%未満	2%
96%以上98%未満	4%
94%以上96%未満	6%
92%以上94%未満	8%

※減額率の考え方は、各達成状況の最小値における未達の割合1に対して1としている。

※最低水準は、達成目標の約92%である。

（b）最低水準に達していない場合

各達成目標について、それぞれの達成目標の達成状況に応じて下表の減額率を各事務所別基本額に乗じて得た額を減額する。

なお、減額する額は各事務所別基本額の50%を限度とする。

達成目標の達成状況	減額率
88%以上92%未満	12%
84%以上88%未満	16%
80%以上84%未満	20%
76%以上80%未満	24%
72%以上76%未満	28%
68%以上72%未満	32%
64%以上68%未満	36%
60%以上64%未満	40%
56%以上60%未満	44%
52%以上56%未満	48%
50%以上52%未満	50%

※減額率の考え方は、各達成状況の最小値における未達の割合1に対して1としている。

③ 口座振替等の獲得業務に係る成功報酬及び加算措置

滞納者に対して、口座振替等の勧奨を行った上で、翌々月の末日までに新規に口座振替等となった件数1件につき、2,000円（税込み）を成功報酬として支払うものとし、併せて12か月相当に換算した月数を現年度の納付月数に加算することとする。

④ 戸別訪問による電話番号整備に係る成功報酬

滞納者に対して戸別訪問を実施した結果、下記（6）（ア）による滞納者情報に電話番号情報が収録されていない者について、電話番号が判明した件数1件につき、100円（税込み）を支払うものとする。

（5）事業実施体制

- ① 本事業を実施するため、民間事業者は、総括責任者、地域責任者及び従事人員について、必要な体制を整備すること。

総括責任者については、受託業務全体の管理及び監督を担当し、事業実績（事業全体の実施結果や成果分析、督励計画の変更、事業の改善状況、品質管理状況、お客様対応の内容等）を、四半期ごとに開催する機構本部でのヒアリングやその他必要な機会に、日本年金機構へ報告すること。

地域責任者については、①担当地区の督励計画を作成し、業績の進捗管理を行うこと。②従事者の管理、監督及び育成を行い、適切な業務を推進すること。③担当する年金事務所との連携を図り、月例打合せ会議に出席し、事業実績を報告すること。なお、地域責任者は、同一県内の他の年金事務所を担当する地域責任者との兼務を可とする。

※ 日本年金機構においては、民間事業者の各責任者への対応について、地域責任者の窓口は年金事務所国民年金課長（具体的な督励手法や滞納者情報等を管理）及びブロック本部適用・徴収（業務）支援部長（ブロック内の各年金事務

所の事業進捗状況を横断的に管理)、総括責任者の窓口は機構本部国民年金部長(全体の事業進捗状況を管理)とする。

- ② 民間事業者は、納付督促等の業務を実施するに当たり、戸別訪問を担当する従事者を、年金事務所ごとに定めた配置数(別紙1-2「年金事務所別対象区域・戸別訪問従事者必須配置数等一覧」参照)の設置を必須とすること。

また、上記の配置状況に応じて戸別訪問員の育成・指導を担当する訪問リーダーを配置すること。訪問リーダーの職務を果たす限りにおいて、戸別訪問との兼務は可とする。

なお、上記配置数は、滞納者に対する納付督促及び免除等申請手続の勧奨等業務の実施に最低限必要な人員として常勤職員に換算した員数で設定したものであり、民間事業者は、これに基づき配置した従事者の管理を適切に行い、他の督促手法と効果的に組み合わせて実施すること。

【配置の考え方】

- ・ 必須配置：各年金事務所管内の滞納者1.5万人あたりに1名の割合で配置。
- ・ 特別配置：滞納者数が30万人以上で、収納対策を強化する必要がある都道府県に対し、都道府県全体の滞納者1.0万人あたりに1名の割合で配置。

- ③ 民間事業者は、事故防止と業務品質の管理、向上を担当する品質管理責任者を配置する。品質管理責任者は、本事業を客観的な立場から評価、指導するため受託業務を遂行する部署以外の部署に属する者が担当するものとする。

(i) 受託業務を遂行する部署に対して、指揮命令系統上、上位にある部署であること。

(ii) 法33条に基づく業務を実施している部署以外の部署であること。

- ④ 民間事業者は、本事業に関するコンテンツを民間事業者のホームページに追加、または専用のホームページを開設し、民間事業者の企業概要、受託業務の説明、送付文書等の補足説明、お客様からの意見等の聴取、その他必要なお知らせを行うものとする。

- ⑤ 日本年金機構は、委託業務の遂行に関する必要な事項やコンプライアンス事項等を内容とする「業務ガイドライン」を作成し、民間事業者に提示する。民間事業者は、「業務ガイドライン」を基に受託業務の遂行に必要な「業務マニュアル(トークスクリプトを含む)」及び「業務Q&A」を作成し従事者を教育すること。

なお、「業務マニュアル」及び「業務Q&A」の使用に当たっては、日本年金機構に事前の承認を得ることとし、日本年金機構に写しを提供すること。

- ⑥ 事業の実施に当たり、設備、環境等はすべて民間事業者が用意するものとする。ただし、民間事業者に使用させることができる物品は下記6のとおりとする。また、戸別訪問による手法を実施する際の個人情報の携行については、下記8(2)(ア)②のとおりとする。

(6) 民間事業者に提供する情報等

(ア) 滞納者の情報

機構本部は、滞納者に係る情報を原則として毎週、磁気媒体により民間事業者に対して提供する。

提供する情報の範囲は、以下に示す①から③までのとおりとする。

- ① 被保険者の基本情報（被保険者の氏名、住所、生年月日など）
- ② 被保険者の国民年金に係る納付記録（過去25カ月間の保険料納付状況及び免除等承認状況）、加入記録など
- ③ 被保険者に対する督励の事蹟

注1 新規滞納者については、事象発生の翌週又は翌々週に提供される情報に反映される。

注2 強制徴収対象者については、本事業の対象とならないため、提供する情報には含まれない。

注3 特別催告状の発送対象者である場合は、その旨を付して提供する。

併せて、社会保険オンラインシステムの可搬型照会用窓口装置により、事業に必要な範囲内で情報を提供する。

(イ) 保険料の免除等勸奨対象者の情報

機構本部は、滞納者が免除等勸奨対象者である場合は、その旨を付記して民間事業者に対して提供する。

(ウ) 年金事務所ごとの納付状況及び免除等承認状況

機構本部は、毎月1回、納付対象月数に対する納付月数及び保険料の免除等が承認された件数の情報を、年金事務所ごとに一覧表形式で民間事業者に対して提供する。

(エ) その他各種情報等

機構本部、ブロック本部及び年金事務所は、民間事業者が行う納付督励スケジュールに合わせて、下記のスケジュールや参考となる各種統計情報等について随時提供する。

- ・ 納付書発送スケジュール（機構本部が納付書を発送する日程及び対象者）
- ・ 催告状発送スケジュール（各年金事務所が催告状を発送する日程及び対象者）
- ・ 免除等申請書未提出者情報（免除等承認期限が経過する前にあらかじめ申請書を送付する対象者など、各年金事務所を選定した者）

(7) 日本年金機構と民間事業者との連携・協力

日本年金機構と民間事業者は、上記情報提供等を軸に、機構本部、ブロック本部及び年金事務所と民間事業者の連携を図るとともに、日本年金機構は、機構本部、ブロック本部及び年金事務所において民間事業者の事業実施状況の把握と分析を行い、必要に応じて助言、提案、指導を行うなど、双方が協力して国民年金保険料の納付状況の改善・向上に取り組む体制を構築するものとする。

4 受託者選定に関する事項

(1) 民間競争入札に参加する者に必要な参加資格

- (a) 次の事項に該当する者は、競争に参加する資格を有さない。
- (ア) 法第15条において準用する第10条各号に該当する者。
 - (イ) 当該契約を締結する能力を有しない者（未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）及び破産者で復権を得ない者。
 - (ウ) 日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつ、その事実があった後3年（日本年金機構から競争参加資格停止措置を受けている場合はその期間）を経過していない者（その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者についてもまた同じ。）。
 - i 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき
 - ii 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき
 - iii 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき
 - iv 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき
 - v 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき
 - vi 前各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (b) 次の資格を満たす者であること。
- (ア) 平成25・26・27年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、入札実施区域における「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
 - (イ) 当該業務を確実に実施できる者であること。
 - (ウ) 役員、大株主等実質的に経営権を有する者及び従業員等が暴力団その他の反社会的勢力と取引をしているなどの関連がない者であること。
 - (エ) 過去3年以内に以下の各号のいずれかの事実該当していない者、又は該当する者であって、その状況が改善されていると認められる者であること（ただし、日本年金機構から競争参加資格停止措置を受けている期間中の者を除く）。
 - i 重大な法令違反を行った
 - ii 監督官庁から行政処分を受けた
 - iii その他重大な不祥事を起こした
 - (オ) 取締役会等の意思決定機関の構成員のうち、厚生労働省、旧社会保険庁及び日本年金機構の職員であった者が過半数（独立行政法人又は公益法人においては3分の1）を占めていない者であること。
 - (カ) 日本年金機構から競争参加資格停止措置、又は国から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
 - (キ) 個人情報適切な取扱いを行っている旨の第三者評価として、プライバシーマーク取得事業者又はISO/IEC27001:2005又はJISQ27001:2006認証

取得事業者であること。

(ク) 厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険（協会けんぽ）又は船員保険の適用を受け、かつ、

- ・直近2年間について保険料の未納がない者であること
- ・平成25年1月分以降について、90日間以上又は3ヶ月分以上連続して保険料を滞納したことがない者であること。

また、厚生年金保険の適用を受けない個人事業所の場合は、事業主が直近2年間について国民年金の未加入及び国民年金保険料の未納がない者であること。

(ケ) 直近2年間に支払うべき上記(ク)以外の公租公課に未納がない者であること。

(コ) 当該業務に、直近2年間について国民年金の未加入及び国民年金保険料の滞納がない者を従事させることができる者であること。

(カ) ジョイント・ベンチャー（共同企業体）の入札について

- ① 自社で本業務の内容のすべてが担えない場合には、適正に業務を遂行できるジョイント・ベンチャー（共同企業体）で参加することができる。その場合、入札参加資格審査書類提出時までジョイント・ベンチャー（共同企業体）を結成し、代表企業及び代表者を定め、他の者はグループ企業として参加できるものとする。なお、同一の対象地区において、代表企業及びグループ企業が他のジョイント・ベンチャー（共同企業体）に参加、又は単独で入札に参加することはできない。また、代表企業及びグループ企業は、ジョイント・ベンチャー（共同企業体）結成に関する協定書（又はこれに類する書類）を作成すること。
- ② 代表企業及びグループ企業すべてが上記（a）及び（b）の条件を満たすこと。

(2) 民間競争入札に参加する者の募集

(ア) 入札実施手続

① 入札の単位

入札は、別紙1-1「対象地区及び対象年金事務所一覧」に示す8ブロックについて、13の「対象地区」を入札単位とする。

② 提出書類

民間競争入札に参加する者（以下「入札参加者」という。）は、入札金額を記載した書類（以下「入札書」という。）、総合評価のための事業運営の具体的な方法、業務の質の確保の方法等に関する書類（以下「企画提案書」という。）及び上記（1）の入札参加資格に関する書類を提出するものとする。

<入札書の内容>

入札参加者が提出する入札書に記載する入札金額は、上記3（2）に示す契約（事業対象）期間において、対象地区内の各年金事務所の各期ごとの達成目標を達成するために企画提案した施策の実施に必要な設備、人材、機材等について、民間事業者自らの費用負担によりこれを準備するものとし、これらの費用及び付随する事務費その他一切の諸経費を含めた金額を見積もるものとし、これを記載すること。（この場合、消費税等

に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった経費の108分の100に相当する金額を記載すること。)

＜企画提案書の内容＞

入札参加者が提出する企画提案書には、上記3(4)(ア)に示す各期における本事業の対象地区内の各年金事務所の達成目標を達成するための企画提案の内容として、次の事項について記載すること。(詳細については、別紙3「総合評価基準(技術評価)」のとおりとする。)

(i) 基本的考え方

(ii) 実施体制

a 組織関係

b 運営管理

(iii) 入札参加者の業務経験

(iv) 滞納者に対する国民年金保険料の納付督促業務(免除等申請手続勧奨)業務

(v) 達成目標の達成に向けた事業スケジュール

(vi) 被保険者の委託に基づく国民年金保険料の納付受託業務

＜企画提案書の添付資料の内容＞

企画提案書の添付資料は、次のとおりとする。

(i) 企画提案書内容整理表

(注) 企画提案書に記載された内容の要約版を作成すること。

(ii) 実施体制(組織体制、再委託等)に関する概念図

(iii) 民間事業者の概要に関する資料

a 民間事業者の概要に関する資料

b 過去に本事業における各施策の全部又は一部に有効であると考えられる業務に携わったことがある場合は、その業務内容及び期間

(イ) 民間競争入札に係るスケジュール(予定)

① 入札公告 平成26年12月中旬頃

② 入札説明会 平成26年12月下旬頃

③ 入札説明会後の質問期限 平成27年1月中旬頃

※ 質問については書面で受け付けることとし、回答については軽微なものを除き公表する。

④ 企画提案書提出期限 平成27年1月下旬頃

⑤ 評価委員会(企画提案書の評価)及び入札参加者によるプレゼンテーション 平成27年2月上旬頃

⑥ 入札書提出期限 平成27年2月上旬頃

⑦ 開札 平成27年2月上旬頃

⑧ 契約の締結 平成27年2月下旬頃

(3) 落札者を決定するための評価の基準及び落札者の決定

国民年金保険料の収納事業を実施する者(以下この項において「落札者」という。)の決定は、総合評価の方式をもって競争入札により落札者を決定する。

(ア) 評価の方法

落札者を決定するための評価は、提出された企画提案書の内容が、達成目標の実現に向けた方針及び具体的な提案等が本事業の目的に沿い、かつ、実行可能なものであるか（必須項目審査）、また、手法及び実施数に関し、より具体的であり効果的なものであるか（加点項目審査）について行うものとする。

評価は、機構本部に機構役職員と学識経験者などの外部委員で構成する評価委員会を設置し、決定するものとする。

企画提案書の評価基準は、別紙3「総合評価基準（技術評価）」のとおりとする。

(イ) 落札者の決定

- ① (1)の入札参加資格を満たした入札参加者について、上記(ア)の評価方法において必須とされた項目の要件を満たした提案に対し、予定価格の制限の範囲内である者のうち、企画提案書の審査により得られた各評価項目の得点の合計点（最高1200点。以下「技術評価点」という。）と、入札価格を予定価格で除して得た値を1から減じ、400を乗じて得た数値（以下「価格評価点」という。）の合計点数（以下「総合評価点」という。）が最も高い者を落札者として決定する。

※ 計算式

$$\begin{array}{rcccl} \text{総合評価点} & = & \text{技術評価点} & + & \text{価格評価点} \\ & & (1200\text{点満点}) & & (400\text{点満点}) \end{array}$$

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるか否か、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあると認められるか否かについて調査し、その結果、当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められたとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあると認められたときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とする。

- ② 落札者となるべき者が二人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。また、入札者又はその代理人が直接くじを引くことができない場合は、入札執行事務に関係ない職員がこれに代わってくじを引き、落札者を決定するものとする。
- ③ 落札者が決定したときは、遅滞なく、落札者の氏名又は名称、落札金額及び落札者の決定理由、企画提案内容の概要について公表するものとする。
- ④ 入札者又はその代理人の入札のうち予定価格の制限の範囲内である入札がないときは、直ちに再度の入札を行うものとする。なお、これによっても落札者となるべき者が決定しない場合には、必要に応じ入札条件の見直しを行った上で、再度の公告と入札を行うものとする。
- ⑤ ④の再度の公告と入札を実施し、落札者となるべき者を決定した場合、その者が事業を開始するまでの期間、入札対象地区の現契約者の契約期間を、日本年金機構と民間事業者が協議の上、最長で6か月間延長することができるもの

とする。

なお、現契約者との協議は、再度入札の不落後速やかに開始するものとする。

※「再度の入札」とは、開札の結果、予定価格の制限の範囲内である入札がない時、条件などを変更しないで直ちに同一参加者により行う入札をいう。

※「再度の公告と入札」とは、再度の入札によっても落札者がいない場合、必要に応じ入札条件等の見直しを行った上で公告を実施し、日時を改めて行う入札をいう。

5 従来の実施状況に関する情報の開示

上記3（2）に示す契約（事業対象）期間に係る本事業に関する従来の実施状況に関する情報の開示に必要な事項は、別紙4のとおりである。

6 民間事業者で使用させることができる物品

- （1）民間事業者が、本事業を行うために滞納者の納付状況を確認する場合には、民間事業者の要請に基づき、社会保険オンラインシステムの可搬型照会用窓口装置を無償で貸与できるものとする。
- （2）民間事業者が、上記（1）の物品の貸与を受ける場合にあっては、「物品貸与申出書」を作成し、日本年金機構の承認を得なければならない。
- （3）民間事業者は、上記（2）により使用を認められた物品については、善良な管理者の注意をもって使用するとともに、これを目的外に使用してはならない。
- （4）民間事業者は、貸与された物品について、民間事業者の責めに帰すべき事由により、破損、故障、紛失等による損害が生じた場合においては、これを賠償するものとする。
- （5）上記（2）により使用を認められた物品については、契約期間の満了、契約の解除及び貸与の必要がなくなった場合等において、「物品返却通知書」を作成し、速やかに日本年金機構に返却しなければならない。

7 民間事業者が本事業を実施する場合において適用される法令の特例

- （1）民間事業者が滞納者に対して実施する保険料の納付の請求の業務については、弁護士法（昭和24年法律第205号）第72条の規定は適用しない。
- （2）本事業を実施する民間事業者は、国民年金法第92条の3第1項第2号の規定によ

る指定を受けた者とみなして、同条第3項から第5項まで並びに同法第92条の4及び第92条の5の規定を適用する。

8 民間事業者が本事業を実施するに当たり日本年金機構理事長に対して報告すべき事項、秘密を適正に取り扱うために必要な措置その他の事業の適正かつ確実な実施のために法令及び契約により民間事業者が講ずべき措置に関する事項等
--

(1) 報告事項等

(ア) 事故報告

民間事業者は、本事業の実施において、事故が発生したときは、速やかに日本年金機構に報告しなければならない。

また、事業実施に関して、個人情報や機密情報等の漏えい又は漏えいが疑われる事象等が発生したときは、直ちに発生した事象等の詳細を日本年金機構に報告しなければならない。

(イ) 調査

① 日本年金機構は、法第26条の規定に基づき、本事業の適正かつ確実な実施を確保するために必要があると認めるときは、民間事業者に対し、本事業の状況に関し必要な報告を求め、又は民間事業者の事務所及び実施施設に立ち入り、本事業の実施の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査し、若しくは関係者に質問することができる。

立入検査をする日本年金機構の職員は、検査等を行う際には、当該検査が法第26条第1項に基づくものであることを民間事業者に明示するとともに、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示するものとする。

② 日本年金機構は、本事業を実施するために必要があると認めるときは、本事業の実施状況を公表することができる。

③ 上記①に基づく報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした場合には、法第55条及び第56条の規定により罰則が適用される。

(ウ) 品質保持

日本年金機構は、委託業務の品質を保持するため、民間事業者に対して滞納者を実施した納付督促（免除等申請手続の勧奨業務を含む。）の実施内容について、その事蹟の提出を求めることができる。なお、民間事業者は、日本年金機構から求めがあった場合は、これに応じなければならない。

品質管理責任者は、従事者の督促活動をモニタリングするなどして督促活動の実態を把握し、業務の改善策を検討、実施するとともに、事業実施状況を自主的に点検し、品質の向上と事故の未然防止に関する実施結果を毎月20日までに機構本部に報告する。

なお、日本年金機構は、更なる確認等が必要と認められる場合は、上記（イ）

の調査を行うものとする。

(エ) 指示

日本年金機構は、民間事業者の実績が最低水準を下回った又は下回ることが明らかになったと判断した場合及び企画提案書に基づく督励実施計画の実施状況等について、民間事業者による本事業の適正かつ確実な実施を確保するために必要があると認めるときは、民間事業者に対し、必要な措置をとるべきことを指示することができる。

なお、日本年金機構からの指示は、国民年金部長から契約受託者に対し、また、ブロック本部適用・徴収（業務）支援部長から地域責任者に対し行うものとする。

(2) 秘密の保持等

(ア) 個人情報の取扱い等

① 民間事業者は、日本年金機構から提供された滞納者の個人情報及び業務上知り得た個人情報については、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基づき、適切な管理を行わなければならない。

また、当該個人情報については、本事業以外の目的のために使用してはならない。

② 民間事業者は、滞納者の個人情報を携行する場合には、パスワード等によるセキュリティが確保された情報端末を用意してこれを利用することとし、紙媒体等による個人情報を携行してはならない。

③ 民間事業者は、本事業の実施期間中に作成した個人情報の複写複製物等について、委託期間終了後速やかに、当該個人情報の復元又は判読等が不可能な方法により当該情報の消去又は廃棄等を行わなければならない。

(イ) 秘密の保持

民間事業者において、本事業に従事している者又は従事していた者は、本事業に関して知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない。これらの者が秘密を漏らし、又は盗用した場合には、法第54条の規定により罰則が適用される。

(3) 法令及び契約に基づき民間事業者が講ずべき措置

(ア) 禁止行為等

民間事業者において、本事業に従事する者は、次の事項に該当する行為をしてはならない。

① 人を威迫し又はその私生活若しくは業務の平穩を害するような言動により、その者を困惑させてはならない。また、滞納者の同意なしに、21時から8時までの間は電話や訪問等の督励行為を実施してはならない。

② 偽りその他不正の手段を用いる行為をしてはならない。

③ 滞納者以外の者に対して、滞納者の保険料の納付督励（免除等申請手続の勸奨を含む。）をしてはならない。

④ 滞納者に対して、貸金業者等から金銭の借入れ等による資金調達の要求を行

う行為をしてはならない。

- ⑤ 本事業以外の業務に使用するために滞納者の個人情報収集又は使用する行為をしてはならない。
- ⑥ 滞納者に対して、本事業の内容を構成しない商品その他のサービスの利用を勧誘し、又は金品若しくは役務の提供を要求してはならない。
- ⑦ 滞納者から金品、手数料若しくは報酬を徴収又は滞納者に対して金品等を与えることをしてはならない。
- ⑧ 滞納者に対して、本事業以外の他の事業活動を行ってはならない。
- ⑨ 上記（２）（ア）②のとおり、紙媒体等による滞納者の個人情報を携行してはならない。

（イ）従事者及び納付受託領収印の報告等

民間事業者は、本事業に従事する者について、あらかじめ氏名、住所及び国民年金の未加入及び保険料の滞納期間がないことを証する書類等を徴して日本年金機構に報告し、日本年金機構の確認を得た上で業務に従事させるものとする。また、上記３（１）（ウ）の業務を行う際に使用する保険料の納付受託領収印について、あらかじめ使用する従事者ごとに日本年金機構に報告するものとする。

（ウ）身分を示す証明書の提示

民間事業者は、本事業に従事する者が、戸別訪問や納付相談会等、面接の方法により滞納者に対して保険料の納付督促（免除等申請手続の勧奨を含む。）を行うに当たっては、日本年金機構理事長が発行するその身分を示す証明書を携帯し、関係人にこれを提示しなければならない。

（エ）委託事業の開始及び中止

- ① 民間事業者は、締結された契約に定められた事業開始日に、確実に本事業を開始しなければならない。なお、民間事業者が本事業を開始する際、日本年金機構は、上記３（６）（ア）及び（イ）の滞納者等の情報及び（エ）のスケジュール等を事業開始日前に提供することとする。
- ② 民間事業者は、やむを得ない事由により、本事業を中止しようとするときは、あらかじめ日本年金機構の承認を受けなければならない。
- ③ 日本年金機構及び民間事業者は、天災地変、法令の制定又は改廃、その他著しい事情の変更により、本事業の中止、停止又は一部停止する必要があると認められる場合は、協議することができる。

（オ）帳簿の作成及び保存

民間事業者は、本事業に係る会計に関する帳簿書類を作成し、委託事業を終了した日の属する年度の翌年度から起算して５年間保存しなければならない。

（カ）権利の譲渡等

- ① 民間事業者は、委託契約に基づいて生じた権利の全部又は一部を第三者に譲渡してはならない。
- ② 民間事業者は、本事業の実施が第三者の特許権、著作権その他の権利と抵触するときは、その責任において必要な措置を講じなければならない。
- ③ 民間事業者は、本事業の実施状況を公表しようとするときは、あらかじめ日本年金機構の承認を受けなければならない。

(キ) 再委託

- ① 民間事業者は、本事業の実施に当たり、その全部を一括して再委託を行ってはならない。
- ② 民間事業者は、本事業の実施に当たり、その一部について再委託を行う場合には、原則としてあらかじめ企画提案書において、再委託先に委託する業務の範囲、再委託を行うことの合理性及び必要性、再委託先の履行能力並びに報告徴収、個人情報の管理その他運営管理の方法について記載するものとする。
- ③ 民間事業者は、委託契約締結後にやむを得ない事情により再委託を行う必要がある場合には、再委託先を明らかにした上で再委託先に委託する業務の範囲、再委託を行うことの合理性及び必要性、再委託先の履行能力並びに報告徴収、個人情報の管理その他運営管理の方法について、日本年金機構の承認を得るものとする。
- ④ 民間事業者は、上記②又は③により再委託を行う場合には、民間事業者が日本年金機構に対して負う義務を適切に履行するため、再委託先の事業者に対し前記（２）及び（３）に規定する事項その他の事項について必要な措置を講じさせるとともに、再委託先から必要な報告を徴収することとする。
- ⑤ 上記②から④に基づき、民間事業者が再委託先の事業者に義務を実施させる場合は、すべて民間事業者の責任において行うものとし、再委託先の事業者の責めに帰すべき事由については、民間事業者の責めに帰すべき事由とみなして、民間事業者が責任を負うものとする。

(ク) 委託内容の変更

日本年金機構及び民間事業者は、本事業の更なる質の向上を図る必要があること、上記３（２）により契約期間を延長する場合、その他やむを得ない理由により本契約の内容を変更しようとする場合は、あらかじめ変更の理由について、相手方の承認を得なければならない。（ただし、上記３（４）（ア）による被保険者数の減少に基づく達成目標及び最低水準の設定の見直しを除く。）

(ケ) 督励実施計画の変更

民間事業者は、第２期以降の上記３（１）（エ）①について、本事業の実施状況や達成目標の実績等を踏まえ、より効果的な督励手法や実施件数等について、日本年金機構の承認を得て変更することができるものとする。

(コ) 契約の解除

日本年金機構は、民間事業者が次のいずれかに該当するときは、法第20条第1項の契約を解除することができる。

- ① 法第22条第1項第1号イからチ又は同項第2号のいずれかに該当するとき
- ② 法第33条第9項第1号から第4号及び第5号イからハのいずれかに該当するとき
- ③ 暴力団員が当該業務を統括する者又は従業員としていることが明らかになったとき
- ④ 暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していることが明らかになったとき
- ⑤ 上記（ア）に定める禁止行為を行ったとき
- ⑥ 上記（ウ）に定める身分を示す証明書の提示に違反して、証明書を携帯せず、又はこれを提示しなかったとき
- ⑦ 上記（オ）に定める帳簿書類の作成若しくは保存をせず、又は虚偽の帳簿書類を作成したとき
- ⑧ 国民年金法第92条の4第2項又は第92条の5第2項の規定による納付受託業務に係る報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき
- ⑨ 国民年金法第92条の5第1項の規定に違反して、帳簿を備え付けず、帳簿に記載せず、若しくは帳簿に虚偽の記載をし、又は帳簿を保存しなかったとき
- ⑩ 国民年金法第92条の5第3項の規定による立ち入り若しくは検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対して陳述をせず、若しくは虚偽の陳述をしたとき
- ⑪ 上記8（1）（エ）に定める指示に対し、一定期間において最低水準を下回る場合及び正当な理由なく指示に従わない場合等、業務の改善が見られない場合等に、当該契約の事業全体の状況を考慮した上で必要と判断されたとき

（サ）委託契約解除時の取扱い

上記（コ）に該当し、契約を解除した場合の取扱いは下記によることとする。

- ① 日本年金機構は民間事業者に対し、当該解除の日までの期間にかかる委託費を支給する。
- ② この場合、民間事業者は、契約金額から上記①の金額を差し引いて得た金額の100分の10に相当する金額を違約金として日本年金機構の指定する期間内に納付しなければならない。
- ③ 日本年金機構は民間事業者が上記②の金額を日本年金機構の指定する期日までに支払わないときは、その支払期限の翌日から起算して支払のあった日までの日数に応じて、年100分の5の割合で計算した金額を延滞金として納付させることができる。
- ④ 日本年金機構は、契約の解除及び違約金の徴収をしてもなお損害賠償の請求をすることができる。

9 民間事業者が本事業の実施により、第三者に損害を加えた場合において、その損害の

賠償に関し契約により民間事業者が負うべき責任に関する事項

民間事業者又はその職員その他の本事業に従事する者が、故意又は過失により、本事業の受益者等の第三者に損害を加えたときは、

- ① 日本年金機構が当該第三者に対する賠償を行ったときは、日本年金機構は民間事業者に対し、当該第三者に支払った損害賠償額（当該損害の発生について日本年金機構の責めに帰すべき事由が存在する場合は、日本年金機構が自ら賠償の責めに任ずべき金額を超える部分に限る。）について求償することができる。
- ② 民間事業者が民法第709条等に基づき当該第三者に対する賠償を行った場合であって、当該損害の発生について日本年金機構の責めに帰すべき事由が存在するときは、民間事業者は日本年金機構に対し、当該第三者に支払った損害賠償額のうち自ら賠償の責めに任ずべき金額を超える部分について求償することができることとする。

10 事業に係る評価に関する事項

(1) 事業の実施状況に関する調査の時期

内閣総理大臣が行う評価の時期を踏まえ、本事業の実施状況については、各期終了時点における状況を委託者が調査するものとする。

(2) 調査の実施方法

民間事業者がそれぞれ実施した国民年金保険料の収納事業の実施状況について調査を行うものとする。

(3) 調査項目

- (ア) 国民年金保険料の納付月数、納付率、免除等承認件数
- (イ) 納付督促及び免除等申請手続の勧奨の実施手法別の実施件数
- (ウ) 全滞納者への督促の実施状況
- (エ) 納付督促及び免除等申請手続の勧奨の実施手法別の効果
- (オ) 事業の運営に要した費用

(4) 比較

上記(3)の調査項目について、民間事業者に本事業を委託する以前の年金事務所又は民間事業者と比較を行うこととする。なお、比較方法については、被保険者数の増減等各地域の差にも配慮しつつ、検討を行う。

11 その他事業の実施に関し必要な事項

(1) 事業実施状況等の官民競争入札等監理委員会への報告及び公表

民間事業者の事業実施状況については、上記8(1)(ア)の報告等を踏まえ、3(4)(ア)の各期ごとに取りまとめて、官民競争入札等監理委員会(以下「監理委員会」という。)へ報告するとともに、公表することとする。

また、民間事業者に対する会計法令に基づく監督・検査の状況について、年度ごとに監理委員会へ報告するとともに、法第26条及び第27条に基づく報告徴収、立入検査、指示等を行った場合には、その都度、措置の内容及び理由並びに結果の概要を監理委員会へ報告することとする。

(2) 監督体制

(ア) 本事業の契約に係る監督は、国民年金部長が自ら又は補助者に命じて、立ち会い、指示その他の適切な方法によって行うものとする。

(イ) 本事業の実施状況に係る監督は、上記8(1)(イ)①により行うこととする。

(3) 民間事業者の責務等

(ア) 本事業に従事する者は、刑法(明治40年法律第45号)その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなされる。

(イ) 民間事業者は、会計検査院法(昭和22年法律第73号)第23条第1項第7号に規定する者に該当し、会計検査院が必要と認めるときには、同法第25条及び第26条により、同院の実地の検査を受け、同院から直接又は日本年金機構を通じて資料・報告等の提出を求められ、質問を受けることがある。

(別紙1-1)対象地区等一覧

ブロック	項番	対象地区名	都道府県名	対象	合計	滞納者数 (H25末時点)
				年金事務所数		
北海道	1	北海道地区	北海道	16事務所	16事務所	360,223人
東北	2	東北①地区	青森	4事務所	13事務所	218,656人
			岩手	5事務所		
			秋田	4事務所		
	3	東北②地区	宮城	6事務所	17事務所	344,759人
			山形	5事務所		
福島			6事務所			
北関東信越	4	北関東信越②地区	埼玉	8事務所	8事務所	565,473人
	5	北関東信越③地区	群馬	5事務所	20事務所	350,182人
			新潟	8事務所		
			長野	7事務所		
南関東	6	南関東①地区	千葉	7事務所	7事務所	457,509人
	7	南関東②地区	東京(東部)	23事務所	23事務所	843,900人
	8	南関東④地区	神奈川	13事務所	13事務所	642,156人
中部	9	中部①地区	富山	4事務所	19事務所	306,185人
			石川	4事務所		
			岐阜	6事務所		
			三重	5事務所		
	10	中部③地区	愛知	16事務所	16事務所	448,137人
近畿	11	近畿①地区	福井	3事務所	15事務所	354,728人
			滋賀	3事務所		
			京都	6事務所		
			奈良	3事務所		
中国	12	中国②地区	広島	8事務所	14事務所	217,477人
			山口	6事務所		
四国	13	四国地区	徳島	3事務所	15事務所	208,036人
			香川	3事務所		
			愛媛	5事務所		
			高知	4事務所		
					合計	5,317,421人

(別紙1-2)年金事務所別対象区域・訪問従事者必須配置数等一覧

1. 北海道地区

ブロック名	都道府県名	年金事務所名	管轄区域	滞納者数 (H26.3末時点)	面積	離島数	訪問従事者 必須配置数
北海道	北海道	札幌東	札幌市のうち東区、白石区、豊平区	58,290人	83,457km ²	6	4名
		札幌西	札幌市のうち中央区、南区	31,445人			3名
		函館	函館市 北斗市 松前郡 上磯郡 亀田郡 茅部郡 二世郡 山越郡 檜山郡 爾志郡 奥尻郡 瀬棚郡 久遠郡	33,063人			3名
		旭川	旭川市 士別市 名寄市 富良野市 上川郡(帯広年金事務所管内の地域を除く。) 空知郡(岩見沢及び砂川 年金事務所管内の地域を除く。) 勇払郡のうち占冠村 中川郡(帯広年金事務所管内の地域を除く。) 雨竜郡 のうち幌加内町	30,682人			3名
		釧路	釧路市 根室市 釧路郡 厚岸郡 川上郡 阿寒郡 白糠郡 野付郡 標津郡 目梨郡	24,128人			2名
		岩見沢	岩見沢市 夕張市 美瑛市 三笠市 空知郡のうち南幌町 夕張郡 樺戸郡のうち月形町	8,239人			1名
		室蘭	室蘭市 登別市 伊達市 虻田郡のうち豊浦町及び洞爺湖町 有珠郡	9,360人			1名
		小樽	小樽市 島牧郡 寿都郡 磯谷郡 虻田郡(室蘭年金事務所管内の地域を除く。) 岩内郡 古宇郡 積丹郡 古平郡 余市郡	12,360人			1名
		北見	北見市 網走市 紋別市 網走郡 斜里郡 常呂郡 紋別郡	17,361人			2名
		帯広	帯広市 河東郡 上川郡のうち新得町及び清水町 河西郡 広尾郡 中川郡のうち幕別町、池田町、豊頃町及 び本別町 足寄郡 十勝郡	19,876人			2名
		砂川	砂川市 芦別市 赤平市 滝川市 歌志内市 深川市 空知郡のうち奈井江町及び上砂川町 樺戸郡(岩見沢 年金事務所管内の地域を除く。) 雨竜郡(旭川年金事務所管内の地域を除く。)	6,318人			1名
		稚内	稚内市 天塩郡 宗谷郡 枝幸郡 礼文郡 利尻郡	3,809人			1名
		留萌	留萌市 増毛郡 留萌郡 苫前郡	1,984人			1名
		苫小牧	苫小牧市 白老郡 勇払郡(旭川年金事務所管内の地域を除く。) 沙流郡 新冠郡 浦河郡 様似郡 幌泉郡 日高郡	20,175人			2名
		札幌北	札幌市のうち北区、西区、手稲区 石狩市 石狩郡	49,332人			4名
新さっぽろ	札幌市のうち厚別区、清田区 江別市 千歳市 恵庭市 北広島市	33,801人	3名				
		特別配置数					3名
	1県			360,223人	83,457km ²	6	37名

2. 東北①地区

ブロック名	都道府県名	年金事務所名	管轄区域	滞納者数 (H26.3末時点)	面積	離島数	訪問従事者 必須配置数
東北	青森	青森	青森市 東津軽郡 上北郡のうち野辺地町、七戸町及び東北町	22,715人	9,645km ²	0	2名
		八戸	八戸市 十和田市 三沢市 上北郡のうち六戸町及びひいらせ町 三戸郡	30,934人			3名
		弘前	弘前市 黒石市 五所川原市 つがる市 平川市 西津軽郡 中津軽郡 南津軽郡 北津軽郡	34,987人			3名
		むつ	むつ市 上北郡のうち横浜町及び六ヶ所村 下北郡	7,293人			1名
	岩手	盛岡	盛岡市 八幡平市 岩手郡 紫波郡	27,620人	15,279km ²	0	2名
		一関	一関市 大船渡市 陸前高田市 奥州市 胆沢郡 西磐井郡 東磐井郡 気仙郡	17,357人			2名
		宮古	宮古市 釜石市 上閉伊郡 下閉伊郡	7,905人			1名
		二戸	二戸市 久慈市 九戸郡 二戸郡	7,164人			1名
		花巻	花巻市 北上市 遠野市 和賀郡	11,864人			1名
	秋田	秋田	秋田市 男鹿市 湯上市 山本郡のうち三種町 南秋田郡	22,274人	11,636km ²	0	2名
		鷹巣	北秋田市 能代市 大館市 鹿角市 鹿角郡 北秋田郡 山本郡(秋田年金事務所管内の地域を除く。)	9,805人			1名
		大曲	大仙市 横手市 湯沢市 仙北市 仙北郡 雄勝郡	14,187人			1名
		本荘	由利本荘市 にかほ市	4,551人			1名
	3県			218,656人	36,560km ²	0	21名

3. 東北②地区

ブロック名	都道府県名	年金事務所名	管轄区域	滞納者数 (H26.3末時点)	面積	離島数	訪問従事者 必須配置数
東北	宮城	仙台南	仙台市のうち若林区、太白区、名取市、岩沼市、亶理郡	35,989人	6,892km ²	9	3名
		仙台北	仙台市のうち青葉区、泉区、黒川郡	41,870人			3名
		石巻	石巻市、気仙沼市、東松島市、牡鹿郡、本吉郡	21,729人			2名
		古川	大崎市、登米市、栗原市、加美郡、遠田郡	26,546人			2名
		仙台東	仙台市のうち宮城野区、塩竈市、多賀城市、宮城郡	28,837人			2名
		大河原	白石市、角田市、刈田郡、柴田郡、伊具郡	11,231人			1名
	山形	山形	山形市、上山市、天童市、東村山郡	19,453人	6,652km ²	1	2名
		鶴岡	鶴岡市、酒田市、東田川郡、飽海郡	13,448人			1名
		米沢	米沢市、長井市、南陽市、東置賜郡、西置賜郡	10,848人			1名
		新庄	新庄市、尾花沢市、北村山郡、最上郡	6,392人			1名
		寒河江	寒河江市、村山市、東根市、西村山郡	6,778人			1名
	福島	東北福島	福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡	26,735人	13,783km ²	0	2名
		平	いわき市、双葉郡	25,593人			2名
		郡山	郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡	37,836人			3名
		会津若松	会津若松市、喜多方市、南会津郡、耶麻郡、河沼郡、大沼郡	17,451人			2名
		相馬	相馬市、南相馬市、相馬郡	5,556人			1名
		白河	白河市、西白河郡、東白川郡	8,467人			1名
	3県			344,759人	27,327km ²	10	30名

4. 北関東信越②地区

ブロック名	都道府県名	年金事務所名	管轄区域	滞納者数 (H26.3末時点)	面積	離島数	訪問従事者 必須配置数
北関東 信越	埼玉	浦和	さいたま市のうち桜区、浦和区、南区、緑区、川口市、蕨市、戸田市	114,062人	3,768km ²	0	8名
		熊谷	熊谷市、行田市、加須市、本庄市、羽生市、深谷市、児玉郡、大里郡	54,601人			4名
		川越	川越市、東松山市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市、坂戸市、鶴ヶ島市、ふじみ野市、入間郡(所沢年金事務所管内の地域を除く。)、比企郡	111,608人			8名
		大宮	さいたま市のうち西区、北区、大宮区、見沼区、中央区、鴻巣市、上尾市、桶川市、北本市、北足立郡	75,411人			6名
		春日部	春日部市、さいたま市のうち岩槻区、久喜市、蓮田市、幸手市、南埼玉郡、北葛飾郡	57,564人			4名
		秩父	秩父市、秩父郡	6,321人			1名
		所沢	所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市、入間郡のうち三芳町	63,670人			5名
		越谷	越谷市、草加市、八潮市、三郷市、吉川市	82,236人			6名
		特別配置数					15名
1県			565,473人	3,768km ²	0	57名	

5. 北関東信越③地区

ブロック名	都道府県名	年金事務所名	管轄区域	滞納者数 (H26.3末時点)	面積	離島数	訪問従事者 必須配置数
北関東 信越	群馬	前橋	前橋市 伊勢崎市 佐波郡	42,644人	6,392km ²	0	3名
		桐生	桐生市 みどり市	11,091人			1名
		高崎	高崎市 藤岡市 富岡市 安中市 多野郡 甘楽郡	35,728人			3名
		渋川	渋川市 沼田市 北群馬郡 吾妻郡 利根郡	16,366人			2名
		太田	太田市 館林市 邑楽郡	27,368人			2名
	新潟	新潟西	新潟市のうち中央区、西区、西蒲区 佐渡市	23,347人	10,364km ²	2	2名
		長岡	長岡市 小千谷市 魚沼市 三島郡	14,427人			1名
		上越	上越市 糸魚川市 妙高市	9,925人			1名
		三条	三条市 加茂市 見附市 燕市 西蒲原郡 南蒲原郡	10,345人			1名
		新発田	新発田市 村上市 阿賀野市 胎内市 北蒲原郡 岩船郡	12,463人			1名
		柏崎	柏崎市 刈羽郡	3,021人			1名
		新潟東	新潟市のうち北区、東区、江南区、秋葉区、南区 五泉市 東蒲原郡	23,108人			2名
	六日町	南魚沼市 十日町市 南魚沼郡 中魚沼郡	6,885人	1名			
	長野	長野南	長野市 千曲市 埴科郡 上水内郡(長野北年金事務所管内の地域を除く。)	22,702人	13,105km ²	0	2名
		岡谷	岡谷市 諏訪市 茅野市 諏訪郡	10,059人			1名
		飯田	飯田市 下伊那郡	8,246人			1名
		松本	松本市 大町市 塩尻市 安曇野市 木曾郡 東筑摩郡 北安曇郡	28,787人			2名
		小諸	小諸市 上田市 佐久市 東御市 南佐久郡 北佐久郡 小県郡	26,027人			2名
		伊那	伊那市 駒ヶ根市 上伊那郡	8,938人			1名
長野北		須坂市 中野市 飯山市 上高井郡 下高井郡 上水内郡のうち信濃町及び飯綱町 下水内郡	8,705人	1名			
3県			350,182人	29,861km ²	2	31名	

6. 南関東①地区

ブロック名	都道府県名	年金事務所名	管轄区域	滞納者数 (H26.3末時点)	面積	離島数	訪問従事者 必須配置数
南関東	千葉	千葉	千葉市のうち中央区、若葉区、緑区 茂原市 東金市 勝浦市 山武市 いすみ市 山武郡 長生郡 夷隅郡	76,846人	5,082km ²	0	6名
		船橋	船橋市 八千代市 印西市 白井市 印旛郡(幕張年金事務所管内の地域を除く。)	64,352人			5名
		木更津	木更津市 館山市 市原市 鴨川市 君津市 富津市 袖ヶ浦市 南房総市 安房郡	58,532人			4名
		佐原	香取市 銚子市 成田市 旭市 匝瑳市 香取郡	34,308人			3名
		松戸	松戸市 野田市 柏市 流山市 我孫子市	97,514人			7名
		幕張	千葉市のうち花見川区、稲毛区、美浜区 佐倉市 習志野市 四街道市 八街市 富里市 印旛郡のうち酒々井町	73,475人			5名
		市川	市川市 鎌ヶ谷市 浦安市	52,482人			4名
	特別配置数						12名
1県			457,509人	5,082km ²	0	46名	

7. 南関東②地区

ブロック名	都道府県名	年金事務所名	管轄区域	滞納者数 (H26.3末時点)	面積	離島数	訪問従事者 必須配置数
南関東	東京	千代田	千代田区	3,669人	617km ²	9	1名
		中央	中央区	11,495人			1名
		港	港区 大島支庁管内 三宅支庁管内 八丈支庁管内 小笠原支庁管内	26,518人			2名
		上野	台東区	18,532人			2名
		文京	文京区	15,263人			2名
		足立	足立区	65,282人			5名
		江東	江東区	35,258人			3名
		江戸川	江戸川区	66,066人			5名
		墨田	墨田区	22,994人			2名
		葛飾	葛飾区	36,910人			3名
		板橋	板橋区	54,352人			4名
		池袋	豊島区	29,995人			2名
		新宿	新宿区	37,292人			3名
		杉並	杉並区	55,087人			4名
		渋谷	渋谷区	27,104人			2名
		世田谷	世田谷区	82,421人			6名
		品川	品川区	29,167人			2名
		大田	大田区	56,567人			4名
		練馬	練馬区	57,235人			4名
		目黒	目黒区	26,597人			2名
		荒川	荒川区	20,183人			2名
北	北区	29,465人	2名				
中野	中野区	36,448人	3名				
		特別配置数					19名
	1県			843,900人	617km ²	9	85名

8. 南関東④地区

ブロック名	都道府県名	年金事務所名	管轄区域	滞納者数 (H26.3末時点)	面積	離島数	訪問従事者 必須配置数
南関東	神奈川県	鶴見	横浜市のうち鶴見区、神奈川区	37,877人	2,416km ²	0	3名
		横浜中	横浜市のうち西区、中区	20,137人			2名
		横浜南	横浜市のうち南区、磯子区、金沢区、港南区	51,393人			4名
		港北	横浜市のうち港北区、緑区、青葉区、都筑区	64,703人			5名
		横浜西	横浜市のうち保土ヶ谷区、戸塚区、旭区、瀬谷区、栄区、泉区	67,596人			5名
		川崎	川崎市のうち川崎区、幸区	35,075人			3名
		平塚	平塚市 秦野市 伊勢原市 中郡	39,016人			3名
		相模原	相模原市 大和市	76,707人			6名
		小田原	小田原市 南足柄市 足柄上郡 足柄下郡	22,841人			2名
		横須賀	横須賀市 逗子市 三浦市 三浦郡	40,514人			3名
		高津	川崎市のうち中原区、高津区、多摩区、宮前区、麻生区	83,596人			6名
		厚木	厚木市 海老名市 座間市 綾瀬市 愛甲郡	47,583人			4名
		藤沢	藤沢市 鎌倉市 茅ヶ崎市 高座郡	55,118人			4名
		特別配置数					
1県				642,156人	2,416km ²	0	65名

9. 中部①地区

ブロック名	都道府県名	年金事務所名	管轄区域	滞納者数 (H26.3末時点)	面積	離島数	訪問従事者 必須配置数
中部	富山	富山	富山市	19,908人	2,046km ²	0	2名
		高岡	高岡市 氷見市 射水市	15,110人			2名
		魚津	魚津市 滑川市 黒部市 中新川郡 下新川郡	7,707人			1名
		砺波	砺波市 小矢部市 南砺市	4,612人			1名
	石川	金沢北	金沢市 かほく市 河北郡	27,901人	4,186km ²	1	2名
		七尾	七尾市 輪島市 珠洲市 羽咋市 羽咋郡 鹿島郡 鳳珠郡	6,720人			1名
		小松	小松市 加賀市 能美市 能美郡	10,798人			1名
		金沢南	白山市 野々市市	6,850人			1名
	岐阜	岐阜南	羽島市 各務原市 羽島郡	15,616人	9,768km ²	0	2名
		多治見	多治見市 中津川市 瑞浪市 恵那市 土岐市	16,250人			2名
		大垣	大垣市 海津市 養老郡 不破郡 安八郡 揖斐郡	19,800人			2名
		高山	高山市 飛騨市 下呂市 大野郡	5,785人			1名
		美濃加茂	美濃加茂市 関市 美濃市 可児市 郡上市 加茂郡 可児郡	19,711人			2名
		岐阜北	岐阜市 山県市 瑞穂市 本巣市 本巣郡	33,001人			3名
	三重	津	津市 鈴鹿市 名張市 亀山市 伊賀市	37,272人	5,762km ²	6	3名
		四日市	四日市市 桑名市 いなべ市 桑名郡 員弁郡 三重郡	31,283人			3名
		松阪	松阪市 多気郡	11,299人			1名
		尾鷲	尾鷲市 熊野市 北牟婁郡 南牟婁郡	3,933人			1名
		伊勢	伊勢市 鳥羽市 志摩市 度会郡	12,629人			1名
	4県				306,185人	21,762km ²	7

10. 中部③地区

ブロック名	都道府県名	年金事務所名	管轄区域	滞納者数 (H26.3末時点)	面積	離島数	訪問従事者 必須配置数
中部	愛知	大曾根	名古屋市のうち千種区、東区、守山区、名東区	36,306人	5,116km ²	3	3名
		鶴舞	名古屋市のうち中区	10,129人			1名
		笠寺	名古屋市のうち瑞穂区、南区、緑区 豊明市	32,771人			3名
		中村	名古屋市のうち中村区 津島市 愛西市 弥富市 あま市 海部郡	32,454人			3名
		熱田	名古屋市のうち熱田区、中川区、港区	34,475人			3名
		昭和	名古屋市のうち昭和区、天白区 日進市 愛知郡	22,031人			2名
		名古屋北	名古屋市のうち北区 春日井市 小牧市	43,429人			3名
		名古屋西	名古屋市のうち西区 清須市 北名古屋市 西春日井郡	21,833人			2名
		豊橋	豊橋市 蒲郡市 田原市	30,120人			3名
		一宮	一宮市 犬山市 江南市 稲沢市 岩倉市 丹羽郡	45,180人			4名
		岡崎	岡崎市 額田郡	22,228人			2名
		半田	半田市 常滑市 東海市 大府市 知多市 知多郡	34,664人			3名
		刈谷	刈谷市 碧南市 安城市 西尾市 知立市 高浜市	35,666人			3名
		瀬戸	瀬戸市 尾張旭市 長久手市	14,135人			1名
		豊田	豊田市 みよし市	22,390人			2名
豊川	豊川市 新城市 北設楽郡	10,326人	1名				
1県			448,137人	5,116km ²	3	39名	

11. 近畿①地区

ブロック名	都道府県名	年金事務所名	管轄区域	滞納者数 (H26.3末時点)	面積	離島数	訪問従事者 必須配置数
近畿	福井	福井	福井市 大野市 勝山市 あわら市 坂井市 吉田郡	22,738人	4,190km ²	0	2名
		敦賀	敦賀市 小浜市 三方郡 大飯郡 三方上中郡	6,338人			1名
		武生	越前市 鯖江市 今立郡 南条郡 丹生郡	7,753人			1名
	滋賀	大津	大津市 高島市	22,179人	3,767km ²	0	2名
		彦根	彦根市 長浜市 東近江市 米原市 愛知郡 犬上郡	23,542人			2名
		草津	草津市 近江八幡市 守山市 栗東市 甲賀市 野洲市 湖南市 蒲生郡	31,198人			3名
	京都	上京	京都市のうち北区、上京区、左京区	20,478人	4,613km ²	0	2名
		中京	京都市のうち中京区、東山区、山科区	19,595人			2名
		下京	京都市のうち下京区、南区	13,064人			1名
		京都南	京都市のうち伏見区 宇治市 城陽市 八幡市 京田辺市 木津川市 久世郡 綴喜郡 相楽郡	52,838人			4名
		京都西	京都市のうち右京区、西京区 亀岡市 向日市 長岡京市 南丹市 乙訓郡 船井郡	39,852人			3名
		舞鶴	舞鶴市 福知山市 綾部市 宮津市 京丹後市 与謝郡	13,699人			1名
	奈良	奈良	奈良市 大和郡山市 生駒市 生駒郡	36,183人	3,691km ²	0	3名
		大和高田	大和高田市 五條市 御所市 香芝市 葛城市 北葛城郡 吉野郡(桜井年金事務所管内の地域を除く。)	23,427人			2名
		桜井	桜井市 天理市 橿原市 宇陀市 山辺郡 磯城郡 宇陀郡 高市郡 吉野郡のうち東吉野村	21,844人			2名
4県			354,728人	16,261km ²	0	31名	

12. 中国②地区

ブロック名	都道府県名	年金事務所名	管轄区域	滞納者数 (H26.3末時点)	面積	離島数	訪問従事者 必須配置数
中国	広島	広島東	広島市のうち中区、安佐南区、安佐北区	33,236人	8,480km ²	12	3名
		広島西	広島市のうち西区、佐伯区、大竹市、廿日市市、山県郡	27,589人			2名
		福山	福山市	25,950人			2名
		呉	呉市、竹原市、東広島市	19,143人			2名
		三原	三原市、尾道市、豊田郡、世羅郡	11,764人			1名
		三次	三次市、庄原市、安芸高田市	4,450人			1名
		広島南	広島市のうち東区、南区、安芸区、江田島市、安芸郡	26,142人			2名
		備後府中	府中市、神石郡	1,723人			1名
	山口	山口	山口市、防府市	14,223人	6,114km ²	21	1名
		下関	下関市	15,207人			2名
		徳山	下松市、光市、周南市、熊毛郡	12,820人			1名
		宇部	宇部市、美祢市、山陽小野田市	12,894人			1名
		岩国	岩国市、柳井市、大島郡、玖珂郡	9,085人			1名
		萩	萩市、長門市、阿武郡	3,251人			1名
2県			217,477人	14,594km ²	33	21名	

13. 四国地区

ブロック名	都道府県名	年金事務所名	管轄区域	滞納者数 (H26.3末時点)	面積	離島数	訪問従事者 必須配置数
四国	徳島	徳島北	徳島市、鳴門市、吉野川市、阿波市、名西郡、板野郡	30,163人	4,147km ²	2	3名
		阿波半田	美馬市、三好市、美馬郡、三好郡	3,816人			1名
		徳島南	小松島市、阿南市、勝浦郡、名東郡、那賀郡、海部郡	7,086人			1名
	香川	高松東	さぬき市、東かがわ市、小豆郡、木田郡	6,249人	1,862km ²	21	1名
		高松西	高松市、坂出市、香川郡、綾歌郡	27,773人			2名
		善通寺	善通寺市、丸亀市、観音寺市、三豊市、仲多度郡	16,305人			2名
	愛媛	松山西	大洲市、伊予市、伊予郡、喜多郡	6,925人	5,678km ²	32	1名
		今治	今治市、越智郡	7,490人			1名
		宇和島	宇和島市、八幡浜市、西予市、西宇和郡、北宇和郡、南宇和郡	8,934人			1名
		松山東	松山市、東温市、上浮穴郡	33,088人			3名
		新居浜	新居浜市、西条市、四国中央市	15,736人			2名
	高知	高知東	高知市、土佐郡	22,595人	7,105km ²	2	2名
		幡多	四万十市、宿毛市、土佐清水市、幡多郡	5,443人			1名
		南国	南国市、室戸市、安芸市、香南市、香美市、安芸郡、長岡郡	9,096人			1名
		高知西	土佐市、須崎市、吾川郡、高岡郡	7,337人			1名
	4県			208,036人	18,792km ²	57	23名

(参考)

国土交通省「離島対策実施地域一覧(平成22年4月1日現在)」
 国土交通省国土地理院「全国都道府県市町村別面積調(平成23年10月1日現在)」
 東京都「都内区市町村マップ(平成23年4月23日更新)」

《訪問従事者必須設置数の考え方》

各年金事務所において、滞納者1.5万人当たり1名の割合としている。
 なお、特別配置は、都道府県単位で滞納者数が30万人以上で、収納対策を強化する必要がある都道府県に対し、都道府県全体の滞納者1.0万人当たり1名の割合で配置している。

(別紙2-1)年金事務所別達成目標等一覧

入札地区	都道府県名	年金事務所名	第1期(平成27年5月～平成28年4月)								第2期(平成28年5月～平成29年4月)								第3期(平成29年5月～平成30年4月)								
			達成目標				最低水準				達成目標				最低水準				達成目標				最低水準				
			現年度	通年度1年目	通年度2年目	免除等	現年度	通年度1年目	通年度2年目	免除等	現年度	通年度1年目	通年度2年目	免除等	現年度	通年度1年目	通年度2年目	免除等	現年度	通年度1年目	通年度2年目	免除等	現年度	通年度1年目	通年度2年目	免除等	
北海道地区	北海道	札幌東																									
		札幌西																									
		函館																									
		旭川																									
		釧路																									
		岩見沢																									
		室蘭																									
		小樽																									
		北見																									
		帯広																									
		砂川																									
		稚内																									
		留萌																									
		苫小牧																									
札幌北																											
新さっぽろ																											

入札地区	都道府県名	年金事務所名	第4期(平成30年5月～平成30年9月)								第5期(平成30年10月～平成31年4月)								第6期(平成31年5月～平成31年9月)									
			達成目標				最低水準				達成目標				最低水準				達成目標				最低水準					
			現年度	通年度1年目	通年度2年目	免除等	現年度	通年度1年目	通年度2年目	免除等	現年度	通年度1年目	通年度2年目	免除等	現年度	通年度1年目	通年度2年目	免除等	現年度	通年度1年目	通年度2年目	免除等	現年度	通年度1年目	通年度2年目	免除等		
北海道地区	北海道	札幌東																										
		札幌西																										
		函館																										
		旭川																										
		釧路																										
		岩見沢																										
		室蘭																										
		小樽																										
		北見																										
		帯広																										
		砂川																										
		稚内																										
		留萌																										
		苫小牧																										
札幌北																												
新さっぽろ																												

入札地区	都道府県名	年金事務所名	第1期(平成27年5月～平成28年4月)								第2期(平成28年5月～平成29年4月)								第3期(平成29年5月～平成30年4月)							
			達成目標				最低水準				達成目標				最低水準				達成目標				最低水準			
			現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等
東北①地区	青森	青森																								
		八戸																								
		弘前																								
		むつ																								
	岩手	盛岡																								
		一関																								
		宮古																								
		二戸																								
	秋田	花巻																								
		秋田																								
		鷹巣																								
		大曲																								
東北②地区	宮城	本荘																								
		仙台南																								
		仙台北																								
		石巻																								
		古川																								
		仙台東																								
	山形	大河原																								
		山形																								
		鶴岡																								
		米沢																								
	福島	新庄																								
		寒河江																								
		東北福島																								
		平																								
		郡山																								
		会津若松																								
相馬																										
白河																										

入札地区	都道府県名	年金事務所名	第4期(平成30年5月～平成30年9月)								第5期(平成30年10月～平成31年4月)								第6期(平成31年5月～平成31年9月)							
			達成目標				最低水準				達成目標				最低水準				達成目標				最低水準			
			現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等
東北①地区	青森	青森																								
		八戸																								
		弘前																								
		むつ																								
	岩手	盛岡																								
		一関																								
		宮古																								
		二戸																								
	秋田	花巻																								
		秋田																								
		鷹巣																								
		大曲																								
東北②地区	宮城	本荘																								
		仙台南																								
		仙台北																								
		石巻																								
		古川																								
		仙台東																								
	山形	大河原																								
		山形																								
		鶴岡																								
		米沢																								
	福島	新庄																								
		寒河江																								
		東北福島																								
		平																								
		郡山																								
		会津若松																								
	相馬																									
	白河																									

入札地区	都道府県名	年金事務所名	第1期(平成27年5月～平成28年4月)								第2期(平成28年5月～平成29年4月)								第3期(平成29年5月～平成30年4月)							
			達成目標				最低水準				達成目標				最低水準				達成目標				最低水準			
			現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等
北関東信越②地区	埼玉	浦和																								
		熊谷																								
		川越																								
		大宮																								
		春日部																								
		秩父																								
		所沢																								
北関東信越③地区	群馬	越谷																								
		前橋																								
		桐生																								
		高崎																								
		渋川																								
	新潟	太田																								
		新潟西																								
		長岡																								
		上越																								
		三条																								
		新発田																								
		柏崎																								
	長野	新潟東																								
		六日町																								
		長野南																								
岡谷																										
飯田																										
松本																										
	小諸																									
	伊那																									
	長野北																									

入札地区	都道府県名	年金事務所名	第4期(平成30年5月～平成30年9月)								第5期(平成30年10月～平成31年4月)								第6期(平成31年5月～平成31年9月)							
			達成目標				最低水準				達成目標				最低水準				達成目標				最低水準			
			現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等
北関東信越②地区	埼玉	浦和																								
		熊谷																								
		川越																								
		大宮																								
		春日部																								
		秩父																								
		所沢																								
北関東信越③地区	群馬	越谷																								
		前橋																								
		桐生																								
		高崎																								
		渋川																								
	新潟	太田																								
		新潟西																								
		長岡																								
		上越																								
		三条																								
		新発田																								
		柏崎																								
	長野	新潟東																								
		六日町																								
		長野南																								
岡谷																										
飯田																										
松本																										
長野	小諸																									
	伊那																									
	長野北																									

入札地区	都道府県名	年金事務所名	第1期(平成27年5月～平成28年4月)								第2期(平成28年5月～平成29年4月)								第3期(平成29年5月～平成30年4月)									
			達成目標				最低水準				達成目標				最低水準				達成目標				最低水準					
			現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等		
南関東①地区	千葉	千葉																										
		船橋																										
		木更津																										
		佐原																										
		松戸																										
		幕張																										
南関東②地区	東京	市川																										
		千代田																										
		中央																										
		港																										
		上野																										
		文京																										
		足立																										
		江東																										
		江戸川																										
		墨田																										
		葛飾																										
		板橋																										
		池袋																										
		新宿																										
		杉並																										
		渋谷																										
		世田谷																										
		品川																										
		大田																										
		練馬																										
目黒																												
荒川																												
北																												
中野																												
南関東④地区	神奈川	鶴見																										
		横浜中																										
		横浜南																										
		港北																										
		横浜西																										
		川崎																										
		平塚																										
		相模原																										
		小田原																										
		横須賀																										
		高津																										
		厚木																										
藤沢																												

入札地区	都道府県名	年金事務所名	第4期(平成30年5月～平成30年9月)								第5期(平成30年10月～平成31年4月)								第6期(平成31年5月～平成31年9月)									
			達成目標				最低水準				達成目標				最低水準				達成目標				最低水準					
			現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等		
南関東①地区	千葉	千葉																										
		船橋																										
		木更津																										
		佐原																										
		松戸																										
		幕張																										
南関東②地区	東京	市川																										
		千代田																										
		中央																										
		港																										
		上野																										
		文京																										
		足立																										
		江東																										
		江戸川																										
		墨田																										
		葛飾																										
		板橋																										
		池袋																										
		新宿																										
		杉並																										
		渋谷																										
		世田谷																										
		品川																										
		大田																										
		練馬																										
目黒																												
荒川																												
北																												
中野																												
南関東④地区	神奈川	鶴見																										
		横浜中																										
		横浜南																										
		港北																										
		横浜西																										
		川崎																										
		平塚																										
		相模原																										
		小田原																										
		横須賀																										
		高津																										
		厚木																										
藤沢																												

入札地区	都道府県名	年金事務所名	第1期(平成27年5月～平成28年4月)								第2期(平成28年5月～平成29年4月)								第3期(平成29年5月～平成30年4月)							
			達成目標				最低水準				達成目標				最低水準				達成目標				最低水準			
			現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等
中部①地区	富山	富山																								
		高岡																								
		魚津																								
		砺波																								
	石川	金沢北																								
		七尾																								
		小松																								
	岐阜	金沢南																								
		岐阜南																								
		多治見																								
		大垣																								
		高山																								
	三重	美濃加茂																								
		岐阜北																								
		津																								
		四日市																								
松阪																										
中部③地区	愛知	尾鷲																								
		伊勢																								
		大曾根																								
		鶴舞																								
		笠寺																								
		中村																								
		熱田																								
		昭和																								
		名古屋北																								
		名古屋西																								
		豊橋																								
		一宮																								
		岡崎																								
		半田																								
刈谷																										
瀬戸																										
豊田																										
豊川																										

入札地区	都道府県名	年金事務所名	第4期(平成30年5月～平成30年9月)								第5期(平成30年10月～平成31年4月)								第6期(平成31年5月～平成31年9月)							
			達成目標				最低水準				達成目標				最低水準				達成目標				最低水準			
			現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等
中部①地区	富山	富山																								
		高岡																								
		魚津																								
		砺波																								
	石川	金沢北																								
		七尾																								
		小松																								
	岐阜	金沢南																								
		岐阜南																								
		多治見																								
		大垣																								
		高山																								
	三重	美濃加茂																								
		岐阜北																								
		津																								
		四日市																								
松阪																										
中部③地区	愛知	尾鷲																								
		伊勢																								
		大曾根																								
		鶴舞																								
		笠寺																								
		中村																								
		熱田																								
		昭和																								
		名古屋北																								
		名古屋西																								
		豊橋																								
		一宮																								
		岡崎																								
		半田																								
刈谷																										
瀬戸																										
豊田																										
豊川																										

入札地区	都道府県名	年金事務所名	第1期(平成27年5月～平成28年4月)								第2期(平成28年5月～平成29年4月)								第3期(平成29年5月～平成30年4月)							
			達成目標				最低水準				達成目標				最低水準				達成目標				最低水準			
			現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等
近畿①地区	福井	福井																								
		敦賀																								
		武生																								
	滋賀	大津																								
		彦根																								
		草津																								
	京都	上京																								
		中京																								
		下京																								
		京都南																								
		京都西																								
		舞鶴																								
奈良	奈良																									
	大和高田																									
	桜井																									
中国②地区	広島	広島東																								
		広島西																								
		福山																								
		呉																								
		三原																								
		三次																								
		広島南																								
		備後府中																								
	山口	山口																								
		下関																								
		徳山																								
		宇部																								
岩国																										
四国地区	徳島	徳島北																								
		阿波半田																								
		徳島南																								
	香川	高松東																								
		高松西																								
		善通寺																								
	愛媛	松山西																								
		今治																								
		宇和島																								
		松山東																								
	高知	新居浜																								
		高知東																								
幡多																										
南国																										
高知西																										

入札地区	都道府県名	年金事務所名	第4期(平成30年5月～平成30年9月)								第5期(平成30年10月～平成31年4月)								第6期(平成31年5月～平成31年9月)							
			達成目標				最低水準				達成目標				最低水準				達成目標				最低水準			
			現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等	現年度	過年度1年目	過年度2年目	免除等
近畿①地区	福井	福井																								
		敦賀																								
		武生																								
	滋賀	大津																								
		彦根																								
		草津																								
	京都	上京																								
		中京																								
		下京																								
		京都南																								
		京都西																								
		舞鶴																								
奈良	奈良																									
	大和高田																									
	桜井																									
中国②地区	広島	広島東																								
		広島西																								
		福山																								
		呉																								
		三原																								
		三次																								
		広島南																								
		備後府中																								
	山口	山口																								
		下関																								
		徳山																								
		宇部																								
岩国																										
四国地区	徳島	徳島北																								
		阿波半田																								
		徳島南																								
	香川	高松東																								
		高松西																								
		善通寺																								
	愛媛	松山西																								
		今治																								
		宇和島																								
		松山東																								
	高知	新居浜																								
		高知東																								
幡多																										
南国																										
高知西																										

※各期における達成目標及び最低水準の設定の考え方について

			第1期	第2期	第3期	第4・5期	第6期
現年度	対象保険料	26年度保険料	27年度保険料	28年度保険料	29年度保険料	30年度保険料	31年度保険料
	達成目標	現年度納付率(見込)	26年度 現年度納付率(見込) +0.7%	26年度 現年度納付率(見込) +1.4%	26年度 現年度納付率(見込) +2.1%	26年度 現年度納付率(見込) +2.8%	26年度 現年度納付率(見込) +3.2%
	最低水準		26年度 現年度納付率(見込)	26年度 現年度納付率(見込)	26年度 現年度納付率(見込)	26年度 現年度納付率(見込)	26年度 現年度納付率(見込)
過年度1年目	対象保険料	25年度保険料	26年度保険料	27年度保険料	28年度保険料	29年度保険料	30年度保険料
	達成目標	過年度1年目 納付率(見込)	26年度 現年度納付率(見込) +3.4%	第1期 現年度達成目標 +3.4%	第2期 現年度達成目標 +3.4%	第3期 現年度達成目標 +3.4%	第4・5期 現年度達成目標 +3.4%
	最低水準		26年度 現年度納付率(見込) +3.0%	第1期 現年度最低水準 +3.0%	第2期 現年度最低水準 +3.0%	第3期 現年度最低水準 +3.0%	第4・5期 現年度最低水準 +3.0%
過年度2年目	対象保険料	25年度保険料	26年度保険料	27年度保険料	28年度保険料	29年度保険料	
	達成目標	25年度 過年度1年目 納付率(見込) +2.3%	第1期 過年度1年目達成目標 +2.3%	第2期 過年度1年目達成目標 +2.3%	第3期 過年度1年目達成目標 +2.3%	第4・5期 過年度1年目達成目標 +2.3%	
	最低水準		24年度 過年度1年目 納付率(見込) +2.0%	第1期 過年度1年目最低水準 +2.0%	第2期 過年度1年目最低水準 +2.0%	第3期 過年度1年目最低水準 +2.0%	第4期 過年度1年目最低水準 +2.0%
免除	対象免除	26年度免除等	27年度免除等	28年度免除等	29年度免除等	30年度免除等	31年度免除等
	達成目標	免除等率 (見込)	26年度免除等率(見込) +1.6%	26年度免除等率(見込) +3.2%	26年度免除等率(見込) +4.8%	26年度免除等率(見込) +6.4%	26年度免除等率(見込) +8.0%
	最低水準		26年度免除等率(見込)	26年度免除等率(見込)	26年度免除等率(見込)	26年度免除等率(見込)	26年度免除等率(見込)

(別紙 2 - 2) 達成目標等算出根拠

別紙 2 - 1 の対象年金事務所別達成目標等一覧は、以下の算出根拠に基づき、年金事務所ごとに別添のとおり算出している。

(計算の過程は、達成目標算出表を参照)

[] 内は単位

【現年度保険料】

$$\begin{aligned} \text{①最低水準 [月数]} &= (\text{②納付対象月数 [月数]} \times \text{⑤最低納付率 [%]}) \\ &- \text{⑥納付期限内納付月数 [月数]} - \text{⑦強制徴収による収納月数 [月数]} \\ \text{⑪達成目標 [月数]} &= \text{②納付対象月数 [月数]} \times (\text{⑤最低納付率 [%]} \\ &+ \text{⑫加算率 [%]}) - \text{⑥納付期限内納付月数 [月数]} \\ &- \text{⑦強制徴収による収納月数 [月数]} \end{aligned}$$

②納付対象月数 [月数]

$$= (\text{③被保険者累計 [月数]} - \text{④全額免除等累計 [月数]}) \times \text{調整率 95.12\%}$$

◇③被保険者累計 [月数] = 各月における第 1 号被保険者数と任意加入被保険者数の合計の年間累計。

※26 年度被保険者累計 (見込) は、23 年度から 25 年度の各月における前年度末月からの増減割合に対する各月の平均 (以下「各月平均」という。) を、25 年度末月に乗じて算出し、4 月～3 月を累計。(26 年 4 月から 26 年 7 月までは実数を使用。)

※27～31 年度被保険者累計 (見込) は、上記各月平均を前年度末月 (見込) に乗じて算出し、4 月～3 月を累計。ただし、26 年度被保険者累計 (見込) より減少する場合は 26 年度被保険者累計 (見込) を使用。

◇④全額免除累計 [月数] = 各年度末第 1 号被保険者数 (見込) [人] × 26 年度全額免除等率 (見込) [%] × 10.189 月

※26 年度全額免除等率 (見込) は、25 年度末時点における法定免除、全額免除、学生納付督促、若年者納付猶予の該当者の合計 (以下「該当者」という。) を 25 年度末第 1 号被保険者数で除した割合に、25 年度の該当者に対する 24 年度の該当者の伸び率 (103.2%) を乗じて算出。

※10.189 月 = 23～25 年度における全額免除等の 1 人当たり平均承認月数

◇調整率 95.12% = 23～25 年度における納付対象者累計 (=③被保険者累計 [月数] - ④全額免除等累計 [月数]) に対する納付対象月数の平均減少率

⑤最低納付率 [%]

$$= 26 \text{ 年度の現年度見込納付率 (全国平均 62\%)}$$

◇26 年度の現年度見込納付率は、25 年度の各月における納付対象月数及び納付月数の按分率に基づき、26 年 7 月末時点から 27 年 4 月末時点の納付対象月数及び納付月数を推計。(全国平均伸び幅 5.0 ポイント)

※最低納付率は、各期計算過程において同数値を使用。

⑥納付期限内納付月数 [月数]

$$= \text{②納付対象月数 [月数]} \times \text{納付期限内納付率}$$

◇納付期限内納付率 = 平成 23～25 年度における納付対象月数に対する納付期限内納付月数の平均割合 (全国平均 53.65%)

※納付期限内納付率は、各期計算過程において同数値を使用。

⑦強制徴収による収納月数 [月数]

$$= (\text{②納付対象月数 [月数]} - \text{⑥納付期限内納付月数}) \times \text{調整率 } 0.17\%$$

◇調整率 0.17% = 23～25 年度における納付対象月数から納付期限内納付月数を除いた月数に対する強制徴収による収納月数の割合

※調整率 0.18%は、各期計算過程において同数値を使用。

⑧H30.9 までの見込み納付月数按分率、H31.9 までの見込み納付月数按分率 [%]

= 現年度保険料の総納付月数 (12 ヶ月分) について、25 年 5 月から 25 年 9 月までに納付された月数の割合。

※按分率は、第 4 期、第 5 期及び第 6 期の計算過程において同数値を使用。

⑫加算率 [%]

= 25 年度納付期限後納付率の改善率 0.7%

※日本年金機構の中期目標を達成するため、毎年+0.7%ずつ加算。各期の計算過程において、以下の数値を使用。

第 1 期の加算率 = 0.7%

第 2 期の加算率 = 1.4%

第 3 期の加算率 = 2.1%

第 4・5 期の加算率 = 2.8%

第 6 期の加算率 = 3.5%

【過年度 1 年目保険料】

$$\cdot \text{A 最低水準 [月数]} = (\text{B 納付対象月数 [月数]} \times \text{C 最低納付率 [%]}) - \text{D 前期納付月数 [月数]} - \text{E 強制徴収による収納月数 [月数]}$$

$$\cdot \text{I 達成目標 [月数]} = (\text{B 納付対象月数 [月数]} \times \text{J 加算率 [%]}) - \text{D 前期納付月数 [月数]} - \text{E 強制徴収による収納月数 [月数]}$$

B 納付対象月数 [月数]

= 前期における現年度保険料の②納付対象月数 × 調整率 99.52%

(ただし、1 期については、26 年度分現年度保険料の納付対象月数 (見込) を、5 期については、3 期における現年度保険料の②納付対象月数を使用。)

◇調整率 99.52% = 23～25 年度における現年度から過年度 1 年目への納付対象月数の平均伸び率

C最低納付率 [%]

= 前期における現年度保険料の⑤最低納付率 + 過年度1年目最低水準加算率 3.0%
(ただし、1期については、26年度分現年度保険料の納付率(見込)を、5期については、3期における現年度保険料の⑤最低納付率を使用。)

◇過年度1年目最低水準加算率 3.0% = 日本年金機構の中期目標を達成するため、
現年度納付率から確保すべき伸び幅を踏まえ設定。

※過年度1年目最低水準加算率は、各期計算過程において同数値を使用。

D前期納付月数 [月数]

= 前期における⑥納付期限内納付月数及び①最低水準(または⑪達成目標)
(ただし、1期については、26年度分納付期限内納付月数(見込)を、5期については、3期における⑥納付期限内納付月数及び①最低水準(または⑪達成目標)を使用。)

E強制徴収による収納月数 [月数]

= (B納付対象月数 [月数] - D納付期限内納付月数) × 調整率 0.50%

◇調整率 0.50% = 23~25年度における納付対象月数から各前年度の納付期限内
納付月数を除いた月数に対する強制徴収による収納月数の割合

※調整率 0.50%は、各期計算過程において同数値を使用。

FH30.9までの見込み納付月数按分率、H31.9までの見込み納付月数按分率 [%]

= 過年度1年目保険料の総納付月数(12ヶ月分)について、25年5月から25年9月ま
でに納付された月数の割合。

※按分率は、第4期、第5期及び第6期の計算過程において同数値を使用。

J加算率 [%]

= 前期における現年度保険料の⑤最低納付率かつ⑫加算率 + 過年度1年目達成目標
加算率 3.4%

(ただし、1期については、26年度分現年度保険料の納付率(見込)を、5期につい
ては、3期における現年度保険料の⑤最低納付率かつ⑫加算率を使用。)

◇過年度1年目達成目標加算率 3.4% = 日本年金機構の中期目標を達成するため、
現年度納付率から確保すべき21~23年度の伸び幅の平均。

※過年度1年目達成目標加算率は、各期計算過程において同数値を使用。

【過年度2年目保険料】

$$\cdot \text{a 最低水準 [月数]} = \left(\text{b 納付対象月数 [月数]} \times \text{c 最低納付率 [%]} \right) - \text{d 前期までの納付月数 [月数]} - \text{e 強制徴収による収納月数 [月数]}$$

$$\cdot \text{i 達成目標 [月数]} = \left(\text{b 納付対象月数 [月数]} \times \text{j 加算率 [%]} \right) - \text{d 前期までの納付月数 [月数]} - \text{e 強制徴収による収納月数 [月数]}$$

b 納付対象月数 [月数]

= 前期における過年度 1 年目保険料の B 納付対象月数 × 調整率 100.65%
(ただし、1 期については、25 年度分過年度 1 年目保険料の納付対象月数 (実数値) を、5 期については、3 期における過年度 1 年目保険料の B 納付対象月数を使用。)

◇調整率 100.65% = 23~25 年度における過年度 1 年目から過年度 2 年目への納付対象月数の平均伸び率

c 最低納付率 [%]

= 前期における過年度 1 年目保険料の C 最低納付率 + 過年度 2 年目最低水準加算率 2.0%
(ただし、1 期については、25 年度分過年度 1 年目納付率 (実数値) を、5 期については、3 期における過年度 1 年目保険料の C 最低納付率を使用。)

◇過年度 2 年目最低水準加算率 2.0% = 日本年金機構の中期目標を達成するため、過年度 1 年目納付率から確保すべき伸び幅を踏まえ設定。

※過年度 2 年目最低水準加算率は、各期計算過程において同数値を使用。

d 前期までの納付月数 [月数]

= 前々期における⑥納付期限内納付月数及び①最低水準 (または⑪達成目標) + 前期の A 最低水準 (または I 達成目標)
(ただし、1 期については、25 年度における納付期限内納付月数 (実数値) を、2 期については、25 年度分納付期限内納付月数 (見込) + 前期 A 最低水準を、5 期については、3 期における⑥納付期限内納付月数及び①最低水準 (または⑪達成目標) + 前期の A 最低水準 (または I 達成目標) を使用。)

e 強制徴収による収納月数 [月数]

= (b 納付対象月数 [月数] - d 納付期限内納付月数) × 調整率 0.42%

◇調整率 0.42% = 23~25 年度における納付対象月数から各前々年度の納付期限内納付月数を除いた月数に対する強制徴収による収納月数の割合
※調整率 0.42%は、各期計算過程において同数値を使用。

f H30.9 までの見込み納付月数按分率、H31.9 までの見込み納付月数按分率 [%]

= 過年度 2 年目保険料の総納付月数 (12 ヶ月分) について、25 年 5 月から 25 年 9 月までに納付された月数の割合。
※按分率は、第 4 期、第 5 期及び第 6 期の計算過程において同数値を使用。

j 加算率 [%]

= 前期における過年度 1 年目保険料の J 加算率 + 過年度 2 年目達成目標加算率 2.3%
(ただし、1 期については、25 年度における過年度 1 年目保険料の納付率 (実数値) を、2 期については、26 年度分現年度保険料の納付率 (見込) + 過年度 2 年目達成目標加算率を、5 期については、3 期における過年度 1 年目保険料の C 最低納付率 + J 加算率を使用。)

- ◇過年度2年目達成目標加算率 2.3% = 日本年金機構の中期目標を達成するため、過年度1年目納付率から確保すべき21～23年度の伸び幅の平均。
 ※過年度2年目達成目標加算率は、各期計算過程において同数値を使用。

【免除等】

$$\begin{aligned} \text{I 最低水準 [件数]} &= \left(\text{II 年度末第1号被保険者数 [人数]} \times \text{III 最低免除等率 [\%]} \right) \\ &\times \text{IV 免除処理調整率 [\%]} \\ \text{VII 達成目標 [件数]} &= \left(\text{II 年度末第1号被保険者数 [人数]} \times \text{IX 目標免除等率 [\%]} \right) \\ &\times \text{IV 免除処理調整率 [\%]} \end{aligned}$$

II 年度末第1号被保険者数 [人数]

= 現年度保険料の③被保険者累計 - 任意加入被保険者数

III 最低免除等率 [%]

= 27年3月時点における全額免除、学生納付督促、若年者納付猶予の合計（以下「免除等」という。）該当者数（見込）÷ 26年度末第1号被保険者数

- ◇27年3月時点における免除等該当者（見込）は、25年度の各月における免除等承認者按分率に基づき、26年7月末時点から27年3月時点の承認者数を推計し（全国平均伸び率194.0%）、かつ、平成26年10月の制度改正による免除等承認者数を推計（免除率1.3%）。

※最低免除等率は、各期計算過程において同数値を使用。

IV 免除処理調整率 [%]

= 23～25年度の年間免除等承認処理件数と年度末時点の免除等承認者数の平均割合
 = 134.62%

※免除処理調整率は、各期計算過程において同数値を使用。

VH30.9までの見込み承認件数按分率、H31.9までの見込み承認件数按分率 [%]

= 免除等が承認された件数（12ヶ月分）について、25年5月から25年9月までに承認された件数の割合。

※按分率は、第4期、第5期及び第6期の計算過程において同数値を使用。

IX 目標免除等率 [%]

= III 最低免除等率 + 免除等達成目標加算率 1.6%

- ◇免除等達成目標加算率 1.6% = 23～25年度における免除承認率の伸び率の平均。

※免除等達成目標加算率は、各期の計算過程において、以下の数値を使用。

第1期の加算率	= 1.6%
第2期の加算率	= 3.2%
第3期の加算率	= 4.8%
第4・5期の加算率	= 6.4%
第6期の加算率	= 8.0%

(別紙2-2)達成目標等算出表

【 年金事務所 】

【最低水準の算出】

		第1期(H27.5~H28.4)							
現年度保険料	H26保険料		H27保険料						
		H26現年度納付対象月数(見込) [月数]		① 最低水準(12ヶ月) [月数] =(2×⑤)-⑥ ⑦	② 納付対象月数 [月数] =(3-④) ×95.12%	③ H27被保険者累計(見込) [月数]	④ 全額免除等累計(見込) [月数] =H27度末被保険者数(見込)×免除率×10.189	⑤ 最低納付率 [%] =H26現年度見込納付率	⑥ 納付期限内納付月数(見込) [月数] ②×(H23-H25平均)納付期限内納付率
通年度1年目	H25保険料		H26保険料						
		H25通年度1年目納付対象月数(見込) [月数]	A 最低水準(12ヶ月) [月数] =(B×C)-D-E	B 納付対象月数 [月数] =H26現年度納付対象月数(見込) ×99.52%	C 最低納付率 [%] =H26現年度見込納付率-3.0%	D 前期納付月数 [月数] =H26度末納付月数(見込)	E 強制徴収による収納月数 [月数] =(B-D)×0.50%		
通年度2年目			H25保険料						
			a 最低水準(12ヶ月) [月数] =(b×c)-d-e	b 納付対象月数 [月数] =H25通年度1年目納付対象月数 ×100.65%	c 最低納付率 [%] =H25通年度1年目納付率-2.0%	d 前期までの納付月数 [月数] =H25度末納付月数	e 強制徴収による収納月数 [月数] =(b-d)×0.42%		
免除等			I 最低水準(12ヶ月) [件数] =II×III×IV	II H27年度末第1号被保険者(見込) [人数]	III 最低免除等率 [%] =H2703免除等該当者数(見込)※ +H26末第1号被保険者数	IV 免除処理調整率 [%]	※H2610法改正による免除等承認者数の推計(免除率1.3%相当)分を含む。		

		第2期(H28.5~H29.4)							
現年度保険料	H28保険料		H27保険料						
			① 最低水準(12ヶ月) [月数] =(2×⑤)-⑥ ⑦	② 納付対象月数 [月数] =(3-④) ×95.12%	③ H28被保険者累計(見込) [月数]	④ 全額免除等累計(見込) [月数] =H28度末被保険者数(見込)×免除率×10.189	⑤ 最低納付率 [%] =H28現年度見込納付率	⑥ 納付期限内納付月数(見込) [月数] ②×(H23-H25平均)納付期限内納付率	⑦ 強制徴収による収納月数 [月数] =(2-⑥)×0.17%
通年度1年目	H27保険料		A 最低水準(12ヶ月) [月数] =(B×C)-D-E	B 納付対象月数 [月数] =第1期②×99.52%	C 最低納付率 [%] =第1期⑤+3.0%	D 前期納付月数 [月数] =第1期⑥+①	E 強制徴収による収納月数 [月数] =(B-D)×0.50%	A' 最低水準(12ヶ月) [月数] =A+第1期①	
	通年度2年目	H26保険料		a 最低水準(12ヶ月) [月数] =(b×c)-d-e	b 納付対象月数 [月数] =第1期B×100.65%	c 最低納付率 [%] =第1期C+2.0%	d 前期までの納付月数 [月数] =第1期D+A	e 強制徴収による収納月数 [月数] =(b-d)×0.42%	a' 最低水準(12ヶ月) [月数] =a+第1期A
免除等				I 最低水準(12ヶ月) [件数] =II×III×IV	II H28年度末第1号被保険者(見込) [人数]	III 最低免除等率 [%] =H2703免除等該当者数(見込)※ +H26末第1号被保険者数	IV 免除処理調整率 [%]	※H2610法改正による免除等承認者数の推計(免除率1.3%相当)分を含む。	

		第3期(H29.5~H30.4)							
現年度保険料	H29保険料		H28保険料						
			① 最低水準(12ヶ月) [月数] =(2×⑤)-⑥ ⑦	② 納付対象月数 [月数] =(3-④) ×95.12%	③ H29被保険者累計(見込) [月数]	④ 全額免除等累計(見込) [月数] =H29度末被保険者数(見込)×免除率×10.189	⑤ 最低納付率 [%] =H28現年度見込納付率	⑥ 納付期限内納付月数(見込) [月数] ②×(H23-H25平均)納付期限内納付率	⑦ 強制徴収による収納月数 [月数] =(2-⑥)×0.17%
通年度1年目	H28保険料		A 最低水準(12ヶ月) [月数] =(B×C)-D-E	B 納付対象月数 [月数] =第2期②×99.52%	C 最低納付率 [%] =第2期⑤+3.0%	D 前期納付月数 [月数] =第2期⑥+①	E 強制徴収による収納月数 [月数] =(B-D)×0.50%	A' 最低水準(12ヶ月) [月数] =A+第2期①	
	通年度2年目	H27保険料		a 最低水準(12ヶ月) [月数] =(b×c)-d-e	b 納付対象月数 [月数] =第2期B×100.65%	c 最低納付率 [%] =第2期C+2.0%	d 前期までの納付月数 [月数] =第2期D+A	e 強制徴収による収納月数 [月数] =(b-d)×0.42%	a' 最低水準(12ヶ月) [月数] =a+第2期A'
免除等				I 最低水準(12ヶ月) [件数] =II×III×IV	II H29年度末第1号被保険者(見込) [人数]	III 最低免除等率 [%] =H2703免除等該当者数(見込)※ +H26末第1号被保険者数	IV 免除処理調整率 [%]	※H2610法改正による免除等承認者数の推計(免除率1.3%相当)分を含む。	

第4期(H30.5~H30.9)									
H30保険料									
① 最低水準 (12ヶ月) 【月数】 【月数】 =(2×⑤)-⑥ ⑦	② 納付対象 月数 【月数】 【月数】 =(③-④) ×95.12%	③ H30被保険 者累計(見込) 【月数】 【月数】 =H30度末被保険 者数(見込)×免 除率×10.189	④ 全額免除 等累計(見込) 【月数】 【月数】 =H30度末被保険 者数(見込)×免 除率×10.189	⑤ 最低納付 率 【%】 【%】 =H26現年度見込 納付率	⑥ 納付期限内 納付月数(見 込)【月数】 【月数】 =②×(H23+H25 平均)納付期限内 納付率	⑦ 強制徴収 による収納月 数【月数】 【月数】 =(②-⑥)×0.17%	⑧ H30.9まで の見込み納付 月数の按分率 【%】 【%】	⑨ H30.9まで の見込み納付 月数の按分率 【%】 【%】	⑩ 最低水準 (5ヵ月) 【月数】 【月数】 =(①)×⑧
H29保険料									
A 最低水準 (12ヶ月) 【月数】 【月数】 =(B×C)-D-E	B 納付対象月 数【月数】 【月数】 =第3期②× 99.52%	C 最低納付率 【%】 【%】 =第3期⑤+3.0%	D 前期納付月 数【月数】 【月数】 =第3期⑥+①	E 強制徴収に よる収納月数 【月数】 【月数】 =(B-D)×0.50%	F H30.9までの 見込み納付月 数の按分率 【%】 【%】	G 最低水準 (5ヵ月) 【月数】 【月数】 =A×F	H' 最低水準 (5ヵ月) 【月数】 【月数】 =H+第3期①		
H28保険料									
a 最低水準 (12ヶ月) 【月数】 【月数】 =(b×c)-d-e	b 納付対象月 数【月数】 【月数】 =第3期b× 100.65%	c 最低納付率 【%】 【%】 =第3期c+2.0%	d 前期までの 納付月数 【月数】 【月数】 =第3期D+A	e 強制徴収に よる収納月数 【月数】 【月数】 =(b-d)×0.42%	f H30.9までの 見込み納付月 数の按分率 【%】 【%】	g 最低水準 (5ヵ月) 【月数】 【月数】 =a×f	h' 最低水準 (5ヵ月) 【月数】 【月数】 =h+第3期A'		
I 最低水準 (12ヶ月) 【件数】 【件数】 =II×III×IV	II H30年度末 第1号被保険 者(見込) 【人数】 【人数】	III 最低免除 等率【%】 【%】 =H2703免除等該 当者数(見込)※ ÷H26末第1号被 保険者数	IV 免除処理 調整率 【%】 【%】	V H30.9まで の見込み承認 件数の按分率 【%】 【%】	VI 最低水準 (6ヵ月) 【件数】 【件数】 =I×V	※H2610法改正による免除等承認者数の推計(免除率 1.3%相当)分を含む。			

第5期(H30.10~H31.4)									
H30保険料									
① 最低水準 (12ヶ月) 【月数】 【月数】 =(2×⑤)-⑥ ⑦	② 納付対象 月数 【月数】 【月数】 =(③-④) ×95.12%	③ H30被保険 者累計(見込) 【月数】 【月数】 =H30度末被保険 者数(見込)×免 除率×10.189	④ 全額免除 等累計(見込) 【月数】 【月数】 =H30度末被保険 者数(見込)×免 除率×10.189	⑤ 最低納付 率 【%】 【%】 =H26現年度見込 納付率	⑥ 納付期限内 納付月数(見 込)【月数】 【月数】 =②×(H23+H25 平均)納付期限内 納付率	⑦ 強制徴収 による収納月 数【月数】 【月数】 =(②-⑥)×0.17%	⑧ H30.9まで の見込み納付 月数の按分率 【%】 【%】	⑨ H30.9まで の見込み納付 月数の按分率 【%】 【%】	⑩ 最低水準 (7ヵ月) 【月数】 【月数】 =(①)×⑩
H29保険料									
A 最低水準 (12ヶ月) 【月数】 【月数】 =(B×C)-D-E	B 納付対象月 数【月数】 【月数】 =第3期②× 99.52%	C 最低納付率 【%】 【%】 =第3期⑤+3.0%	D 前期納付月 数【月数】 【月数】 =第3期⑥+①	E 強制徴収に よる収納月数 【月数】 【月数】 =(B-D)×0.50%	F H30.9までの 見込み納付月 数の按分率 【%】 【%】	G H30.9まで の見込み納付 月数 【月数】 【月数】 =A×F	H 最低水準 (7ヵ月) 【月数】 【月数】 =A×G	H' 最低水準 (12ヵ月) 【月数】 【月数】 =H+第4期H'	
H28保険料									
a 最低水準 (12ヶ月) 【月数】 【月数】 =(b×c)-d-e	b 納付対象月 数【月数】 【月数】 =第3期b× 100.65%	c 最低納付率 【%】 【%】 =第3期c+2.0%	d 前期までの 納付月数 【月数】 【月数】 =第3期D+A	e 強制徴収に よる収納月数 【月数】 【月数】 =(b-d)×0.42%	f H30.9までの 見込み納付月 数の按分率 【%】 【%】	g H30.9までの 見込み納付月 数 【月数】 【月数】 =a×f	h 最低水準 (7ヵ月) 【月数】 【月数】 =a×g	h' 最低水準 (12ヵ月) 【月数】 【月数】 =h+第4期H'	
I 最低水準 (12ヶ月) 【件数】 【件数】 =II×III×IV	II H30年度末 第1号被保険 者(見込) 【人数】 【人数】	III 最低免除 等率【%】 【%】 =H2703免除等該 当者数(見込)※ ÷H26末第1号被 保険者数	IV 免除処理 調整率 【%】 【%】	V H30.9まで の見込み承認 件数の按分率 【%】 【%】	VI H30.9まで の見込み承認 件数の按分率 【%】 【%】 =I×V	VII 最低水準 (6ヵ月) 【件数】 【件数】 =I-VI	※H2610法改正による免除等承認者数の推計(免除率 1.3%相当)分を含む。		

第6期(H31.5~H31.9)									
H31保険料									
① 最低水準 (12ヶ月) 【月数】 【月数】 =(2×⑤)-⑥ ⑦	② 納付対象 月数 【月数】 【月数】 =(③-④) ×95.12%	③ H31被保険 者累計(見込) 【月数】 【月数】 =H31度末被保険 者数(見込)×免 除率×10.189	④ 全額免除 等累計(見込) 【月数】 【月数】 =H31度末被保険 者数(見込)×免 除率×10.189	⑤ 最低納付 率 【%】 【%】 =H26現年度見込 納付率	⑥ 納付期限内 納付月数(見 込)【月数】 【月数】 =②×(H23+H25 平均)納付期限内 納付率	⑦ 強制徴収 による収納月 数【月数】 【月数】 =(②-⑥)×0.17%	⑧ H31.9まで の見込み納付 月数の按分率 【%】 【%】	⑨ H31.9まで の見込み納付 月数の按分率 【%】 【%】	⑩ 最低水準 (5ヵ月) 【月数】 【月数】 =(①)×⑩
H30保険料									
A 最低水準 (12ヶ月) 【月数】 【月数】 =(B×C)-D-E	B 納付対象月 数【月数】 【月数】 =第3期②× 99.52%	C 最低納付率 【%】 【%】 =第5期⑤+3.0%	D 前期納付月 数【月数】 【月数】 =第5期⑥+①	E 強制徴収に よる収納月数 【月数】 【月数】 =(B-D)×0.50%	F H31.9までの 見込み納付月 数の按分率 【%】 【%】	G 最低水準 (5ヵ月) 【月数】 【月数】 =A×F	H' 最低水準 (5ヵ月) 【月数】 【月数】 =H+第5期①		
H29保険料									
a 最低水準 (12ヶ月) 【月数】 【月数】 =(b×c)-d-e	b 納付対象月 数【月数】 【月数】 =第5期b× 100.65%	c 最低納付率 【%】 【%】 =第5期c+2.0%	d 前期までの 納付月数 【月数】 【月数】 =第5期D+A	e 強制徴収に よる収納月数 【月数】 【月数】 =(b-d)×0.42%	f H31.9までの 見込み納付月 数の按分率 【%】 【%】	g 最低水準 (5ヵ月) 【月数】 【月数】 =a×f	h' 最低水準 (5ヵ月) 【月数】 【月数】 =h+第5期H'		
I 最低水準 (12ヶ月) 【件数】 【件数】 =II×III×IV	II H31年度末 第1号被保険 者(見込) 【人数】 【人数】	III 最低免除 等率【%】 【%】 =H2703免除等該 当者数(見込)※ ÷H26末第1号被 保険者数	IV 免除処理 調整率 【%】 【%】	V H31.9まで の見込み承認 件数の按分率 【%】 【%】	VI 最低水準 (6ヵ月) 【件数】 【件数】 =I×V	※H2610法改正による免除等承認者数の推計(免除率 1.3%相当)分を含む。			

【達成目標の算出】

		第1期(H27.5~H28.4)						
現年度保険料	H26保険料	H27保険料						
	H26現年度納付対象月数(見込)【月数】	① 達成目標(12ヶ月)【月数】 =2×(⑤+⑩)-⑥-⑦	② 納付対象月数【月数】 =(③-④)×95.12%	③ H27被保険者累計(見込)【月数】	④ 全額免除等累計(見込)【月数】 =H27年末被保険者数(見込)×免除率×10.189	⑤ 最低納付率【%】 =H26現年度見込納付率	⑥ 納付期限内納付月数(見込)【月数】 =②×(H23+H25)平均納付期限内納付率	⑦ 強制徴収による収納月数【月数】 =(②-⑥)×0.17%
通年度1年目	H25保険料	H26保険料						
	H25通年度1年目納付対象月数(見込)【月数】	I 達成目標(12ヶ月)【月数】 =(B×J)-D-e	B 納付対象月数【月数】 =H26現年度納付対象月数(見込)×99.52%	J 加算率【%】 =H26現年度見込納付率+3.4%	D 前期納付月数【月数】 =H26現年度見込被保険者数(見込)	E 強制徴収による収納月数【月数】 =(B-D)×0.50%		
通年度2年目		H25保険料						
		i 達成目標(12ヶ月)【月数】 =(b×j)-d-e	b 納付対象月数【月数】 =H25通年度1年目納付対象月数×100.65%	j 加算率【%】 =H25通年度1年目納付率+2.3%	d 前期までの納付月数【月数】 =H25通年度1年目納付率+2.3%	e 強制徴収による収納月数【月数】 =(b-d)×0.42%		
免除等		H25保険料						
		VII 達成目標(12ヶ月)【件数】 =I×IX×IV	II H27年度末第1号被保険者(見込)【人数】	IX 目標免除等率【%】 =III+第1期加算率	IV 免除処理調整率【%】			

		第2期(H28.5~H29.4)						
現年度保険料	H28保険料	H28保険料						
	H28現年度納付対象月数(見込)【月数】	① 達成目標(12ヶ月)【月数】 =2×(⑤+⑩)-⑥-⑦	② 納付対象月数【月数】 =(③-④)×95.12%	③ H28被保険者累計(見込)【月数】	④ 全額免除等累計(見込)【月数】 =H28年末被保険者数(見込)×免除率×10.189	⑤ 最低納付率【%】 =H28現年度見込納付率	⑥ 納付期限内納付月数(見込)【月数】 =②×(H23+H25)平均納付期限内納付率	⑦ 強制徴収による収納月数【月数】 =(②-⑥)×0.17%
通年度1年目	H27保険料	H27保険料						
	H27通年度1年目納付対象月数(見込)【月数】	1 達成目標(12ヶ月)【月数】 =(B×J)-D-e	B 納付対象月数【月数】 =第1期②×99.52%	J 加算率【%】 =第1期⑤+⑩+3.4%	D 前期納付月数【月数】 =第1期⑥+⑪	E 強制徴収による収納月数【月数】 =(B-D)×0.50%	I 達成目標(12ヶ月)【月数】 =I+第1期①	
通年度2年目	H26保険料	H26保険料						
	H26通年度2年目納付対象月数(見込)【月数】	i 達成目標(12ヶ月)【月数】 =(b×j)-d-e	b 納付対象月数【月数】 =第1期B×100.65%	j 加算率【%】 =第1期J+2.3%	d 前期までの納付月数【月数】 =第1期D+1	e 強制徴収による収納月数【月数】 =(b-d)×0.42%	i 達成目標(12ヶ月)【月数】 =I+第1期I	
免除等		H26保険料						
		VII 達成目標(12ヶ月)【件数】 =I×IX×IV	II H28年度末第1号被保険者(見込)【人数】	IX 目標免除等率【%】 =III+第2期加算率	IV 免除処理調整率【%】			

		第3期(H29.5~H30.4)						
現年度保険料	H29保険料	H29保険料						
	H29現年度納付対象月数(見込)【月数】	① 達成目標(12ヶ月)【月数】 =2×(⑤+⑩)-⑥-⑦	② 納付対象月数【月数】 =(③-④)×95.12%	③ H29被保険者累計(見込)【月数】	④ 全額免除等累計(見込)【月数】 =H29年末被保険者数(見込)×免除率×10.189	⑤ 最低納付率【%】 =H29現年度見込納付率	⑥ 納付期限内納付月数(見込)【月数】 =②×(H23+H25)平均納付期限内納付率	⑦ 強制徴収による収納月数【月数】 =(②-⑥)×0.17%
通年度1年目	H28保険料	H28保険料						
	H28通年度1年目納付対象月数(見込)【月数】	1 達成目標(12ヶ月)【月数】 =(B×J)-D-e	B 納付対象月数【月数】 =第2期②×99.52%	J 加算率【%】 =第2期⑤+⑩+3.4%	D 前期納付月数【月数】 =第2期⑥+⑪	E 強制徴収による収納月数【月数】 =(B-D)×0.50%	I 達成目標(12ヶ月)【月数】 =I+第2期①	
通年度2年目	H27保険料	H27保険料						
	H27通年度2年目納付対象月数(見込)【月数】	i 達成目標(12ヶ月)【月数】 =(b×j)-d-e	b 納付対象月数【月数】 =第2期B×100.65%	j 加算率【%】 =第2期J+2.3%	d 前期までの納付月数【月数】 =第2期D+1	e 強制徴収による収納月数【月数】 =(b-d)×0.42%	i 達成目標(12ヶ月)【月数】 =I+第2期I	
免除等		H27保険料						
		VII 達成目標(12ヶ月)【件数】 =I×IX×IV	II H29年度末第1号被保険者(見込)【人数】	IX 目標免除等率【%】 =III+第3期加算率	IV 免除処理調整率【%】			

第4期(H30.5~H30.9)												
H30保険料												
現年度保険料	① 達成目標 (12ヶ月) 【月数】 =②×(⑤-⑩) -⑥-⑦	② 納付対象 月数 【月数】 =(③-④) ×95.12%	③ H30被保険 者累計(見込) 【月数】	④ 全額免除 等累計(見込) 【月数】 =H30度末被保険 者数(見込)×免 除率×10.189	⑤ 最低納付 率 【%】 =H26現年度見込 納付率	⑥ 加算率 【%】 =第4期加算率	⑦ 納付期限内 納付月数(見 込)【月数】 =②×(H23-H25 平均)納付期限内 納付率	⑧ H30.9まで の見込み納付 月数【月数】 =(②-⑦)×0.17%	⑨ 達成目標 (5ヵ月) 【月数】 =①×⑧			
通年度1年目	I 達成目標 (12ヶ月) 【月数】 =(B×J)-D-E	B 納付対象月 数【月数】 =第3期②× 99.92%	J 加算率 【%】 =第3期⑤+⑩ +3.4%	D 前期納付月 数【月数】 =第3期⑥+⑪	E 強制徴収に よる収納月数 【月数】 =(B-D)×0.50%	F H30.9までの 見込み納付月 数の按分率 【%】	K 達成目標 (5ヵ月) 【月数】 =I×F	K' 達成目標 (5ヵ月) 【月数】 =K+第3期⑩				
通年度2年目	i 達成目標 (12ヶ月) 【月数】 =(b×j)-d-e	b 納付対象月 数【月数】 =第3期②× 100.65%	j 加算率 【%】 =第3期⑤+2.3%	d 前期までの 納付月数 【月数】 =第3期D+I	e 強制徴収に よる収納月数 【月数】 =(b-d)×0.42%	f H30.9までの 見込み納付月 数の按分率 【%】	k 達成目標 (5ヵ月) 【月数】 =i×f	k' 達成目標 (5ヵ月) 【月数】 =k+第3期⑩				
免除等	VII 達成目標 (12ヶ月) 【件数】 =II×IX×IV	II H30年度末 第1号被保険 者(見込) 【人数】	IX 目標免除 等率【%】 =III+第4期加 算率	IV 免除処理 調整率 【%】	V H30.9まで の見込み承認 件数の按分率 【%】	X 達成目標 (6ヵ月) 【件数】 =VII×V						

第5期(H30.10~H31.4)												
H30保険料												
現年度保険料	① 達成目標 (12ヶ月) 【月数】 =②×(⑤+⑩) -⑥-⑦	② 納付対象 月数 【月数】 =(③-④) ×95.12%	③ H30被保険 者累計(見込) 【月数】	④ 全額免除 等累計(見込) 【月数】 =H30度末被保険 者数(見込)×免 除率×10.189	⑤ 最低納付 率 【%】 =H26現年度見込 納付率	⑥ 加算率 【%】 =第5期加算率	⑦ 納付期限内 納付月数(見 込)【月数】 =②×(H23-H25 平均)納付期限内 納付率	⑧ H30.9まで の見込み納付 月数【月数】 =(②-⑦)×0.17%	⑨ H30.9まで の見込み納付 月数【月数】 =①×⑧	⑩ 達成目標 (7ヵ月) 【月数】 =①-⑨		
通年度1年目	I 達成目標 (12ヶ月) 【月数】 =(B×J)-D-E	B 納付対象月 数【月数】 =第3期②× 99.92%	J 加算率 【%】 =第3期⑤+⑩ +3.4%	D 前期納付月 数【月数】 =第3期⑥+⑪	E 強制徴収に よる収納月数 【月数】 =(B-D)×0.50%	F H30.9までの 見込み納付月 数の按分率 【%】	G H30.9まで の見込み納付 月数 【月数】 =I×F	K 達成目標 (7ヵ月) 【月数】 =I+G	K' 達成目標 (12ヵ月) 【月数】 =K+第4期⑩			
通年度2年目	i 達成目標 (12ヶ月) 【月数】 =(b×j)-d-e	b 納付対象月 数【月数】 =第3期②× 100.65%	j 加算率 【%】 =第3期⑤+2.3%	d 前期までの 納付月数 【月数】 =第3期D+I	e 強制徴収に よる収納月数 【月数】 =(b-d)×0.42%	f H30.9までの 見込み納付月 数の按分率 【%】	g H30.9までの 見込み納付月 数 【月数】 =i×f	k 達成目標 (7ヵ月) 【月数】 =i+g	k' 達成目標 (12ヵ月) 【月数】 =k+第4期⑩			
免除等	VII 達成目標 (12ヶ月) 【件数】 =II×IX×IV	II H30年度末 第1号被保険 者(見込) 【人数】	IX 目標免除 等率【%】 =III+第5期加 算率	IV 免除処理 調整率 【%】	V H30.9まで の見込み承認 件数の按分率 【%】	VI H30.9まで の見込み承認 件数【月数】 =VII×V	X 達成目標 (6ヵ月) 【件数】 =VII-VI					

第6期(H31.5~H31.9)												
H31保険料												
現年度保険料	① 達成目標 (12ヶ月) 【月数】 =②×(⑤-⑩) -⑥-⑦	② 納付対象 月数 【月数】 =(③-④) ×95.12%	③ H31被保険 者累計(見込) 【月数】	④ 全額免除 等累計(見込) 【月数】 =H31度末被保険 者数(見込)×免 除率×10.189	⑤ 最低納付 率 【%】 =H26現年度見込 納付率	⑥ 加算率 【%】 =第6期加算率	⑦ 納付期限内 納付月数(見 込)【月数】 =②×(H23-H25 平均)納付期限内 納付率	⑧ H31.9まで の見込み納付 月数【月数】 =(②-⑦)×0.17%	⑨ 達成目標 (5ヵ月) 【月数】 =①×⑧			
通年度1年目	I 達成目標 (12ヶ月) 【月数】 =(B×J)-D-E	B 納付対象月 数【月数】 =第5期②× 99.92%	J 加算率 【%】 =第5期⑤+⑩ +3.4%	D 前期納付月 数【月数】 =第5期⑥+⑪	E 強制徴収に よる収納月数 【月数】 =(B-D)×0.50%	F H31.9までの 見込み納付月 数の按分率 【%】	K 達成目標 (5ヵ月) 【月数】 =I×F	K' 達成目標 (5ヵ月) 【月数】 =K+第5期⑩				
通年度2年目	i 達成目標 (12ヶ月) 【月数】 =(b×j)-d-e	b 納付対象月 数【月数】 =第5期②× 100.65%	j 加算率 【%】 =第5期⑤+2.3%	d 前期までの 納付月数 【月数】 =第5期D+I	e 強制徴収に よる収納月数 【月数】 =(b-d)×0.42%	f H31.9までの 見込み納付月 数の按分率 【%】	k 達成目標 (5ヵ月) 【月数】 =i×f	k' 達成目標 (5ヵ月) 【月数】 =k+第5期⑩				
免除等	VII 達成目標 (12ヶ月) 【件数】 =II×IX×IV	II H31年度末 第1号被保険 者(見込) 【人数】	IX 目標免除 等率【%】 =III+第6期加 算率	IV 免除処理 調整率 【%】	V H31.9まで の見込み承認 件数の按分率 【%】	X 達成目標 (6ヵ月) 【件数】 =VII×V						

(別紙3) 総合評価基準 (技術評価)

国民年金保険料収納事業の落札者を決定するための評価は、提出された企画提案書の内容が、事業の目的に沿った実行可能なものであるか(必須項目審査)、また、効果的なものであるか(加点項目審査)について、以下により技術評価を行う。

【必須項目審査】

国民年金保険料収納事業の目的及び業務内容に照らし、別表「総合評価基準(技術評価)表」に記載する必須評価項目について、最低限の要求要件を満たしているものは「合格」とし、基礎点(200点)を付与する。

なお、必須評価項目について、1項目でも最低限の要求要件を満たしていないものは「不合格」とする。

【加点項目審査】

国民年金保険料収納事業の目的及び業務内容に照らし、各評価項目について有効な提案が行われた場合は、企画提案の優劣について加点基準に基づき、基本的には相対的評価を行うことにより「加点」する。

企画提案書に記述された各評価項目の内容について、評価委員会の委員が以下のような観点から総合的に評価を行い、別表1「総合評価基準(技術評価)表」の各項目に設定した得点の配分について別表2「企画提案書の評価手順について」によりそれぞれ得点の付与を行い、集計するものとする。

- ① 本事業の目的等が正しく理解され、企画提案内容に数値的な基礎根拠を明らかにした上で具体的に反映されていること。
- ② 企画提案内容の妥当性、実現可能性について、他の選択肢との比較検討や結論に至る検討過程が具体的に明示されるなど説得力を有すること。
- ③ 各評価項目に対する評価の観点の具体的項目を満たしていること。

【採点方式】

技術評価の得点配分は1200点とする。

- ① 基礎点は200点とする。
- ② 加点の合計は1000点を上限とする。

(別表1)総合評価基準(技術評価)表

評価項目・評価の観点	評価区分	得点配分	必須事項に係る最低限の要求要件 加点事項に係る評価の観点
(i) 基本的考え方			
本事業の目的、趣旨を適切に把握しているか。受託するに当たっての基本的な考え方及び方針はどのようなものか。	必須	—	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の目的、趣旨を適切に把握した上で、受託するに当たっての基本的な考え方及び方針が明確に示されていること。
(ii) 実施体制			
本事業を実施するため、事業者としてどのような組織体制で取り組むのか。	必須	—	<ul style="list-style-type: none"> 本事業を確実に実施するため、総括責任者、地域責任者、品質管理責任者、訪問リーダー及び従事人員について、適切な体制（配置数等）が具体的に示されていること。 戸別訪問を担当する従事者について、各年金事務所ごとに必須設置数が設置されていること。 総括責任者及び地域責任者について、国民年金制度に関して深い知識及び経験等を有する者を配置し、本事業の実施に当たって日本年金機構の本事業における総括責任者からの照会、連絡等、必要な場合に直ちに対応できる体制が具体的に示されていること。 入札（契約）地区内に複数の都道府県がある場合、各都道府県単位の地域責任者を設置し、定例打合せ会議や日本年金機構の本事業における地域責任者からの照会、連絡等に対応できる体制が具体的に示されていること。
	加点	0～100	<ul style="list-style-type: none"> 安定的かつ継続的な従事人員体制のための対策が具体的に示されており有効であると評価できること。 本事業に有効であると考えられる業務に携わったことがある実務経験者又は有効な資格を持つ者等の配置及び人数等が具体的に示されており、本事業に有効であると評価できること。
本事業を実施するため、事業者としてどのように運営管理（個人情報の取扱い及び秘密保持、法令及び契約に基づくコンプライアンス、事故の未然防止、社内研修等の実施）、進行管理（指揮命令、苦情処理等）を実施するのか。	必須	—	<ul style="list-style-type: none"> 本事業を実施するために、個人情報の取扱い及び秘密保持等の規程が整備されており、本事業に関連する法令や契約に基づくコンプライアンス等について、適切な運営管理及び実施体制の確保が図られていること。 本事業に携わる従事者について、資質向上（年金制度への理解、督励方法の検討、法令の遵守、個人情報の取扱い等）のための研修体制が整備され、具体的なスケジュールの下、実施することが示されていること。 本事業を実施するための指揮監督の体制（命令系統）、事業進捗状況の把握、報告管理、クレーム処理等のエスカレーションや進行管理について適切に示されていること。
	加点	0～150	<ul style="list-style-type: none"> 本事業に携わる従事者への研修、育成方法について、教育訓練内容や研修カリキュラム及び実施時期等、従事者のスキルアップに向けて従事者のレベルに応じて効果的に実施することが具体的に示されており、本事業に有効であると評価できること。 個人情報の管理、保護及び業務品質の向上と事故の未然防止、事故の早期発見のための施策が具体的に示されており、運営管理及び進行管理が適切に実行できると評価できること。 戸別訪問従事者に対する指導、活動管理方法が効果的であると評価できること。 万一の情報漏洩、トラブルの発生に当たっての具体的な対応マニュアル等が示されており、運営管理及び進行管理の下で適切な措置が実施できると評価できること。

基本的事項

	(iii) 入札参加者の業務経験			
	入札参加者の実施する事業において、本事業と関連又は類似する業務経験及び実績（遂行状況）はどのようになっているか。	必須	—	・入札参加者の実施する事業において、本事業と関連又は類似する業務経験及びその実績（遂行状況）が示されていること。
		加点	0~100	・本事業を実施する上で、有効と評価できる業務経験が具体的に示されているか。
				・本事業を実施する上で、有効と評価できる事業実績（遂行状況）が具体的に示されているか。
		必須	—	・本事業を実施する上で、有効と評価できる業務経験及び実績を、本事業にどのように反映、活用させるか具体的に示されているか。
	(iv) 滞納者に対する国民年金保険料の納付督促（免除等申請手続勧奨）業務			
	滞納者すべてに対して少なくとも3ヶ月ごとの頻度で納付督促（免除等勧奨）を実施し、達成目標を達成する施策について、滞納者に対する制度の理解及び自主納付意欲の向上の推進を含め、どのような取組を行うのか。	必須	—	<ul style="list-style-type: none"> オペレータによる電話督促、戸別訪問、文書送付のすべての実施が提案されており、滞納者の特性（保険料滞納期間別、年代別等）に応じて実効性があると評価できる納付督促（免除等勧奨）の手法の活用方法や組み合わせ、滞納者一人当たりの督促頻度、年間実施計画件数が具体的に示されていること。 【保険料滞納期間別】 <ul style="list-style-type: none"> 短期滞納者…1～6ヵ月未納 中期滞納者…7～12ヵ月未納 長期滞納者①…13～18ヵ月未納 長期滞納者②…19～24ヵ月未納 それぞれの督促手法別に、実現可能な実施計画件数を算出した計算根拠が明確に示されていること。 提案されたそれぞれの督促手法について、実施計画件数を確実に実行するための人員の配置が具体的に示されていること。 それぞれの督促手法について、総合的な督促概念図（体系図）、各手法ごとの督促スクリプト図等が示されており、かつ、文書、電話による督促で納付に結び付かなかった場合に戸別訪問を実施する行程となっていること。 文書送付を実施する場合、滞納者の特性や送付時期等を考慮し、複数種類を用いて実施され、送付対象となる滞納者の抽出根拠が示されていること。
		加点	0~300	・提案されたそれぞれの督促手法について、滞納者への接触、納付（免除等申請）約束、保険料（免除申請書、口座振替申出書等）獲得の数字的根拠を踏まえ、効果的に各督促手法を組み合わせ実施し、達成目標の達成が見込めると評価できること。また、各督促手法の実施件数や実施時期等は適切と評価できるか。
				<ul style="list-style-type: none"> 接触率、約束率等の督促効率を高めるために有効と評価できる対策が具体的に示されているか。 文書送付を実施する場合、滞納者の納付（申請）意欲を向上させるため、どのような内容（目的）でどのような効果が見込まれるのか具体的に示されているか。 戸別訪問を実施する際、他の督促手法との組み合わせも含め、訪問対象や実施頻度、効果等が明確に示されているか。

業務事項

0~100	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納者への納付督促について、「電話督促（オペレータによるもの）」「文書送付」「戸別訪問」「納付相談会」以外の督促手法について、民間事業者独自又は新たな督促手法が提案されており、効果的・効率的な実施に資するものであるか。また、当該方法に違法性がない根拠が明確に示されているか。
0~50	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替、クレジットカード納付の申請勧奨に当たって、その有効性をどのように滞納者へ説明し獲得を目指すのか、有効な提案となっているか。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・契約地区の滞納者数や面積、離島数等の地域特性を活かした提案が示されているか。 ・離島、山間地域等の遠隔地に居住する滞納者について、有効かつ効率的に納付督促を行うための手法や頻度が示されているか。（例えば納付相談会を年金事務所と協力して開催するなど具体的な提案が示されているか。） <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・日本年金機構から提供する滞納者情報のうち、電話番号が収録されていない者について、解明方法等が実効性のある提案となっているか。また、当該方法に違法性がない根拠が明確に示されているか。
0~100	<ul style="list-style-type: none"> ・実施したそれぞれの督促手法における効果測定について、滞納者の滞納期間別、年齢階層別、督促実施日及び時間帯別等、取組を行う上で有効な区分に分類した上で、接触率や効果率など分析できる提案となっているか。

(v) 達成目標の達成に向けた事業スケジュール			
<ul style="list-style-type: none"> ・提案された本事業に対する施策を実施する時期、件数、時間数などについてどのようなスケジュールを設定し行うのか。 ・施策のスケジュール及び連携をどのように実施するのか。 	必須	—	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての達成目標を達成するための施策を実施する適切なスケジュールが数値的根拠を踏まえて具体的に示されていること。 ①契約期間における最終目標を示した長期的総合スケジュール ②各期又は年間を通し、計画的な督励の実施を示した戦略的中期スケジュール ③月毎の定例的督励予定を示したルーチンスケジュール
	加点	0~100	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納者の特性及び地域の実情等を的確に把握した上で、各特性等に応じた適切かつ効果的なスケジュールの設定について、評価できる内容が具体的に示されていること。 ・施策のスケジュールが効果的な連携を図って実施されると評価できる内容が具体的に示されていること。 ・本事業を実施するための適切な実施体制の整備・維持方法について、具体的な数値的根拠を踏まえ、評価できる内容が具体的に示されていること。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・事業進捗状況の把握の方法及び事業方針への反映等について、評価できる内容が具体的に示されていること。
(vi) 被保険者の委託に基づく国民年金保険料の納付受託業務			
納付受託業務の実施内容			
<ul style="list-style-type: none"> 戸別訪問や納付相談会を実施する際、滞納者から納付受託の申出を受けた場合に、受託保険料の盗難、亡失の防止を図るとともに、適切に管理して国庫に納付するため、どのような事務処理、措置を講じるのか。 	必須	—	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納者からの納付受託に際しての確実な事務処理手順が示されているとともに、適切で安全な管理体制が具体的に示されていること。

必須項目	200点
加点項目	0~1000点

(別表2) 加点項目の評価手順について

1. 企画提案書の評価

各地区(10地区)ごとに民間事業者から提出される企画提案書について、「(別表1) 総合評価基準表」に基づき、以下の方法により各加点項目を評価する。

2. 評価方法

評価に当たっては、「A～E」の5段階とし、各加点項目ごとに相対評価を基本とする。

評価	評価内容	得点割合
A	具体性及び実効性があると認められ、特に優れているもの。	100%
B	具体性及び実効性があると認められ、優れているもの。	75%
C	具体性及び実効性があると認められ、評価できるもの。	50%
D	具体性及び実効性が一定程度認められ、部分的に評価できるものもしくはやや劣るもの。	25%
E	具体性及び実効性に欠け、評価できないものもしくは特に劣るもの。	0%

(別紙4) 従来の実施状況に関する情報の開示

【各年金事務所における共通事項】

<p>1 従来の実施に要した経費</p>	<p>(注記事項)</p> <p>1. 従来の実施に要した経費として、公共サービス改革法に基づく平成 21 年 10 月開始事業と平成 22 年 10 月開始事業及び平成 25 年 2 月開始事業の経費を各期ごとに開示している。</p> <p>2. 各費目の内容は以下のとおり。(ただし、実際の記載は「③委託費等」のみとしている。)</p> <p>人件費: 職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、非常勤職員手当、社会保険料、諸謝金 物件費: 印刷製本費、通信運搬費、借料、光熱水料、雑役務費 委託費等: 委託費、旅費</p> <p>(1)人件費 民間競争入札実施前の国が自ら業務を実施していた年度の「人件費」は、収納業務に従事した常勤職員及び非常勤職員に係る人件費のうち、入札の対象業務となる納付督励業務(催告状、電話督励、戸別訪問、集合徴収等)、免除等申請手続の勧奨業務(文書勧奨、電話勧奨、戸別訪問等)及びこれに付随する管理業務(収納対策の企画・進捗管理・推進員管理・テレマ指導管理等)の従事割合により算出している。(ただし、実際の記載なし。)</p> <p>業務従事割合 = 各職員の在籍月数 ÷ 12月 × 対象業務従事時間数 ÷ 総勤務時間数</p> <p>民間競争入札実施後の年度における「人件費」は、民間委託業務の対象外であった免除等申請手続の勧奨業務に主に従事した特定業務契約職員(旧国民年金推進員)の実績を基に算出している。</p> <p>(2)物件費 物件費は、入札の対象業務となる納付督励業務(催告状、電話督励、戸別訪問、集合徴収等)及び免除等申請手続の勧奨業務(文書勧奨、電話勧奨、戸別訪問等)に要した印刷費、郵送料、通信料、賃借料(事務所、備品)を計上している。</p> <p>(3)委託費等 「委託費定額部分」に委託契約金額を計上し、「成功報酬等」に委託費の増減額、口座振替・クレジットカード納付獲得による成功報酬額及び電話番号判明件数による成功報酬額(平成23年度及び平成24年度(H24.5~H24.9))においては平成 22 年 10 月開始事業のみの合計を計上している。また、「旅費その他」には、平成25年10月より実施しているモデル事業の経費を計上している。</p> <p>3. 減価償却費、退職給付費用及び間接部門費は、推計の要素を含む参考情報であり、各費目の算定方法は以下の通り。(ただし、実際の記載なし。)</p> <p>(1)減価償却費(受託者において準備する必要のある施設・設備のうち、物件費に計上していないもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定額法により算出している。 ・建物全体の減価償却費のうち、本業務に従事した常勤職員における業務従事割合相当分を算出している。 <p>(2)退職給付費用 旧社会保険庁全体の退職給付費用を庁内総職員数で除した金額に本業務に従事した常勤職員数(「2 従来の実施に要した人員」の常勤職員数)を乗じた金額を計上している。</p> <p>(3)間接部門費 民間競争入札実施前の国が自ら業務を実施していた年度の「間接部門費」には、旧社会保険事務所を管轄する旧社会保険事務局及び旧社会保険事務所内の庶務課において、当該間接業務に従事する者の経費を対象業務の従事割合に応じて比例配分している。</p>
<p>2 従来の実施に要した人員</p>	<p>(業務従事者に求められる知識・経験等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民年金制度に関する知識と理解を有していること等 <p>(業務の繁閑の状況とその対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通年での業務の繁閑は基本的に生じないが、日本年金機構の行動計画では、例年、年末・年度末に収納対策を集中的に実施する。 ・被保険者の異動や景気状況等を背景に滞納者が大幅に増減する可能性がある。 <p>(注記事項)</p> <p>民間競争入札実施前の国が自ら業務を実施していた際の国民年金推進員等の雇用体系等について、以下のとおり参考に記載する。</p> <p>(1)国民年金推進員 勤務時間 : 1週間当たり30時間(土曜日・日曜日を含む午前8時から午後9時までの間) 給与 :</p> <p>(平成 17 年 9 月まで)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①月額 156,000 円(原則として、夜間及び土・日曜日の勤務時間が 1 週間の勤務時間の 2 分 1 を超えない場合は、147,000 円) ②賞与 期末給与…6月に 0.85 月分、12 月に 0.90 月分(全員) <p>勤勉給与…0.30 月分(設置数の 1 割) 0.15 月分(設置数の 2 割)</p> <p>(平成 17 年 10 月から平成 18 年 3 月まで)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①月額…Aランク 176,000 円(活動実績の順位が上位 10%以内) Bランク 168,000 円(" 上位 25%まで(Aを除く)) Cランク 160,000 円(" 上位 45%まで(A・Bを除く)) Dランク 152,000 円(" 上位 75%まで(A~Cを除く)) Eランク 144,000 円(上記以外) <ul style="list-style-type: none"> ②賞与 期末給与…6月に 0.45 月分、12 月に 0.55 月分(全員)

勤勉給与…0.80月分(特に勤務成績が優秀な者(設置数の2割を上限)に支給)
0.40月分(勤務成績が優秀な者(設置数の4割を上限)に支給)
(平成18年4月から)

- ①月額…Aランク 175,500円(活動実績の順位が上位10%以内)
Bランク 167,500円(" 上位25%まで(Aを除く))
Cランク 159,500円(" 上位45%まで(A・Bを除く))
Dランク 151,500円(" 上位75%まで(A～Cを除く))
Eランク 143,600円(上記以外)

ただし、各社会保険事務局の国民年金推進員1人1月当たりの活動実績を全国平均ポイントで除して得た値に応じて、A～Cランクの格付けを調整可能。

- ②賞与 期末給与…6月に0.45月分、12月に0.55月分(全員)
勤勉給与…0.80月分(特に勤務成績が優秀な者(設置数の2割を上限)に支給)
0.40月分(勤務成績が優秀な者(設置数の4割を上限)に支給)

(2)特別国民年金推進員

国民年金推進員が対応しきれない町村地域等の未納者に対する戸別訪問を行うために設置

勤務時間：1日6時間勤務で月10日以内

(平成18年3月まで)

月額 7,800円

(平成18年4月から)

月額 7,780円

(3)国民年金収納指導員

常勤職員と同様の勤務時間

月額 Aクラス 12,600円 Cクラス 7,200円

(4)賃金職員

常勤職員と同様の勤務時間

給与は各社会保険事務所により異なる

(5)特定業務契約職員(旧国民年金推進員)

月額 Aクラス 9,910円 Cクラス 6,800円

3 従来の実施に要した施設及び設備

民間競争入札実施前の国が自ら業務を実施していた際に使用した施設、設備等について、以下のとおり参考に記載する。

施設：旧社会保険事務所庁舎(なお、旧社会保険事務所においては、政府管掌健康保険、船員保険、厚生年金保険及び国民年金の適用・徴収・給付・相談業務を一体的に行っており、本業務はそのうちの国民年金保険料に係る納付督促業務等を委託するものである。)

設備：以下、本業務に共通して使用する設備を記載

(机、椅子類)机、椅子、ロッカー、書棚、書庫 (通信・電話関係)電話機・FAX

(端末)社会保険オンラインシステム端末、専用プリンター、金銭登録機(戸別訪問督促時に使用)

(PC関係)パソコン、プリンター

(自動車)公用四輪・二輪自動車 (なお、国民年金推進員については、自家用車を使用。)

(その他事務用品類)コピー機、シュレッダー

(注記事項)

1. 特定業務契約職員(旧国民年金推進員)については、金銭登録機を除き、上記施設及び設備を使用していない。
2. 上記の施設及び設備のうち、社会保険オンラインシステム端末については、民間事業者に貸与する。(それ以外の施設及び設備は、民間事業者が用意することとなる。)

4 従来の実施における目的の達成の程度

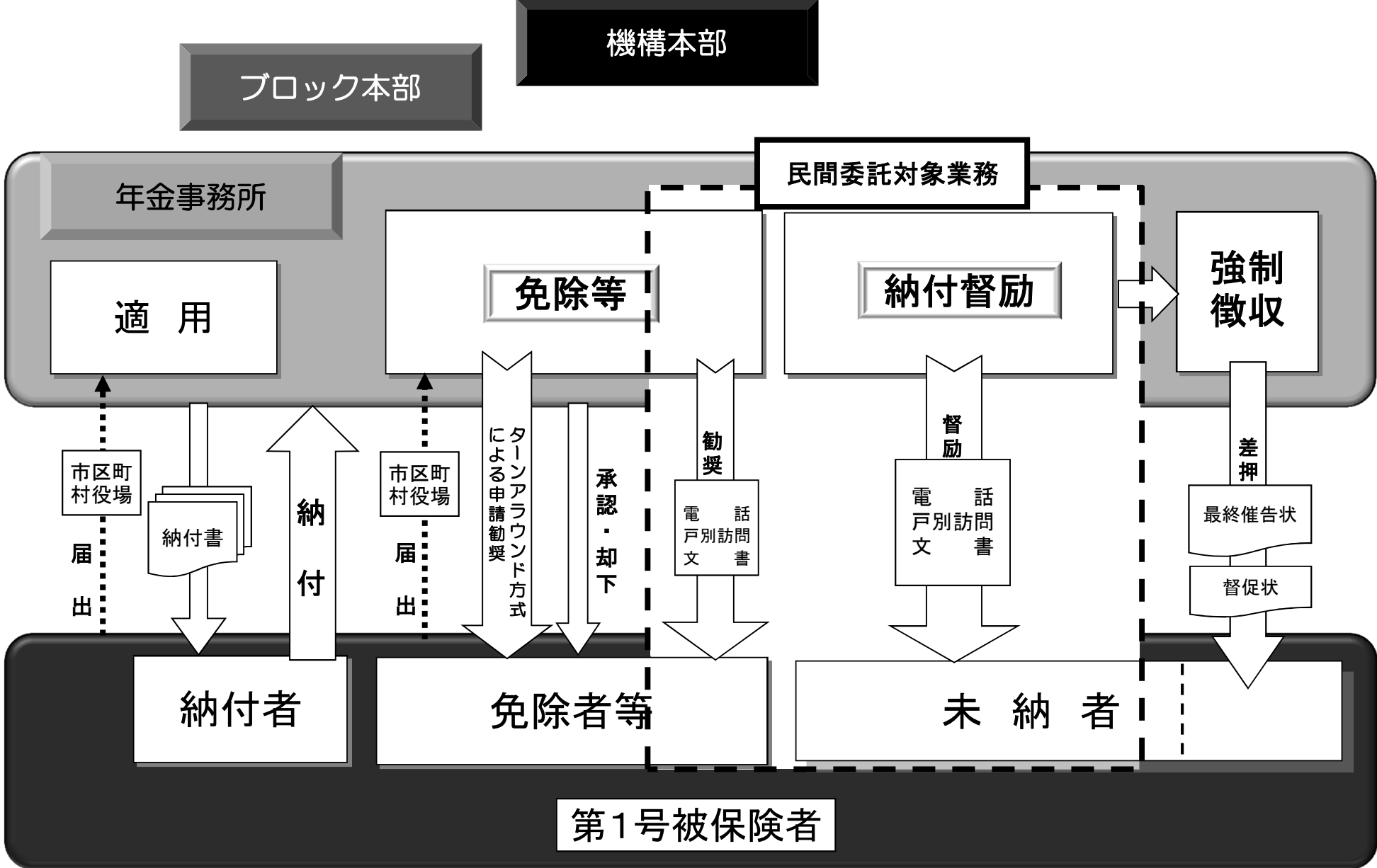
(注記事項)

1. 従来の実施における目的の達成の程度として、直近3か年度分の要求水準(達成目標)及び最低水準の達成状況を開示している。
2. 平成23年度、平成24年度(H24.5～H24.9及びH25.2～H25.4)及び平成25年度における要求水準(達成目標)は、被保険者数の減少に伴う見直し後の数値を計上している。

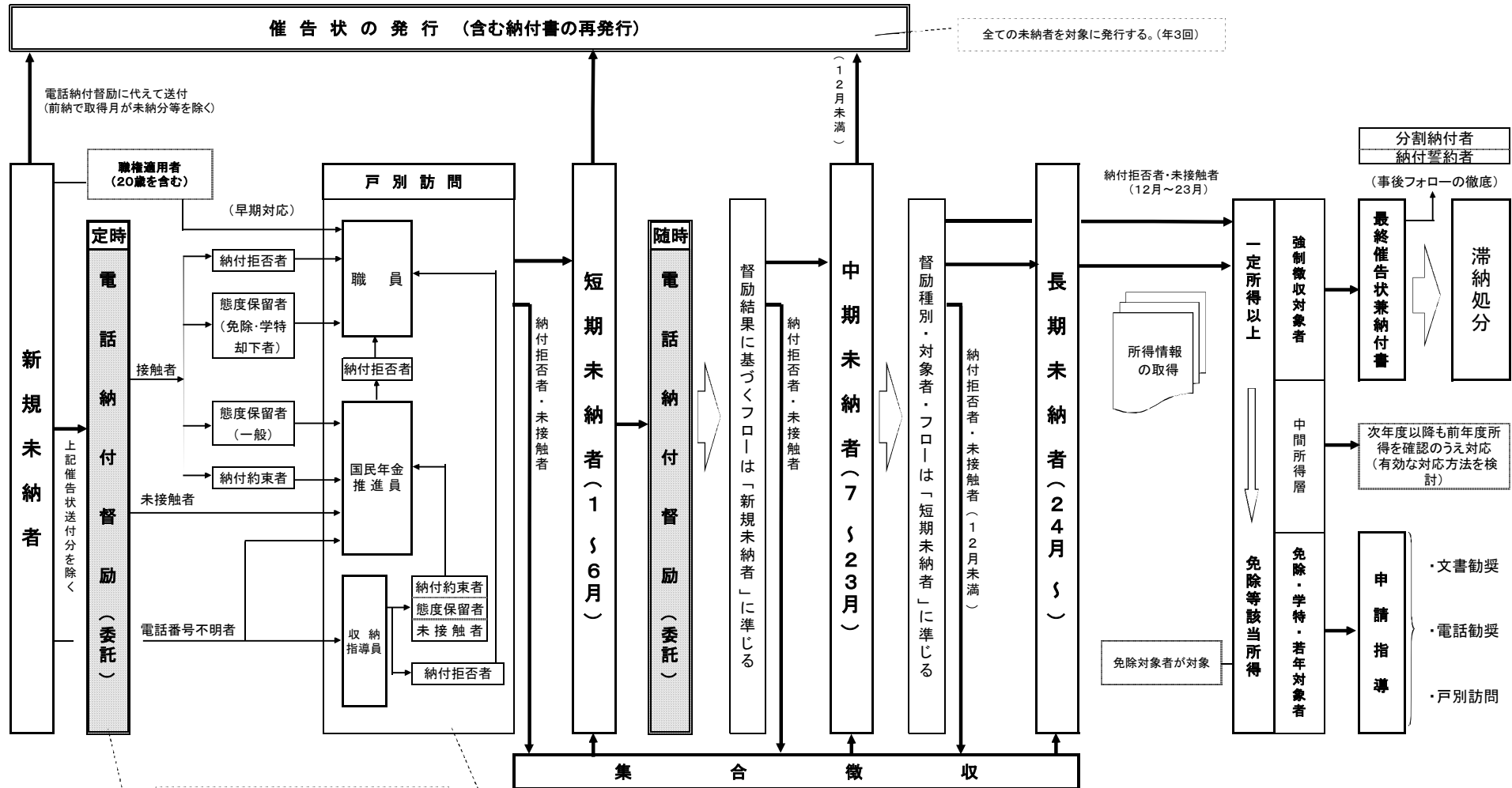
5 従来の実施方法等

従来の実施方法等については、次のフロー図等の通りであり、直近3か年度分の年金事務所別の実績を開示している。

国民年金事業の概要図



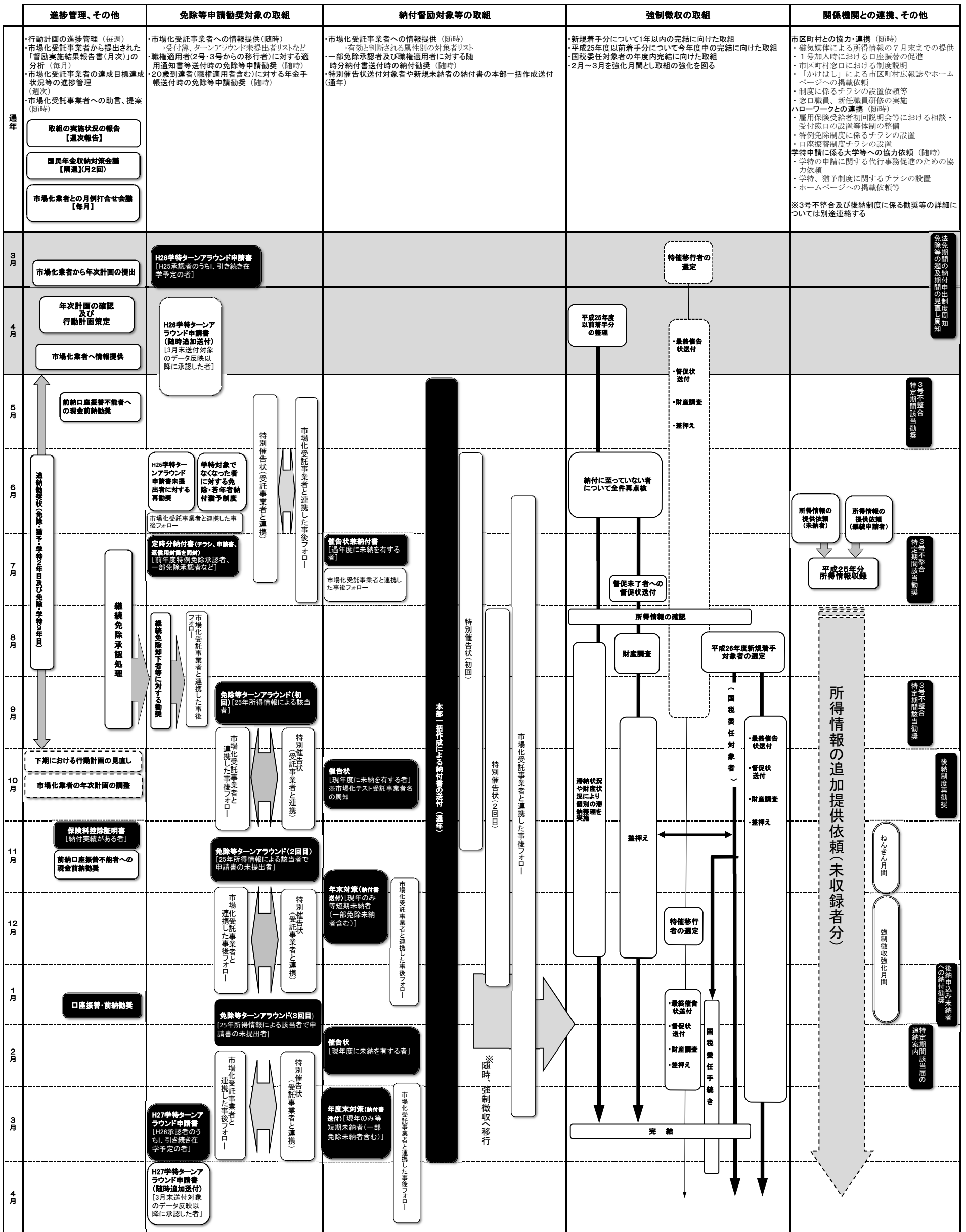
民間委託実施前の従前の業務フロー〔標準的な例〕



・全ての新規未納者を対象に毎月実施。
 ・月1回データ抽出後、6営業日〜30営業日以内に実施。
 ・接触できるまでの架電回次に下限はないが、接触率80%以上をノルマに設定。

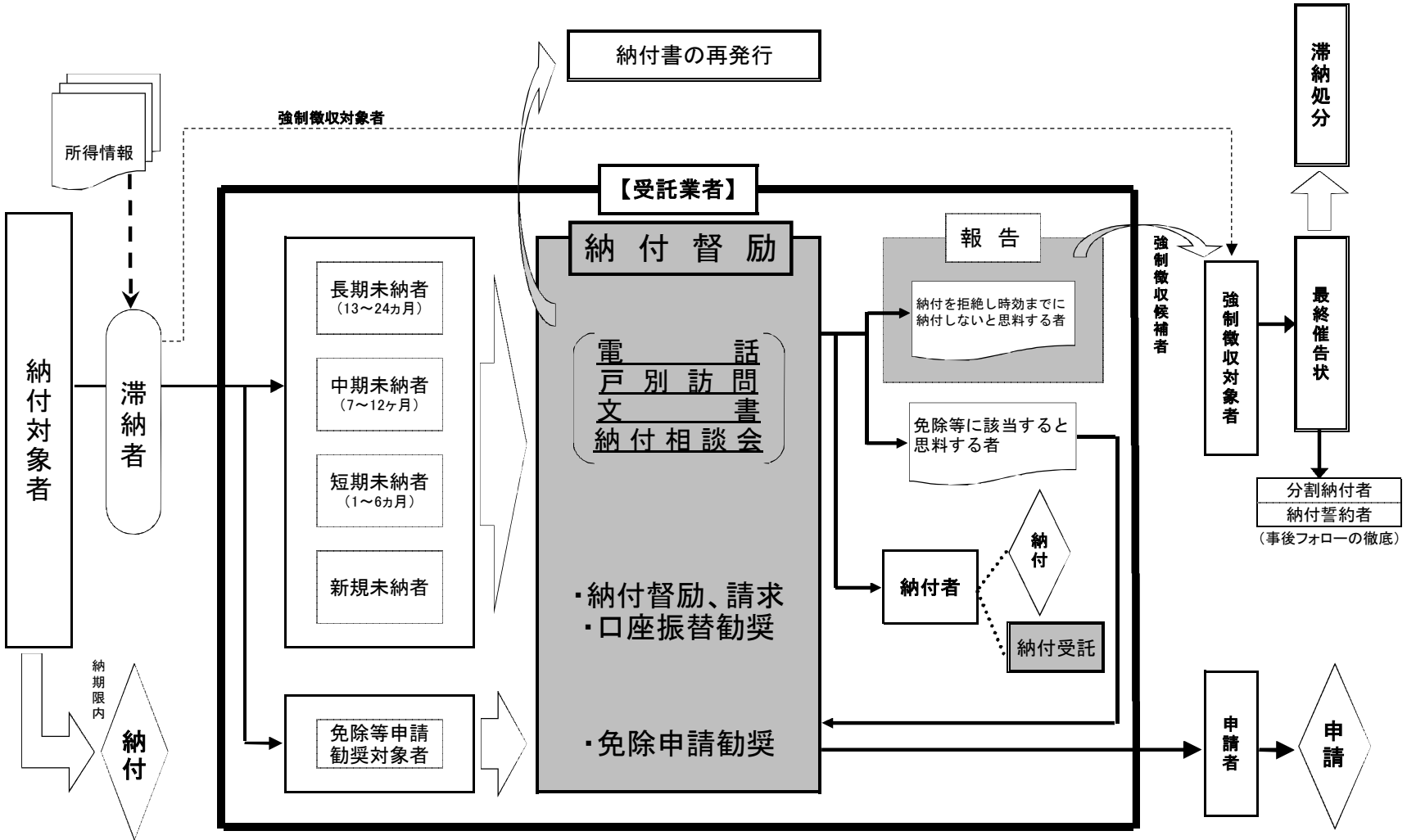
戸別訪問については、国民年金保険料収納対策の行動計画において各事務所ごとに実施件数が設定され、一般的にその内訳として、
 ・職員が中・長期未納者対応、
 ・国民年金推進員が短期未納者対応、
 ・収納指導員が新規未納者(届出が遅れたことにより、被保険者となったと同時に未納月数が発生する者)対応となっている。

平成26年度 行動計画年間基本スケジュール



(注) □ 全年金事務所統一的な取組
■ 機構本部から送付する取組

納付督促フローチャート（流れ図）



【●●ブロック(●●地区)】

1 従来の実施に要した経費

(単位:千円)

●●地区(平成21年10月開始事業)		平成23年度 (H23.5～H24.5)	平成24年度 (H24.5～H24.9)	平成24年度 (H25.2～H25.4)	平成25年度 (H25.5～H26.4)
人件費 ①	常勤職員	-	-		
	非常勤職員	-	-		
物件費②		-	-		
委託費等 ③	委託費定額部分	XXX	XXX		
	成功報酬等	XXX	XXX		
	旅費その他	-	-		
①～③小計(a)		XXX	XXX		
参考値(b)	減価償却費	-	-		
	退職給付費用	-	-		
	間接部門費	-	-		
(a)+(b)合計		XXX	XXX		
●●地区(平成22年10月開始事業)		平成23年度 (H23.5～H24.5)	平成24年度 (H24.5～H24.9)	平成24年度 (H25.2～H25.4)	平成25年度 (H25.5～H26.4)
人件費 ①	常勤職員	-	-	-	-
	非常勤職員	-	-	-	-
物件費②		-	-	-	-
委託費等 ③	委託費定額部分	XXX	XXX	XXX	XXX
	成功報酬等	XXX	XXX	XXX	(実施期間中)
	旅費その他	-	-	-	XXX
①～③小計(a)		XXX	XXX	XXX	XXX
参考値(b)	減価償却費	-	-	-	-
	退職給付費用	-	-	-	-
	間接部門費	-	-	-	-
(a)+(b)合計		XXX	XXX	XXX	XXX
◀●●ブロック合計▶		平成23年度 (H23.5～H24.5)	平成24年度 (H24.5～H24.9)	平成24年度 (H25.2～H25.4)	平成25年度 (H25.5～H26.4)
人件費 ①	常勤職員	-	-	-	-
	非常勤職員	-	-	-	-
物件費②		-	-	-	-
委託費等 ③	委託費定額部分	XXX	XXX	XXX	XXX
	成功報酬等	XXX	XXX	XXX	(実施期間中)
	旅費その他	-	-	-	XXX
①～③小計(a)		XXX	XXX	XXX	XXX
参考値(b)	減価償却費	-	-	-	-
	退職給付費用	-	-	-	-
	間接部門費	-	-	-	-
(a)+(b)合計		XXX	XXX	XXX	XXX

(注1)平成23年度及び平成24年度(H24.5～H24.9)における委託費等は、それぞれの該当期間に支払われた額を、平成21年10月開始年金事務所数と平成22年10月開始年金事務所数に応じて按分している。
(注2)平成24年度(H25.2～H25.4)及び平成25年度における委託費等は、平成22年10月開始事業の欄に表示したため、平成21年10月開始事業の欄は網掛けとしている。
(注3)平成25年度における委託費等は、平成25年5月から平成26年4月までに支払われた額を計上している。また、旅費その他は、モデル事業実施経費を計上している。(ただし、平成25年5月から平成26年3月までは落札金額(税抜)に消費税5%相当を、また、平成26年4月は落札金額(税抜)に消費税8%相当を支払っている。)
(注4)ブロック合計は、ブロック内における対象地区の合計としている。なお、ブロック内における事務所数及び滞納者数の合計と、各対象地区の事務所数及び滞納者数の割合については、別紙5①に計上している。

〔●●ブロック(●●地区、●●地区)〕

4 従来の実施における目的の達成の程度

●●①地区(平成21年10月開始事業)		平成23年度 (H23.5～H24.4)	平成24年度 (H24.5～H24.9)	平成24年度 (H25.2～H25.4)	平成25年度 (H25.5～H26.4)
現年度	・要求水準(達成目標)[月数]				
	・最低水準[月数]				
	実施結果[月数]				
	・要求水準達成率[%]				
	・最低水準達成率[%]				
過年度1年目	・要求水準(達成目標)[月数]				
	・最低水準[月数]				
	実施結果[月数]				
	・要求水準達成率[%]				
	・最低水準達成率[%]				
過年度2年目	・要求水準(達成目標)[月数]				
	・要求水準[月数]				
	実施結果[月数]				
	・要求水準達成率[%]				
	・最低水準達成率[%]				
免除等	・要求水準(達成目標)[月数]				
	・最低水準[件数]				
	実施結果[件数]				
	・要求水準達成率[%]				
	・最低水準達成率[%]				
●●①地区(平成22年10月開始事業)		平成23年度 (H23.5～H24.4)	平成24年度 (H24.5～H24.9)	平成24年度 (H25.2～H25.4)	平成25年度 (H25.5～H26.4)
現年度	・達成目標[月数]				
	・最低水準[月数]				
	実施結果[月数]				
	・達成目標達成率[%]				
	・最低水準達成率[%]				
過年度1年目	・達成目標[月数]				
	・最低水準[月数]				
	実施結果[月数]				
	・達成目標達成率[%]				
	・最低水準達成率[%]				
過年度2年目	・達成目標[月数]				
	・最低水準[月数]				
	実施結果[月数]				
	・達成目標達成率[%]				
	・最低水準達成率[%]				
免除等	・達成目標[件数]				
	・最低水準[件数]				
	実施結果[件数]				
	・達成目標達成率[%]				
	・最低水準達成率[%]				

◀●●ブロック合計▶		平成23年度 (H23.5～H24.4)	平成24年度 (H24.5～H24.9)	平成24年度 (H25.2～H25.4)	平成25年度 (H25.5～H26.4)
現年度	・要求水準(達成目標)[月数]				
	・最低水準[月数]				
	実施結果[月数]				
	・要求水準(達成目標)達成率[%]				
過年度1年目	・最低水準達成率[%]				
	・要求水準(達成目標)[月数]				
	・最低水準[月数]				
	実施結果[月数]				
過年度2年目	・要求水準(達成目標)達成率[%]				
	・最低水準達成率[%]				
	・要求水準(達成目標)[月数]				
	・最低水準[月数]				
免除等	実施結果[月数]				
	・要求水準(達成目標)達成率[%]				
	・最低水準達成率[%]				
	・要求水準(達成目標)[件数]				
免除等	・最低水準[件数]				
	実施結果[件数]				
	・要求水準(達成目標)達成率[%]				
	・最低水準達成率[%]				

(注1)平成24年度(H25.2～H25.4)及び平成25年度における達成目標等は、平成22年10月開始事業の欄に表示したため、平成21年10月開始事業の欄は網掛けとしている。
(注2)各年金事務所別の実績については、別紙に計上している。
(注3)ブロック合計は、ブロック内における対象地区の合計としている。なお、ブロック内における事務所数及び滞納者数の合計と、各対象地区の事務所数及び滞納者数の割合については、別紙5④に計上している。

4 従来の実施における目的の達成の程度(別紙)

[●●ブロック(●●地区)]

対象地区名	事務所名	前回事業名	平成23年度(H23.5～H24.4)																				
			現年度					過年度1年目					過年度2年目					免除等					
			要求水準	最低水準	実績	要求水準達成率	最低水準達成率	要求水準	最低水準	実績	要求水準達成率	最低水準達成率	要求水準	最低水準	実績	要求水準達成率	最低水準達成率	要求水準	最低水準	実績	要求水準達成率	最低水準達成率	

事務所名	平成24年度(H24.5～H24.9)																							
	現年度					過年度1年目					過年度2年目					免除等								
	要求水準	最低水準	実績	要求水準達成率	最低水準達成率	要求水準	最低水準	実績	要求水準達成率	最低水準達成率	要求水準	最低水準	実績	要求水準達成率	最低水準達成率	要求水準	最低水準	実績	要求水準達成率	最低水準達成率				

事務所名	平成24年度(H25.2～H25.4)																								
	現年度					過年度1年目					過年度2年目					免除等									
	要求水準	最低水準	実績	要求水準達成率	最低水準達成率	要求水準	最低水準	実績	要求水準達成率	最低水準達成率	要求水準	最低水準	実績	要求水準達成率	最低水準達成率	要求水準	最低水準	実績	要求水準達成率	最低水準達成率					

事務所名	平成25年度(H25.5～H26.4)																									
	現年度					過年度1年目					過年度2年目					免除等										
	要求水準 (達成目標)	最低水準	実績	要求水準達成率	最低水準達成率	要求水準 (達成目標)	最低水準	実績	要求水準達成率	最低水準達成率	要求水準 (達成目標)	最低水準	実績	要求水準達成率	最低水準達成率	要求水準 (達成目標)	最低水準	実績	要求水準達成率	最低水準達成率						

【●●ブロック(●●地区)】

5 従来の実施方法等①

●●地区(平成21年10月開始事業)	都道府県名	年金事務所名	滞納者数 (平成25年度末)
小計	0県	0事務所	0人
●●地区(平成22年10月開始事業)	都道府県名	年金事務所名	滞納者数 (平成25年度末)
小計	0県	0事務所	0人
◀●●ブロック合計▶	都道府県数	年金事務所数	滞納者数 (平成25年度末)
合計			

(注)各年金事務所ごとの滞納期間別滞納者数の内訳は、「5 従来の実施方法等②」に計上している。

[●●ブロック(●●地区)]

5 従来の実施方法等②

従来の業務実施における取扱い数量等については、以下の通り。

【 ●● 年金事務所 】 平成●●年10月開始事業(●●地区)

【基本情報】

〈被保険者情報(各年度末時点)〉

(人)

		平成23年度末	平成24年度末	平成25年度
第1号被保険者(任意加入者含む)				
滞納者	短期滞納者			
	中期滞納者			
	長期滞納者①			
	長期滞納者②			
	計			
免除等者	法定免除者			
	申請免除(全額)者			
	学生納付特例者			
	若年者納付猶予者			
	計			

(注1)「滞納者」は、各年度末時点において、24カ月以内の間に納付すべき期間を有する者の合計を計上している。

(注2)「免除等者」は、各年度末時点において承認されている者の合計を計上している。そのため、24カ月以内の間に滞納期間を有する場合、上記「未納者」に該当する。

(注3)「滞納者」欄の区分は、「(参考:滞納月数別の滞納者数)」のうち、1～6カ月を「短期滞納者」、7～12カ月を「中期滞納者」、13～18カ月を「長期滞納者①」、19～24カ月を「長期滞納者②」として計上している。

(注4)「免除等者」の「法定免除者」については、本事業において実績となるものではないが、参考情報として計上している。

(参考:滞納月数別の滞納者数(各年度末時点))

(左項「滞納者数(人)」:右項「分布割合(%)」)

未納月数	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度	未納月数	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度
1カ月				13カ月			
2カ月				14カ月			
3カ月				15カ月			
4カ月				16カ月			
5カ月				17カ月			
6カ月				18カ月			
7カ月				19カ月			
8カ月				20カ月			
9カ月				21カ月			
10カ月				22カ月			
11カ月				23カ月			
12カ月				24カ月			

(注)平成25年度は、平成25年10月時点の数値を計上している。

【事業実績】

〈提供滞納者データ件数(月別平均)〉

(件)

平成23年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成24年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成25年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

(注)受託事業者実際に提供した滞納者データ件数の月別平均を計上している。(滞納者データは毎週提供する。)

〈電話番号収録率(平成26年3月時点)〉

	平成25年度
電話番号収録率	(%)

(注)上記の電話番号収録率は、「滞納者」における収録率を計上している。「(第1号被保険者)及び「全額免除者」についても、概ね同程度の割合と見込まれる。

〈口座振替利用率〉

(件/%)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度
口座振替者数			
口座振替者率			

〈クレジットカード納付利用率〉

(件/%)

	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度
クレジットカード納付者数			
クレジットカード納付者率			

(注) 口座振替(クレジットカード納付)利用率 = 口座振替利用件数(クレジットカード納付利用件数) / 保険料納付対象者数 × 100

〈現年度保険料納付実績〉

(月/%)

		平成23年度											
		5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	3月末	4月末
23年度分	納付対象月数												
	納付月数												
	納付率												
	(督促対象月数)												
	(督促納付月数)												
		平成24年度											
		5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	3月末	4月末
24年度分	納付対象月数												
	納付月数												
	納付率												
	(督促対象月数)												
	(督促納付月数)												
		平成25年度											
		5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	3月末	4月末
25年度分	納付対象月数												
	納付月数												
	納付率												
	(督促対象月数)												
	(督促納付月数)												

(注1) 現年度保険料における納付対象月数は、当該年度分の保険料として納付すべき月数(法定免除、全額免除、学生納付特例及び若年者納付猶予の承認期間は含まれない。)であり、納付月数は、そのうち当該年度中(翌年4月末まで)に実際に納付された月数を計上している。また、納付率は納付対象月数に占める納付月数の割合である。
 (注2) 現年度保険料納付実績、過年度保険料納付実績とともに、年間の収納推移は一定ではなく、年度当初や年末、年度末などに伸びる割合が大きくなる時期がある。また、免除等承認期間が終了する7月には、翌年度の免除等が承認されるまで一時的に納付対象月数が多くなり、納付率が伸びない場合もある。
 (注3) 現年度における督促対象月数は、納付対象月数から納期限(当該月の翌末日)内に納付された月数を除いた月数を計上している。また、督促納付月数は、納付月数から納期限内に納付された月数を除いた月数である。

〈過年度保険料納付実績〉

(月/%)

		平成23年度											
		5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	3月末	4月末
22年度分	納付対象月数												
	納付月数												
	納付率												
	(督促対象月数)												
	(督促納付月数)												
21年度分	納付対象月数												
	納付月数												
	納付率												
	(督促対象月数)												
	(督促納付月数)												
		平成24年度											
		5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	3月末	4月末
23年度分	納付対象月数												
	納付月数												
	納付率												
	(督促対象月数)												
	(督促納付月数)												
22年度分	納付対象月数												
	納付月数												
	納付率												
	(督促対象月数)												
	(督促納付月数)												
		平成25年度											
		5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	3月末	4月末
24年度分	納付対象月数												
	納付月数												
	納付率												
	(督促対象月数)												
	(督促納付月数)												
23年度分	納付対象月数												
	納付月数												
	納付率												
	(督促対象月数)												
	(督促納付月数)												

(注1) 過年度保険料における納付対象月数は、当該年度分の保険料として納付すべき月数(法定免除、全額免除、学生納付特例、若年者納付猶予の承認期間は含まれない。)であり、納付月数は、そのうち当該年度中(翌年4月末まで)及び過年度中(翌年度又は翌年度+翌々年度)に実際に納付された月数を計上している。また、納付率は納付対象月数に占める納付月数の割合である。
 (注2) 現年度保険料納付実績、過年度保険料納付実績とともに、年間の収納推移は一定ではなく、年度当初や年末、年度末などに伸びる割合が大きくなる時期がある。また、免除等承認期間が終了する7月には、翌年度の免除等が承認されるまで一時的に納付対象月数が多くなり、納付率が伸びない場合もある。
 (注3) 過年度保険料における督促対象月数は、納付対象月数から前年度又は前々年度における納期限内納付月数を除いた月数を計上している。また、督促納付月数は、納付月数から、前年度又は前々年度における納期限内納付月数を除いた月数を計上している。

〈免除等承認件数〉

(件)

	平成23年度											
	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	3月末
申請免除(全額)												
学生納付特例												
若年者納付猶予												
	平成24年度											
	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	3月末
申請免除(全額)												
学生納付特例												
若年者納付猶予												
	平成25年度											
	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	3月末
申請免除(全額)												
学生納付特例												
若年者納付猶予												

- (注1)「全額免除」及び「若年者納付猶予」は、7月から翌年6月までを承認年度としていることから、承認件数は8～9月にかけて多い傾向がある。
 (注2)「学生納付特例」は、4月から翌年3月までを承認年度としていることから、承認件数は4～5月にかけて多い傾向がある。
 (注3)件数の算出に当たっては、免除等承認処理件数から承認取消処理件数を除いている。

〈民間事業者による納付督促状況〉

		平成23年度	平成24年度 (H24.5～H24.9)	平成24年度 (H25.2～H25.4)	平成25年度
電話	督促件数				
	接触件数				
	納付履行件数				
	納付月数				
訪問	督促件数				
	接触件数				
	納付履行件数				
	納付月数				
文書送付件数					

- (注1)平成24年度において、平成24年10月から平成25年1月までの4カ月間は、国民年金保険料収納事業を実施していない。
 (注2)「電話督促」は、音声ガイダンスによる案内件数を除いて計上している。
 (注3)督促件数は、民間事業者が本人及び連帯納付義務者に対して督促した件数である。
 (注4)接触件数は、民間事業者が本人及び連帯納付義務者に接触した件数である。(同一日以内に複数回接触した場合の延べ件数は含まれない。)
 (注5)納付履行件数及び納付月数は、オンライン記録に収録されている収納記録から、納付日を基点に直前の督促者が、民間事業者の場合のみ抽出している。
 (直前の督促者が民間事業者であっても、文書督促の場合は抽出されない。また、督促の結果、免除等勸奨となった場合も抽出されない。)
 (注6)東日本大震災による被災地を管轄する年金事務所については、一定期間中、日本年金機構からの指示により電話督促と文書送付を停止している。

〈納付期限後に納付された現年度保険料及び過年度保険料の納付実績の内訳(民間事業者の督促と民間事業者以外の督促)〉

		平成23年度	平成24年度 (H24.5～H24.9)	平成24年度 (H25.2～H25.4)	平成25年度
納付期限後納付月数[A]					
民間事業者の督促による 納付月数[B]	電話[C]				
	訪問[D]				
	民間事業者以外の督促による 納付月数[E]				

- (注1)平成24年度において、平成24年10月から平成25年1月までの4カ月間は、国民年金保険料収納事業を実施していない。
 (注2)納付期限後納付月数[A]=民間事業者の督促による納付月数[B]+民間事業者以外の督促による納付月数[E]
 ※納付期限後納付月数[A]は、前頁における「現年度保険料納付実績」の督促納付月数と「過年度保険料納付実績」の督促納付月数の合計と同値である。
 (注3)民間事業者の督促による納付月数[B]=電話[C]+訪問[D]
 ※電話[C]は、同頁における「民間事業者による納付督促状況」の電話納付月数と同値である。
 ※訪問[D]は、同頁における「民間事業者による納付督促状況」の訪問納付月数と同値である。
 (注4)民間事業者の督促による納付月数は、オンライン記録に収録されている収納記録から、納付日を基点に直前の督促者が、民間事業者の場合のみ抽出している。
 (直前の督促者が民間事業者であっても、文書督促の場合は抽出されない。また、督促の結果、免除等勸奨となった場合も抽出されない。)

〈新規口座振替・クレジットカード納付獲得実績〉

(件)

	平成23年度	平成24年度 (H24.5～H24.9)	平成24年度 (H25.2～H25.4)	平成25年度
獲得件数				

- (注)平成24年度において、平成24年10月から平成25年1月までの4カ月間は、国民年金保険料収納事業を実施していない。

〈電話番号判明実績〉

(件)

	平成23年度	平成24年度 (H24.5～H24.9)	平成24年度 (H25.2～H25.4)	平成25年度
判明件数				

- (注1)電話番号判明実績については、平成22年10月開始事業からの業務のため、平成23年度及び平成24年度(H24.5～H24.9)においては、平成22年10月開始年金事務所のみ計上している。
 (注2)平成24年度において、平成24年10月から平成25年1月までの4カ月間は、国民年金保険料収納事業を実施していない。

○競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成十八年六月二日法律第五十一号）

（欠格事由）

第十条 次の各号のいずれかに該当する者は、官民競争入札に参加することができない。

- 一 成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これと同様に扱われている者
- 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者又は外国の法令上これと同様に扱われている者
- 三 禁錮以上の刑（これに相当する外国の法令による刑を含む。）に処せられ、又はこの法律の規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して五年を経過しない者
- 四 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第二条第六号 に規定する暴力団員（以下この条において「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から五年を経過しない者
- 五 第二十二條第一項の規定により契約を解除され、その解除の日から起算して五年を経過しない者
- 六 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人が前各号又は次号のいずれかに該当するもの
- 七 法人であって、その役員のうち前各号のいずれかに該当する者があるもの
- 八 暴力団員又は暴力団員でなくなった日から五年を経過しない者がその事業活動を支配する者
- 九 その者の親会社等（その者の経営を実質的に支配することが可能となる関係にあるものとして政令で定める者をいう。次号において同じ。）が前各号のいずれかに該当する者
- 十 その者又はその者の親会社等が他の業務又は活動を行っている場合において、これらの者が当該他の業務又は活動を行うことによって官民競争入札対象公共サービスの公正な実施又は当該官民競争入札対象公共サービスに対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがある者
- 十一 法令の特例において定められた当該官民競争入札対象公共サービスを実施する公共サービス実施民間事業者に必要な資格の要件を満たすことができない者
- 十二 官民競争入札等監理委員会の委員又は当該委員と政令で定める直接の利害関係のある者

（官民競争入札への参加）

第十一条 官民競争入札に参加する民間事業者は、官民競争入札実施要項に従って、次に掲げる事項を記載した書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものとして当該国の行政機関等の長等が定めるものをいう。次項において同じ。）を含む。以下同じ。）を国の行政機関等の長等に提出することにより、申込みを行うものとする。

- 一 官民競争入札対象公共サービスの質の維持向上に関する措置を含む官民競争入札対象公共サービスの具体的な実施体制及び実施方法
- 二 入札金額
- 2 官民競争入札に参加する国の行政機関等の長等は、官民競争入札実施要項に従って、前項第一号に掲げる事項及び人件費、物件費その他の官民競争入札対象公共サービスの実施に要する経費の金額を記載した書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）を作成するものとする。
- 3 第一項の規定により申込みを受けた国の行政機関等の長等は、遅滞なく、前二項の書類の写しを官民競争入札等監理委員会に送付しなければならない。

（官民競争入札の実施及び落札者等の決定）

第十二条 国の行政機関等の長等は、第九条第二項第五号に規定する評価の基準に従って、前条第一項及び第二項の書類のすべてについてその評価を行うものとする。この場合において、国の行政機関等の長等は、官民競争入札等監理委員会の議を経なければならない。

第十三条 国の行政機関等の長等は、前条の評価に従い、国の行政機関等の長等が作成した第十一条第二項の書類の内容よりも官民競争入札対象公共サービスの質の維持向上及び経費の削減を実現する上で有利な申込みをした民間事業者があった場合は、当該民間事業者のうち最も有利な申込みをした者（会計法（昭和二十二年法律第三十五号）第二十九条の六第一項 ただし書の場合その他最も有利な申込みをした者を落札者として決定することが不適当な場合として政令で定める場合にあつては、次に有利な者）を落札者として決定するものとする。

- 2 国の行政機関等の長等は、前条の評価に従い、国の行政機関等の長等が作成した第十一条第二項の書類の内容よりも官民競争入札対象公共サービスの質の維持向上及び経費の削減を実現する上で有利な申込みをした民間事業者が

なかった場合は、国の行政機関等が当該官民競争入札対象公共サービスを実施することを決定するものとする。

- 3 国の行政機関等の長等は、前二項の規定による決定をしたときは、遅滞なく、落札者の氏名若しくは名称、落札金額、落札者の決定の理由及び申込みの内容に関する事項のうち政令で定めるもの又は国の行政機関等が官民競争入札対象公共サービスを実施することを決定した旨、その理由及び国の行政機関等の長等が作成した第十一条第二項の書類の内容に関する事項のうち政令で定めるものを公表しなければならない。

(民間競争入札実施要項)

第十四条 国の行政機関等の長等は、公共サービス改革基本方針において民間競争入札の対象として選定された公共サービスごとに、遅滞なく（法令の制定又は改廃を要するものにあつては、その制定又は改廃後遅滞なく）、公共サービス改革基本方針に従つて、民間競争入札実施要項を定めなければならない。

- 2 民間競争入札実施要項は、民間競争入札の実施について、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 民間競争入札対象公共サービスの詳細な内容及びその実施に当たり確保されるべき民間競争入札対象公共サービスの質に関する事項
- 二 民間競争入札対象公共サービスの実施期間に関する事項
- 三 次条において準用する第十条に定めるもののほか、民間競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項
- 四 民間競争入札に参加する者の募集に関する事項
- 五 落札者を決定するための評価の基準その他の落札者の決定に関する事項
- 六 民間競争入札対象公共サービスに関する従来の実施状況に関する情報の開示に関する事項
- 七 公共サービス実施民間事業者が使用させることができる国有財産に関する事項
- 八 公共サービス実施民間事業者が民間競争入札対象公共サービスを実施する場合において適用される法令の特例に関する事項
- 九 公共サービス実施民間事業者が、民間競争入札対象公共サービスを実施するに当たり、国の行政機関等の長等に対して報告すべき事項、秘密を適正に取り扱うために必要な措置その他の民間競争入札対象公共サービスの適正かつ確実な実施の確保のために第二十条第一項の契約により公共サービス実施民間事業者が講ずべき措置に関する事項
- 十 公共サービス実施民間事業者が民間競争入札対象公共サービスを実施するに当たり第三者に損害を加えた場合において、その損害の賠償に関し第二十条第一項の契約により当該公共サービス実施民間事業者が負うべき責任に関する事項

- 十一 民間競争入札対象公共サービスに係る第七条第八項に規定する評価に関する事項

- 十二 その他民間競争入札対象公共サービスの実施に関し必要な事項

- 3 前項第三号に規定する資格は、次に掲げる事項を考慮して当該民間競争入札対象公共サービスの適正かつ確実な実施（同項第十号に規定する責任の履行を含む。第四号において同じ。）を確保するために必要かつ最小限のものとしなければならない。

- 一 知識及び能力

- 二 経理的基礎

- 三 技術的基礎

- 四 その他民間競争入札対象公共サービスの適正かつ確実な実施を確保する観点から必要な事項

- 4 第二項第六号に規定する実施状況に関する情報の開示については、次に掲げるものを明らかにするものとする。

- 一 民間競争入札対象公共サービスに関する従来の実施に要した経費

- 二 民間競争入札対象公共サービスに関する従来の実施に要した人員

- 三 民間競争入札対象公共サービスに関する従来の実施に要した施設及び設備

- 四 民間競争入札対象公共サービスに関する従来の実施における目的の達成の程度

- 5 国の行政機関等の長等は、民間競争入札実施要項を定めようとするときは、官民競争入札等監視委員会の議を経なければならない。

- 6 国の行政機関等の長等は、民間競争入札実施要項を定めたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

- 7 前二項の規定は、民間競争入札実施要項の変更について準用する。

(準用)

第十五条 第十条、第十一条第一項、第十二条並びに第十三条第一項及び第三項の規定は、国の行政機関等の長等が実施する民間競争入札について準用する。この場合において、第十二条中「第九条第二項第五号」とあるのは「第十四条第二項第五号」と、「前条第一項及び第二項」とあるのは「前条第一項」と、「その評価を行うものとする。この場合において、国の行政機関等の長等は、官民競争入札等監視委員会の議を経なければならない」とあるのは「その評価を行うものとする」と、第十三条第一項中「前条の評価に従い、国の行政機関等の長等が作成した第十一条

第二項の書類の内容よりも」とあるのは「前条の評価に従い、」と、「有利な申込みをした民間事業者があった場合は、当該民間事業者のうち最も」とあるのは「最も」と、同条第三項中「前二項」とあるのは「第一項」と、「政令で定めるもの又は国の行政機関等が官民競争入札対象公共サービスを実施することを決定した旨、その理由及び国の行政機関等の長等が作成した第十一条第二項の書類の内容に関する事項のうち政令で定めるもの」とあるのは「政令で定めるもの」と読み替えるものとする。

(官民競争入札対象公共サービス等の実施)

第二十四条 公共サービス実施民間事業者は、第二十条第一項（前条において準用する場合を含む。）の契約に従って、官民競争入札対象公共サービス、民間競争入札対象公共サービス、地方公共団体官民競争入札対象公共サービス又は地方公共団体民間競争入札対象公共サービスを実施しなければならない。

(秘密保持義務等)

第二十五条 公共サービス実施民間事業者（その者が法人である場合にあっては、その役員）若しくはその職員その他の前条の公共サービスに従事する者又はこれらの者であった者は、当該公共サービスの実施に関して知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない。

2 前条の公共サービスに従事する者は、刑法（明治四十年法律第四十五号）その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなす。

(報告の徴収等)

第二十六条 国の行政機関等の長等は、公共サービス実施民間事業者による対象公共サービスの適正かつ確実な実施を確保するため必要があると認めるときは、当該公共サービス実施民間事業者に対し、対象公共サービスの実施の状況に関し必要な報告を求め、又はその職員に当該公共サービス実施民間事業者の事務所に立ち入り、当該対象公共サービスの実施の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

3 第一項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

4 国の行政機関等の長等は、第一項の規定による措置を講じたときは、当該措置の内容及び当該措置を講ずることとした理由を、遅滞なく、官民競争入札等監理委員会に通知しなければならない。

(国の行政機関等の長等の指示等)

第二十七条 国の行政機関等の長等は、公共サービス実施民間事業者による対象公共サービスの適正かつ確実な実施を確保するため必要があると認めるときは、当該公共サービス実施民間事業者に対し、必要な措置をとるべきことを指示することができる。

2 前条第四項の規定は、前項の規定により指示をした場合について準用する。

(国民年金法 等の特例)

第三十三条 国民年金法（昭和三十四年法律第四百一十一号）第八十七条第一項に規定する保険料（以下この条において「保険料」という。）の収納に関する業務のうち次に掲げるもの（以下この条において「特定業務」という。）を実施する公共サービス実施民間事業者は、併せて被保険者の委託を受けて保険料の納付に関する業務（以下この条において「納付受託業務」という。）を実施するものとする。

一 国民年金法第八十八条の規定により保険料を納付する義務を負う者であつて、保険料を納期限までに納付しないもの（以下この条において「保険料滞納者」という。）に対し、保険料が納期限までに納付されていない事実の通知及び納付されていない理由の確認を行う業務

二 保険料滞納者に対し、面接その他の方法により保険料の納付の勧奨及び請求を行う業務

三 第一号の規定により確認した理由その他の前二号の業務の実施状況を、厚生労働省令で定めるところにより、日本年金機構の理事長に報告する業務

2 前項の公共サービス実施民間事業者は、納付受託業務を適正かつ確実に実施することができると認められる者として厚生労働省令で定める要件に該当するものでなければならない。

3 前項の公共サービス実施民間事業者については、国民年金法第九十二条の三第一項第二号の規定による指定を受けた者とみなして、同条第三項から第五項まで並びに同法第九十二条の四及び第九十二条の五の規定を適用する。この場合において、同法第九十二条の三第三項中「第一項第二号の規定による指定をしたときは」とあるのは「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成十八年法律第五十一号）第三十三条第一項に規定する特定業務の実施について同法第二十条第一項の契約を締結したときは」と、同法第九十二条の四第一項中「前条第一項」

とあるのは「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第三十三条第一項」とする。

- 4 第二項の公共サービス実施民間事業者が実施する第一項第二号に規定する保険料の納付の請求の業務については、弁護士法（昭和二十四年法律第二百五号）第七十二条の規定は適用しない。
- 5 公共サービス実施民間事業者は、厚生労働省令で定めるところにより、その実施する特定業務に関する帳簿書類を作成し、これを保存しなければならない。
- 6 公共サービス実施民間事業者が実施する特定業務に従事する者（以下この条において「特定業務従事者」という。）は、面接の方法により第一項第二号に掲げる業務を行うに当たり、日本年金機構の理事長が発行するその身分を示す証明書を携帯し、関係人の請求があったときは、これを提示しなければならない。
- 7 特定業務従事者は、特定業務を実施するに当たり、人を威迫し又はその私生活若しくは業務の平穩を害するような言動により、その者を困惑させてはならない。
- 8 公共サービス実施民間事業者は、特定業務を実施するに当たり、偽りその他不正の手段を用いることその他の保険料滞納者の保護に欠け、又は特定業務の適正を害するおそれがあるものとして厚生労働省令で定める行為をしてはならない。
- 9 日本年金機構の理事長は、次の各号に掲げる場合のいずれかに該当するときは、第二十条第一項の契約を解除することができる。
 - 一 公共サービス実施民間事業者が、第五項の規定に違反して、帳簿書類の作成若しくは保存をせず、又は虚偽の帳簿書類を作成したとき。
 - 二 特定業務従事者が、第六項の規定に違反して、証明書を携帯せず、又はこれを提示しなかったとき。
 - 三 特定業務従事者が、第七項の規定に違反したとき。
 - 四 公共サービス実施民間事業者が、前項の規定に違反して、同項の厚生労働省令で定める行為を行ったとき。
 - 五 公共サービス実施民間事業者が、納付受託業務について、次のいずれかに該当するとき。
 - イ 第三項の規定により適用される国民年金法第九十二条の四第二項 又は第九十二条の五第二項 の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。
 - ロ 第三項の規定により適用される国民年金法第九十二条の五第一項 の規定に違反して、帳簿を備え付けず、帳簿に記載せず、若しくは帳簿に虚偽の記載をし、又は帳簿を保存しなかったとき。
 - ハ 第三項の規定により適用される国民年金法第九十二条の五第三項 の規定による立入り若しくは検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は同項 の規定による質問に対して陳述をせず、若しくは虚偽の陳述をしたとき。
- 10 前各項に定めるもののほか、公共サービス実施民間事業者による特定業務及び納付受託業務の実施に関し必要な事項は、厚生労働省令で定める。

第五十四条 第二十五条第一項の規定に違反して、第二十四条の公共サービスの実施に関して知り得た秘密を漏らし、又は盗用した者は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

第五十五条 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰金に処する。

- 一 第二十六条第一項(第二十八条において準用する場合を含む。)の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者
- 二 正当な理由なく、第二十七条第一項(第二十八条において準用する場合を含む。)の規定による指示に違反した者

第五十六条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して同条の刑を科する。

○厚生労働省関係競争の導入による公共サービスの改革に関する法律施行規則（平成十八年七月六日厚生労働省令第四百四十号）

（法第三十三条第一項第三号 に規定する日本年金機構への報告等）

第二条 法第三十三条第一項第三号 の規定により、法第三十三条第一項 に規定する公共サービス実施民間事業者（以下この条において「公共サービス実施民間事業者」という。）は、毎月、次に掲げる事項を日本年金機構に報告しなければならない。

- 一 法第三十三条第一項第一号 に規定する保険料滞納者（以下この条において「保険料滞納者」という。）ごとの法第

三十三条第一項第一号 及び第二号 に規定する業務の実施状況

- 二 公共サービス実施民間事業者が法第三十三条第一項第一号 の規定により保険料滞納者に対して同号 の確認を行った場合において、当該保険料滞納者について国民年金法（昭和三十四年法律第四百一十一号）第九十条第一項 各号、第九十条の二第一項各号、第二項各号若しくは第三項各号若しくは第九十条の三第一項各号又は国民年金法 等の一部を改正する法律（平成十六年法律第四百四号）附則第十九条第二項 各号に該当すると料するときは、当該保険料滞納者の氏名、生年月日及び基礎年金番号
- 三 公共サービス実施民間事業者が法第三十三条第一項第二号 の規定により保険料滞納者に対して国民年金法第八十七条第一項 に規定する保険料（以下この条において「保険料」という。）の納付の請求を行った場合において、当該保険料滞納者が納付を拒絶し、国民年金法第二百二条第四項 の規定により保険料を徴収する権利が時効によって消滅するまでの間に当該保険料を納付することが見込まれないと料するときは、当該保険料滞納者の氏名、生年月日及び基礎年金番号
- 四 法第三十三条第一項第一号 及び第二号 に規定する業務を実施した結果を、同号 に規定する面接その他の方法別に日ごとに集計したもの
 - 2 法第三十三条第二項 に規定する厚生労働省令で定める要件は、法第三十三条第一項 に規定する納付受託業務の適正かつ確実な実施を確保するために必要な経理的及び技術的な基礎を有するものであることとする。
 - 3 法第三十三条第三項 の規定により公共サービス実施民間事業者について、国民年金法第九十二条の三第一項第二号 の規定による指定を受けた者とみなされた場合における国民年金法施行規則（昭和三十五年厚生省令第十二号）第七十二条の四第一項 の適用については、同項 中「法第九十二条の四第一項」とあるのは、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成十八年法律第五十一号）第三十三条第三項 の規定により読み替えて適用する法第九十二条の四第一項」とする。
 - 4 法第三十三条第五項 に規定する厚生労働省令で定める特定業務に関する帳簿書類は、第一項第一号に掲げる事項を記録したものとする。
 - 5 公共サービス実施民間事業者は、前項の帳簿書類を、法第二十条第一項 の契約が終了した日又は保険料滞納者が保険料を納付した日から五年間保存しなければならない。
 - 6 法第三十三条第八項 に規定する厚生労働省令で定める行為は、次のとおりとする。
- 一 法第三十三条第一項 に規定する特定業務（第四号において「特定業務」という。）を実施するに当たり、偽りその他不正の手段を用いる行為
- 二 保険料滞納者以外の者に対し、当該保険料滞納者の保険料の納付を勧奨又は請求する行為
- 三 保険料滞納者に対し、貸金業の規制等に関する法律（昭和三十八年法律第三十二号）第二条第一項に規定する貸金業を営む者からの金銭の借入れその他これに類する方法により保険料を納付するための資金を調達することを要求する行為
- 四 特定業務上の用途以外の用途に使用するために、保険料滞納者に係る情報を収集し、又は収集した当該情報を特定業務上の用途以外の用途に使用する行為

○国民年金法（昭和三十四年四月十六日法律第四百一十一号）

（保険料の納付義務）

第八十八条 被保険者は、保険料を納付しなければならない。

- 2 世帯主は、その世帯に属する被保険者の保険料を連帯して納付する義務を負う。
- 3 配偶者の一方は、被保険者たる他方の保険料を連帯して納付する義務を負う。

（保険料の納付委託）

第九十二条の三 次に掲げる者は、被保険者（第一号に掲げる者にあつては国民年金基金の加入員に、第三号に掲げる者にあつては保険料を滞納している者であつて市町村から国民健康保険法（昭和三十二年法律第九十二号）第九条第十項 の規定により特別の有効期間が定められた国民健康保険の被保険者証の交付を受け、又は受けようとしているものに限る。）の委託を受けて、保険料の納付に関する事務（以下「納付事務」という。）を行うことができる。

- 一 国民年金基金又は国民年金基金連合会
- 二 納付事務を適正かつ確実に実施することができる認められ、かつ、政令で定める要件に該当する者として厚生労働大臣が指定するもの
- 三 厚生労働大臣に対し、納付事務を行う旨の申出をした市町村

- 2 国民年金基金又は国民年金基金連合会が前項の委託を受けて納付事務を行う場合には、第四百四十五条第五号中「この章」とあるのは、「第九十二条の三第一項又はこの章」とするほか、この法律の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。
- 3 厚生労働大臣は、第一項第二号の規定による指定をしたときは当該指定を受けた者の名称及び住所並びに事務所の所在地を、同項第三号の規定による申出を受けたときはその旨を公示しなければならない。
- 4 第一項第二号の規定による指定を受けた者は、その名称及び住所並びに事務所の所在地を変更しようとするときは、あらかじめ、その旨を厚生労働大臣に届け出なければならない。
- 5 厚生労働大臣は、前項の規定による届出があつたときは、当該届出に係る事項を公示しなければならない。

第九十二条の四 被保険者が前条第一項の委託に基づき保険料を同項各号に掲げる者で納付事務を行うもの（以下「納付受託者」という。）に交付したときは、納付受託者は、政府に対して当該保険料の納付の責めに任ずるものとする。

- 2 納付受託者は、前項の規定により被保険者から保険料の交付を受けたときは、遅滞なく、厚生労働省令で定めるところにより、その旨及び交付を受けた年月日を厚生労働大臣に報告しなければならない。
- 3 被保険者が第一項の規定により保険料を納付受託者に交付したとき（前納に係る保険料にあつては、前納に係る期間の各月が経過したとき）は、当該保険料に係る被保険者期間は、第五条第二項の規定の適用については保険料納付済期間とみなす。
- 4 被保険者が第一項の規定により、第九十条の二第一項から第三項までの規定によりその一部の額につき納付することを要しないものとされた保険料を納付受託者に交付したとき（前納に係る保険料にあつては、前納に係る期間の各月が経過したとき）は、当該保険料に係る被保険者期間は、前項の規定にかかわらず、第五条第五項の規定の適用については保険料四分の三免除期間と、同条第六項の規定の適用については保険料半額免除期間と、同条第七項の規定の適用については保険料四分の一免除期間とみなす。
- 5 被保険者が第一項の規定により保険料を納付受託者に交付したときは、第九十七条の規定の適用については、当該交付した日に当該保険料の納付があつたものとみなす。
- 6 政府は、第一項の規定により納付受託者が納付すべき徴収金については、当該納付受託者に対して第九十六条第四項の規定による処分をしてもなお徴収すべき残余がある場合に限り、その残余の額を当該被保険者から徴収することができる。

第九十二条の五 納付受託者は、厚生労働省令で定めるところにより、帳簿を備え付け、これに納付事務に関する事項を記載し、及びこれを保存しなければならない。

- 2 厚生労働大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、その必要な限度で、厚生労働省令で定めるところにより、納付受託者に対し、報告をさせることができる。
- 3 厚生労働大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、その必要な限度で、その職員に、納付受託者の事務所に立ち入り、納付受託者の帳簿、書類その他必要な物件を検査させ、又は関係者に質問させることができる。
- 4 前項の規定により立入検査を行う職員は、その身分を示す証明書を携帯し、かつ、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。
- 5 第三項に規定する権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

○会計検査院法（昭和二十二年四月十九日法律第七十三号）

第二十三条 会計検査院は、必要と認めるとき又は内閣の請求があるときは、次に掲げる会計経理の検査をすることができる。

- 一 国の所有又は保管する有価証券又は国の保管する現金及び物品
- 二 国以外のものが国のために取り扱う現金、物品又は有価証券の受払
- 三 国が直接又は間接に補助金、奨励金、助成金等を交付し又は貸付金、損失補償等の財政援助を与えているものの会計
- 四 国が資本金の一部を出資しているものの会計
- 五 国が資本金を出資したものが更に出資しているものの会計
- 六 国が借入金の元金又は利子の支払を保証しているものの会計
- 七 国若しくは前条第五号に規定する法人（以下この号において「国等」という。）の工事その他の役務の請負人若しく

は事務若しくは業務の受託者又は国等に対する物品の納入者のその契約に関する会計

2 会計検査院が前項の規定により検査をするときは、これを関係者に通知するものとする。

第二十五条 会計検査院は、常時又は臨時に職員を派遣して、実地の検査をすることができる。この場合において、実地の検査を受けるものは、これに応じなければならない。

第二十六条 会計検査院は、検査上の必要により検査を受けるものに帳簿、書類その他の資料若しくは報告の提出を求め、又は関係者に質問し若しくは出頭を求めることができる。この場合において、帳簿、書類その他の資料若しくは報告の提出の求めを受け、又は質問され若しくは出頭の求めを受けたものは、これに応じなければならない。

○弁護士法（昭和二十四年六月十日法律第二百五号）

（非弁護士の法律事務の取扱い等の禁止）

第七十二条 弁護士又は弁護士法人でない者は、報酬を得る目的で訴訟事件、非訟事件及び審査請求、異議申立て、再審査請求等行政庁に対する不服申立事件その他一般の法律事件に関して鑑定、代理、仲裁若しくは和解その他の法律事務を取り扱い、又はこれらの周旋をすることを業とすることができない。ただし、この法律又は他の法律に別段の定めがある場合は、この限りでない。

○民法（明治二十九年四月二十七日法律第八十九号）

（不法行為による損害賠償）

第七百九条 故意又は過失によって他人の権利又は法律上保護される利益を侵害した者は、これによって生じた損害を賠償する責任を負う。

○国家賠償法（昭和二十二年十月二十七日法律第二百二十五号）

第一条 国又は公共団体の公権力の行使に当る公務員が、その職務を行うについて、故意又は過失によつて違法に他人に損害を加えたときは、国又は公共団体が、これを賠償する責に任ずる。

2 前項の場合において、公務員に故意又は重大な過失があつたときは、国又は公共団体は、その公務員に対して求償権を有する。